

総 研 レ ポ ー ト

第30回森林組合アンケート調査結果

本レポートは、農林中央金庫営業第5部と連携して実施した恒例のアンケート調査の結果である。

今回は定例項目に加え、森林組合と金融機関とのリレーションの状況を把握するために「資金の借入動向」について、また、17年に政府が「未来投資戦略」及び「骨太の方針」にて、市町村主体の森林整備を推進することを示したことから「市町村との関わり」について取り上げた。

農林中金総合研究所

はじめに

これは、(株)農林中金総合研究所が実施した「第30回森林組合アンケート調査」の報告書である。この調査は、当社が一般財団法人 農村金融研究会に委託していたが、同研究会が平成29年9月30日に解散したことから、当社にて実施した。

この調査は、森林組合の事業や経営の動向、当面する諸課題などを適時・的確に把握し、森林組合系統の今後の事業展開に資することを目的として、農林中央金庫、(株)農林中金総合研究所が連携して、毎年実施しているものである。

調査対象組合は、全国624森林組合（平成29年度末）のうちの104組合である。これらの組合は、調査の精度を保つため比較的規模の大きい組合が中心になっており、継続性の観点から大半が前年と同一の組合を対象としている。

さらに、調査内容の的確性や調査結果の分析の深化・補強等を図るためアンケートの実施前と集計完了後の2段階に分けて、それぞれ数組合に対して現地ヒアリング調査を実施している。

アンケートの実施は平成29年9月で、本年度の調査テーマとしては、例年実施している「事業と経営収支の概況」に加えて、「資金の借入動向」および「市町村との関わり」を取り上げた。

本調査の実施にあたって、業務ご多忙にもかかわらず、多大なご協力をいただいた森林組合をはじめ関係諸機関の皆様方に心から感謝申し上げたい。

なお、本報告書は(株)農林中金総合研究所基礎研究部の安藤範親が執筆を担当した。

平成30年7月

(株)農林中金総合研究所

目 次

はじめに

1. 調査対象組合の概況	1
（1）対象組合の全般的な属性等	1
（2）対象組合の分布	2
（3）組合員1人あたりの所有森林面積と森林組合所有の森林面積の状況	3
（4）内勤職員・現業職員の状況（造林現業職員数が減少傾向）	4
（5）素材生産量は増加基調	6
2. 財務状況	8
（1）損益は悪化、主に森林整備事業が減少	8
（2）赤字組合の動向	11
（3）29年度の組合業況認識は改善	12
3. 資金の借入動向	14
（1）短期資金の借入の状況（借入先は銀行が最多）	14
（2）長期資金の借入の状況（借入先は農林中金が最多）	16
（3）組合事業への理解が短期・長期資金の借入先選択理由のトップに	18
（4）短期資金の今後の借入予定は九州が最も多い	19
（5）長期資金の今後の借入予定は東北が最も多い	21
（6）今後、相談したい機関は農林中金が最多	26
4. 市町村との関わり	30
（1）市町村の林務体制（林業行政を担当する職員の数は1～3名の地域が多い）	30
（2）市町村事業と組合との関わりは、主に市町村有林の管理・整備請負	35
（3）市町村の補助事業（上乗せは8割弱、単独は4割）	39
（4）林地台帳の整備は多くの地域で進んでいない	44

5. その他の取組み	46
(1) 森林整備・素材生産における低コスト化の取組み	46
(高性能林業機械利用の効果が高い)	
(2) 植栽・育林における低コスト化の取組み（一貫作業の効果が高い）	47
(3) コンプライアンスの取組み	48
6. 森林組合・林業の諸課題	51

巻末資料

1. 調査対象組合の概況

(1) 対象組合の全般的な属性等

調査対象 104 組合の平均像（概数）は次の通りである。

【対象組合の平均像】

組合員	約 3,900 名	現業職員	40 名
常勤理事	1 名	管内森林面積	53 千 ha
内勤職員	18 名	組合員所有林	24 千 ha

対象組合の規模を示す各種指標の単純平均値は、表 1－1 のとおり全国組合^{（注1）}に比べ、組合員数 1.6 倍、同所有林 1.4 倍、内勤職員数 1.6 倍程度の規模である。また、各指標の最大値と最小値の乖離幅や変動係数^{（注2）}の高さに見られるとおり、対象 104 組合間の経営規模等の格差はきわめて大きい。全国組合との規模の格差やばらつきについては、前回調査（平成 28 年度・第 29 回調査）と比べると大きな変化はない。ただし、本調査では対象組合の組み替えが一部あり、厳密には過去の調査結果と連続していない。なお、今回のアンケートでは、中核組合^{（注3）}の認定取得有無について尋ねた結果、81 組合が取得していた。

表 1－1 対象組合の概況と全国組合対比（調査票回収組合 104）

	対象組合				全国組合 平均②	①/②
	平均①	最大	最小	変動係数		
管内森林面積（ha）	52,705	178,220	7,823	0.66	39,246	1.3
うち国有林	14,494	74,186	0	1.30	11,777	1.2
県・市町村有林	5,042	37,915	169	1.32	4,058	1.2
組合員所有林	24,069	109,072	3,514	0.66	17,087	1.4
組合員数（人）	3,852	32,629	299	1.05	2,451	1.6
うち管外居住者数	370	1,688	0	0.86	242	1.5
常勤理事数（人）	1	4	0	0.54	1	1.0
内勤職員数（人）	18	68	2	0.71	11	1.6
直接雇用現業職員数（人）	40	345	0	1.08	28	1.4
出資金（千円）	161,712	861,584	16,401	0.89	87,346	1.9

注 1. 全国組合は「平成 28 年度森林組合統計」（林野庁）。全国組合の「直接雇用現業職員数」欄は、「組合雇用労働者数（事務員を除く）」。

注 2. 変動係数とは、標準偏差を平均値で割ったもの。集団のばらつきの程度を比較する統計学上の手法である。

注 3. 中核組合とは、森林組合の経営基盤強化のため、健全な財務基盤・事業運営により自立的经营ができる森林組合を都道府県が認定し、地域の担い手として位置付ける取組み。

(2) 対象組合の分布

表 1－2 で対象組合の地域別の分布状況を見ると、関東・東山、東海が全国組合の組合数と比較して少なく、九州が多い傾向にある。また、組合員所有林面積、内勤職員数は、全国組合よりも上層区分に属する組合がやや多い。

以上を念頭に置き、本調査結果の利用にあたっては、①全国動向の把握には大きな支障はないと判断されるものの、②対象組合がやや規模の大きい組合に偏っていること、また③組合間の規模の差が大きいこと、④地域別集計結果等のデータによっては集計区分内のサンプル数が少ないものもあること、等に留意する必要がある。

表 1－2 対象組合と全国組合の分布

項目	区分	対象組合		全国組合		a/b (%)
		組合数 a	同割合 (%)	組合数 b	同割合 (%)	
地域別	北海道	10	10	80	13	13
	東北	15	14	88	14	17
	関東・東山	10	10	83	13	12
	北陸	8	8	40	7	20
	東海	6	6	56	9	11
	近畿	13	13	86	14	15
	中国	11	11	56	9	20
	四国	11	11	53	8	21
	九州・沖縄	20	19	82	13	24
	計	104	100	624	100	17
組合員所有 森林面積別	10,000ha 未満	14	14	248	40	6
	15,000 "	23	22	115	18	20
	20,000 "	14	14	68	11	21
	20,000ha 以上	52	50	191	31	27
	計	103	100	622	100	17
内勤職員数別	0 人	0	0	9	1	0
	4 人未満	4	4	75	12	5
	10 人未満	24	24	260	42	9
	20 人未満	40	40	192	31	21
	25 人未満	9	9	28	5	32
	25 人以上	22	22	58	9	38
	計	99	100	622	100	16

注 1. 全国組合は表 1－1 に同じ。

2. 内勤職員数は、全国組合は「常勤役員・専従職員数」の値。

(3) 組合員 1 人あたりの所有森林面積と森林組合所有の森林面積の状況

「組合員 1 人あたりの所有森林面積」の組合別平均は 6ha となるが、図 1－1 より、ランク別の組合数をみると、5～10ha 未満の組合が最も多く 39%を占め、10ha 以上は 33%、ついで 5 ha 未満の 27%であった。

調査対象組合の 8 割弱が組合自ら森林を所有しており、「森林組合所有の森林面積」の組合別平均は 68ha となる。図 1－2 より、ランク別の組合数をみると、1～20ha 未満の組合が最も多く 36%を占め、次いで 20～100ha 未満が 22%であった。なお、最も広い面積を所有する組合は 1,292ha であり、特に北海道の組合は所有面積が広く平均で 386ha であった。北海道の組合を除いた場合、「森林組合所有の森林面積」の組合別平均は 31ha と大きく減少する。

図 1－1 組合員 1 人あたり所有森林面積（回答組合 102）

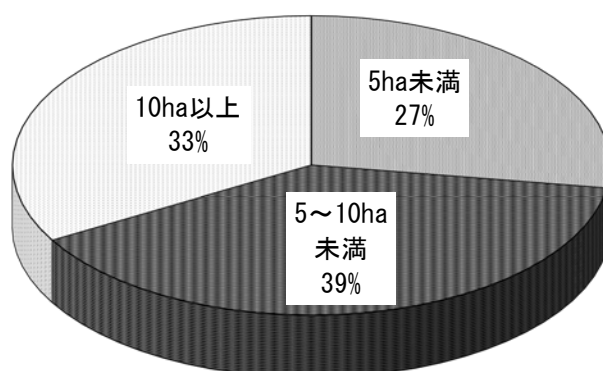
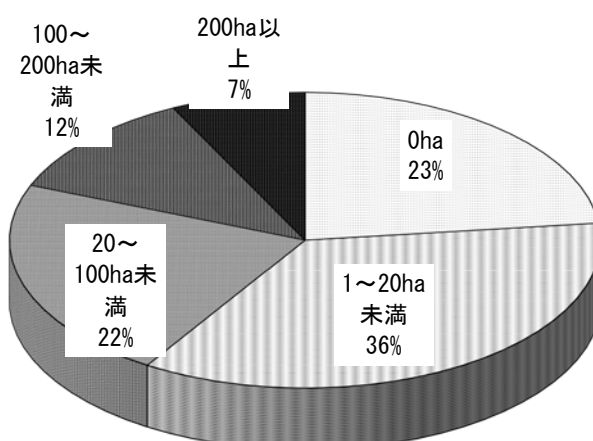


図 1－2 森林組合所有の森林面積（回答組合 95）



(4) 内勤職員・現業職員の状況（造林現業職員数が減少傾向）

図1－3より組合職員数を見ると、平成29年の平均内勤職員数は17.5人で、過去8年の動向に大きな変化はない。他方、現業職員（「作業班員」「作業員」など、作業を担当する人）については、直接雇用は40.0人で前回から微減しているが、平成23年のピーク時と比べると2割減となる。請負は18.1人と前回から微減も長期的な変動は小さい。

図1－3 平均内勤職員数・現業職員数の推移

（回答組合 21年104、22年104、23年101、24年103、25年101、26年104、27年104、28年104、29年99）

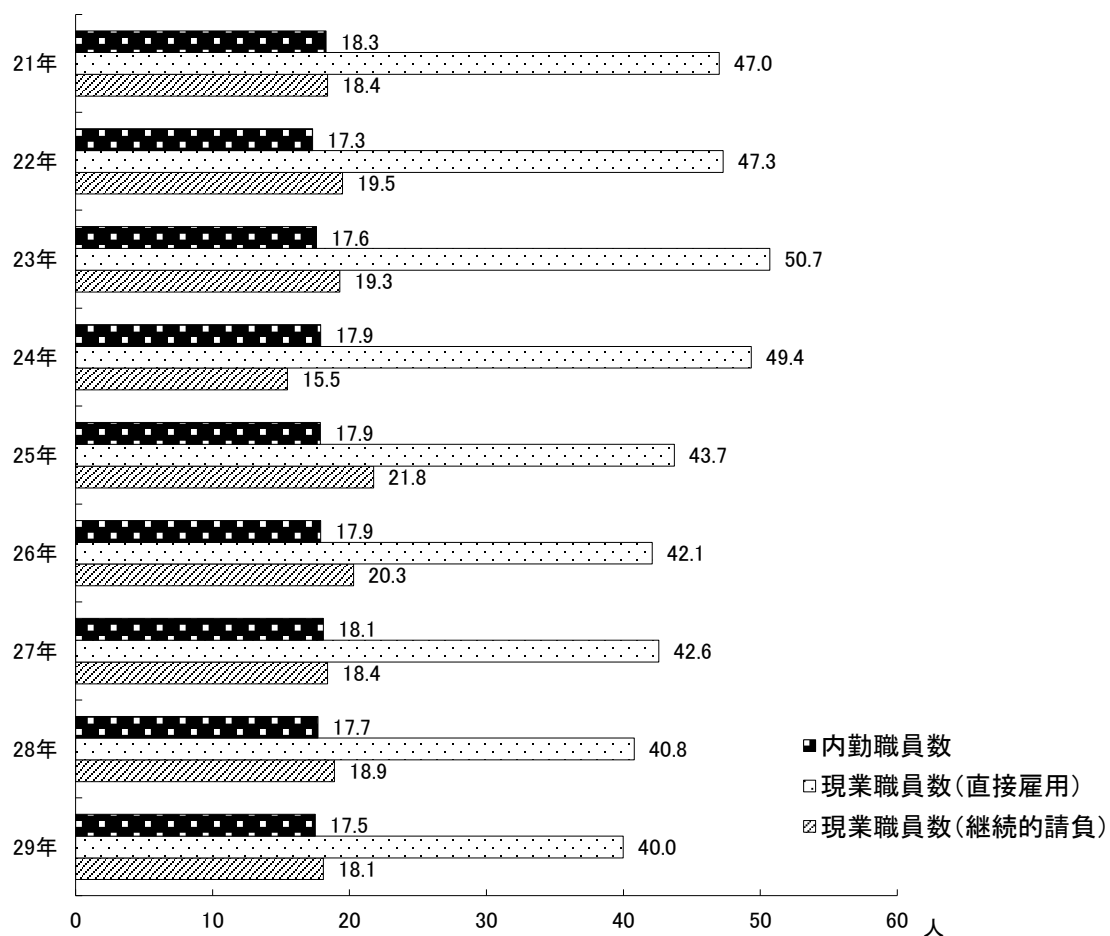


図1-4、図1-5より造林・伐出別に現業職員数の推移をみると、伐出は変動が小さい一方、造林は、直接雇用がピーク時より4割強、請負が4割弱減少している。我が国の森林が収穫期を迎えたことや主伐・再造林が進んでいないことなどから、造林の作業量が減少したためと考えられる。

図1-4 請負・直接雇用別の伐出現業職員数の推移

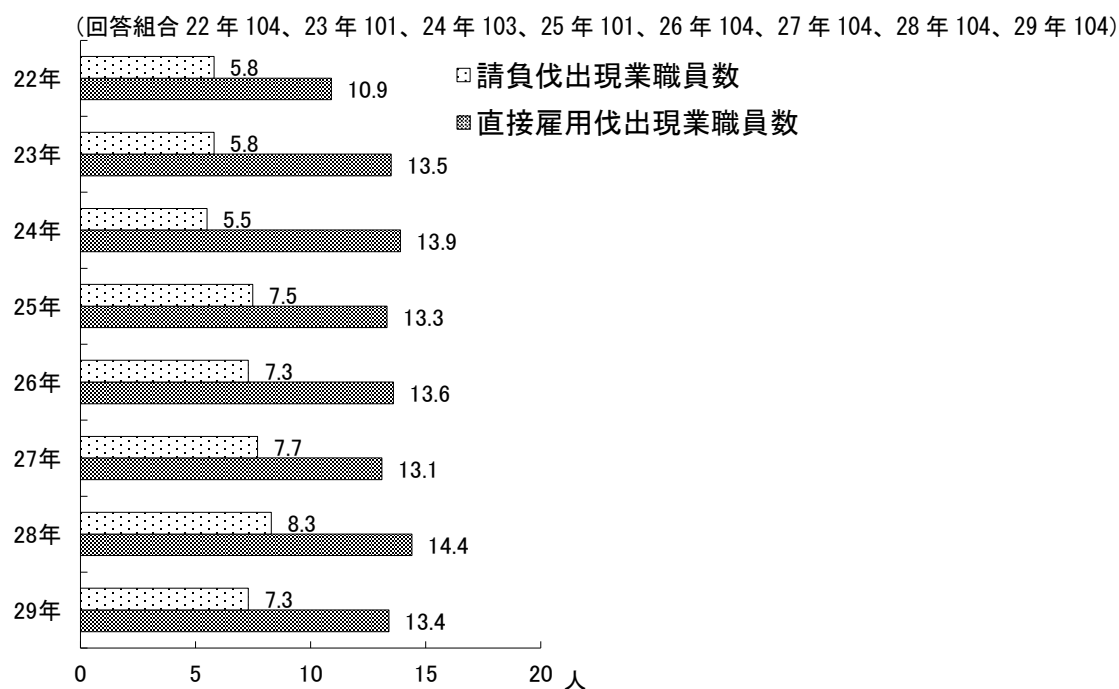
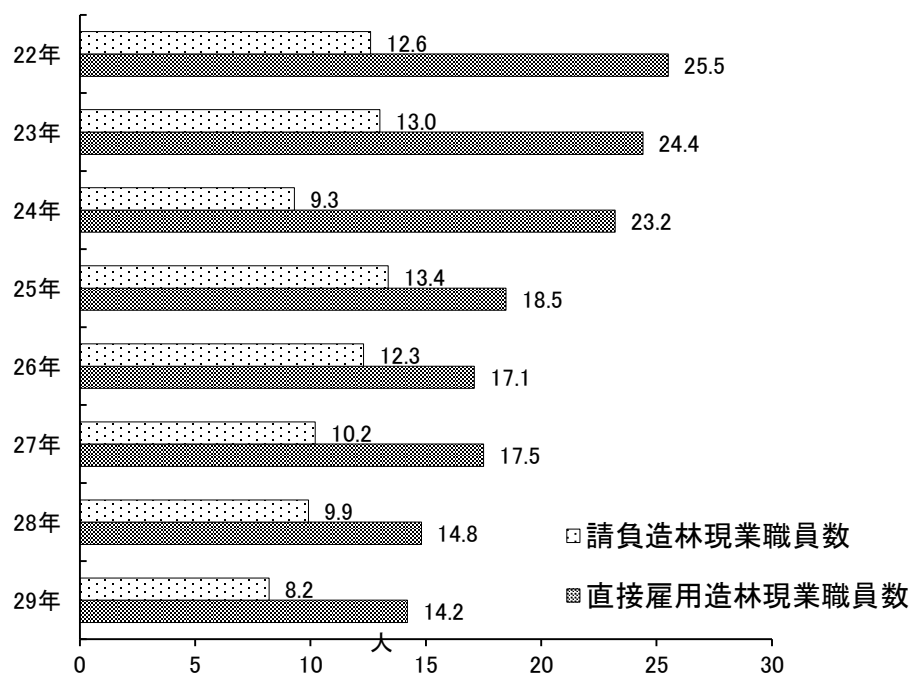


図1-5 請負・直接雇用別の造林現業職員数の推移



(5) 素材生産量は増加基調

素材生産量は、図1－6に示すように、素材生産量 20,000 m³以上の組合が前年に引き続き増加し、回答組合全体の 35%に達した。

素材生産量に占める主伐の割合は、表1－3のとおり、5年前の 35%から 10 ポイント増の 45%と増加傾向にあるものの伸びは弱まりつつある。29 年度の素材販売単価については、図1－7より 8割強の組合が「横ばい」と答え、丸太価格に大きな変動はない。

図1－6 素材生産量別組合数の推移

(回答組合 24 年度 99、25 年度 100、26 年度 100、27 年度 102、28 年度 104)

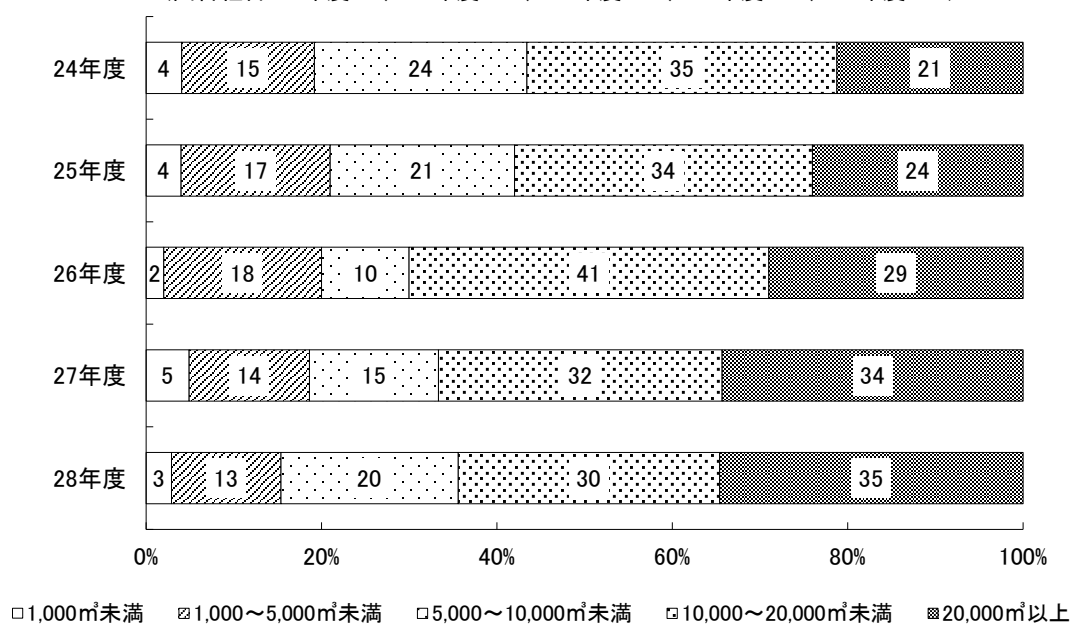
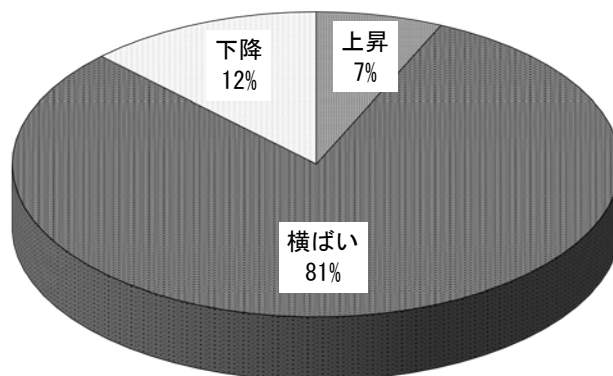


表1－3 素材生産量の推移

(単位：m³)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
素材生産量	16,037	18,195	19,708	20,790	21,578
うち主伐	5,667	7,229	8,618	9,372	9,735
主伐割合	35%	40%	44%	45%	45%

図1－7 29年度の素材販売単価趨勢（回答組合104）（択一式※）



（※ 択一式以外は無記載）

2. 財務状況

(1) 損益は悪化、主に森林整備事業が減少

表2-1のとおり、28年度決算は素材生産量が増加していることもあり、販売、加工の2部門とも、収益・損益が上昇に転じた。一方で主力事業である森林整備部門は、収益・損益ともに減少している。全体として、平均の事業利益は17百万円、経常利益は20百万円、税引き前当期利益は21百万円へとそれぞれ減少している。

図2-1～図2-6のとおり、主要3部門の主な増減理由は、販売部門と加工部門は販売数量の変動、森林整備部門は事業量の変動が主となっている。

表2-1 直前3事業年度の損益の状況（集計対象組合104）

(単位:千円、%)									
事業区分		損益	26年度	27年度	28年度	前年比		年度間増減額	
						27年度	28年度	27年度	28年度
一般事業	指導	収益	5,112	4,618	3,884	90.3	84.1	△ 494	△ 734
		費用	5,438	4,935	4,116	90.8	83.4	△ 502	△ 819
		損益	△ 326	△ 318	△ 232	97.5	73.1	8	86
	販売	収益	191,313	190,973	196,161	99.8	102.7	△ 340	5,189
		費用	150,200	150,956	155,655	100.5	103.1	756	4,699
		損益	41,113	40,017	40,506	97.3	101.2	△ 1,096	489
	加工	収益	211,477	210,757	214,800	99.7	101.9	△ 720	4,043
		費用	195,849	195,380	198,868	99.8	101.8	△ 469	3,488
		損益	15,629	15,377	15,933	98.4	103.6	△ 251	555
	森林整備	収益	372,338	366,753	350,843	98.5	95.7	△ 5,585	△ 15,910
		費用	268,732	260,987	248,374	97.1	95.2	△ 7,745	△ 12,613
		損益	103,606	105,766	102,469	102.1	96.9	2,160	△ 3,297
特殊事業	林地処分	収益	65,854	56,638	61,858	86.0	109.2	△ 9,216	5,220
		費用	65,493	50,423	57,242	77.0	113.5	△ 15,071	6,820
		損益	361	6,216	4,616	1,721.7	74.3	5,855	△ 1,600
	森林経営	収益	1,577	2,923	575	185.4	19.7	1,346	△ 2,348
		費用	1,267	3,194	1,458	252.1	45.6	1,927	△ 1,736
		損益	310	△ 271	△ 883	△ 87.5	325.4	△ 581	△ 611
	信託	収益	8,752	6,378	20,470	72.9	320.9	△ 2,374	14,092
		費用	7,770	5,904	19,657	76.0	332.9	△ 1,866	13,753
		損益	982	474	813	48.3	171.5	△ 508	339
事業総利益（損失額）		157,363	158,294	156,284	100.6	98.7	931	△ 2,010	
事業管理費		138,515	140,150	139,262	101.2	99.4	1,636	△ 889	
事業利益（事業損失）		18,849	18,144	17,023	96.3	93.8	△ 705	△ 1,121	
事業外損益	収益	6,982	8,022	6,655	114.9	83.0	1,040	△ 1,367	
	費用	3,423	4,896	4,025	143.0	82.2	1,473	△ 871	
	収益	3,559	3,126	2,631	87.8	84.2	△ 433	△ 495	
経常利益（経常損失）		22,407	21,270	19,654	94.9	92.4	△ 1,137	△ 1,617	
特別損益	収益	22,962	22,370	13,690	97.4	61.2	△ 592	△ 8,680	
	費用	22,753	21,031	12,180	92.4	57.9	△ 1,722	△ 8,851	
	損益	210	1,389	1,511	662.3	108.8	1,179	122	
税引き前当期利益		22,615	22,609	21,150	100.0	93.5	△ 6	△ 1,459	
【借入金】									
短期借入金期末残高		116,665	134,309	138,099	115.1	102.8	17,643	3,790	
長期借入金期末残高		87,351	78,638	76,408	90.0	97.2	△ 8,713	△ 2,230	

注1. 一般事業の「加工」と特殊事業については、取扱いのある組合の平均。

図 2－1 販売部門の主な増加理由（27 年度-28 年度間）（択一式）

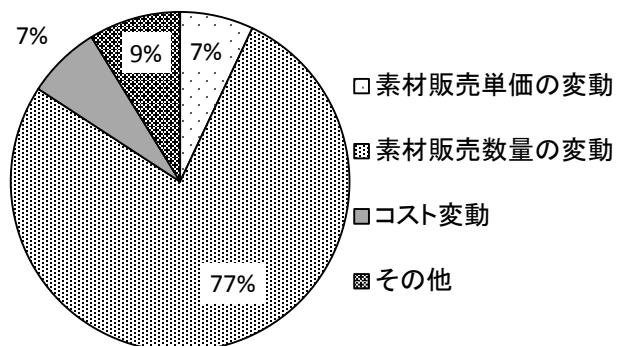


図 2－2 加工部門の主な増加理由（27 年度-28 年度間）（択一式）

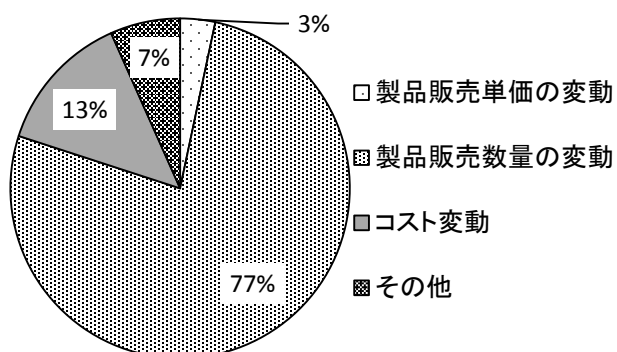


図 2－3 森林整備部門の主な増加理由（27 年度-28 年度間）（択一式）

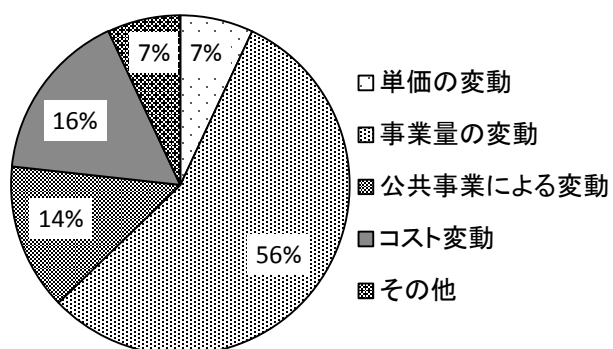


図 2 - 4 販売部門の主な減少理由（27 年度-28 年度間）（択一式）

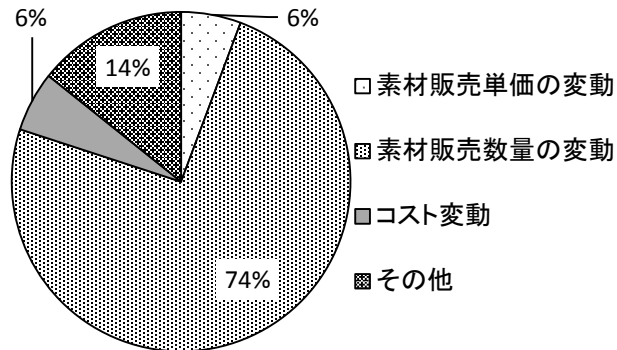


図 2 - 5 加工部門の主な減少理由（27 年度-28 年度間）（択一式）

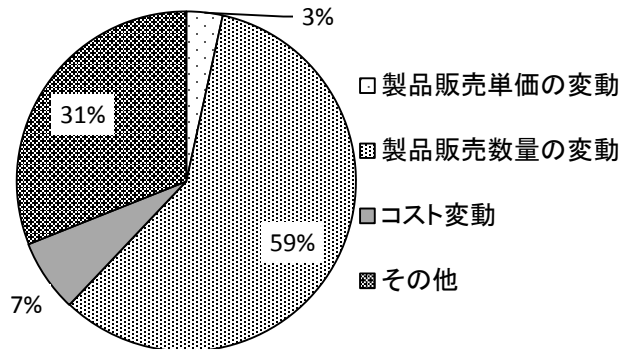
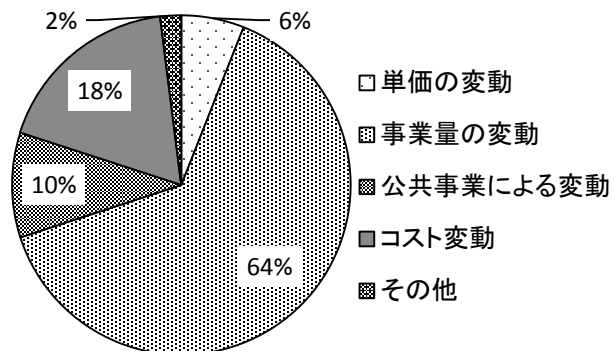


図 2 - 6 森林整備部門の主な減少理由（27 年度-28 年度間）（択一式）



(2) 赤字組合の動向

28 年度の赤字組合数は、表 2－2 のとおり、事業利益で増加したが経常利益では減少し、税引き前当期利益では増加となっている。

また、表 2－3 より地域別にみると、東海地域のみ 3 事業年度赤字の組合がない。

表 2－2 利益段階別の赤字組合数（回答組合 102）

	26年度	27年度	28年度	
			2 期連続	
事業利益赤字	16	14	15	10
経常利益赤字	8	12	10	4
税引き前当期利益赤字	8	8	9	3

表 2－3 地域別にみた経常赤字組合数

	26年度	27年度	28年度
北海道	0	1	0
東北	1	2	1
関東・東山	2	1	3
北陸	1	2	2
東海	0	0	0
近畿	0	3	0
中国	3	2	1
四国	1	0	2
九州	0	1	1
計	8	12	10

(3) 29年度の組合業況認識は改善

組合業況について、図2-7のとおり、28年度の業況予測では、「良い」15組合、「さほど良くない」55組合と、27年度よりも組合業況は悪化しており、前掲表2-1のとおり、損益の悪化が影響したとみられる。一方で、29年度は、「良い」28組合、「さほど良くない」57組合と、全体としては、28年度よりも組合業況は改善していると認識される。また、図2-8をみると、29年度は、東北、九州、北海道の順に「良い」と答えた組合が多く、素材生産の活発な地域の景況感が良いことを示している。

なお、30年度以降の組合業況予測については、図2-9のとおり、「さほど良くない」70組合と多数を占める。先行きは慎重な見方が多いものの図2-10をみると、東北の景況感は改善が続くとみられる。

図2-7 組合業況認識（回答組合29年度104、28年度104、27年度104）（択一式）

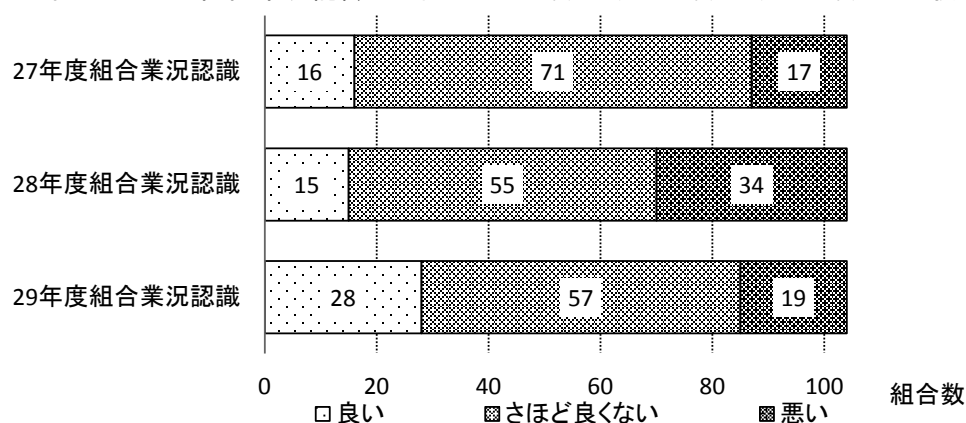


図2-8 29年度地域別組合業況認識（回答組合104）（択一式）

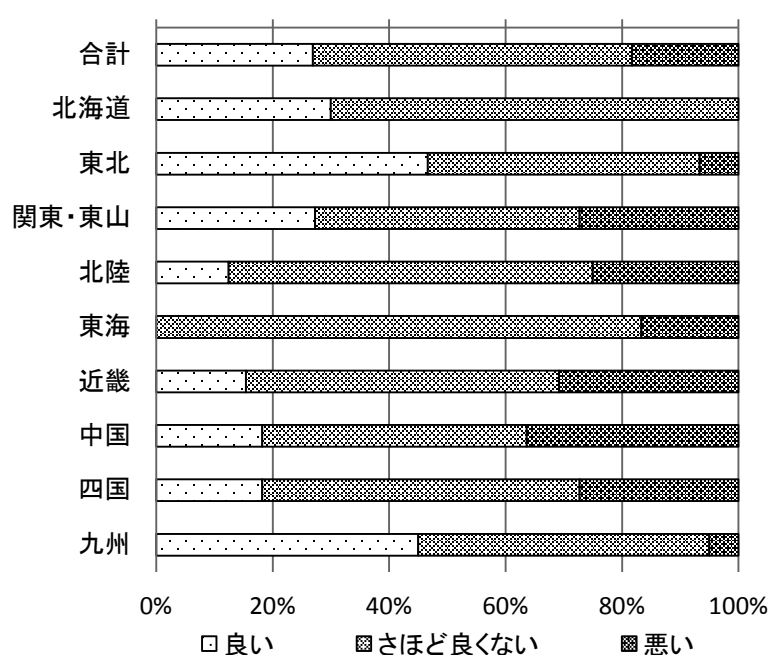


図2－9 30年度以降の組合業況予測（回答組合 104）（択一式）

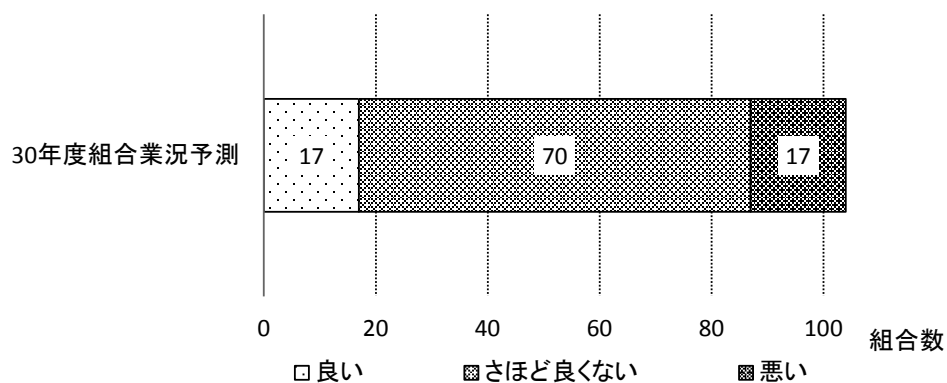
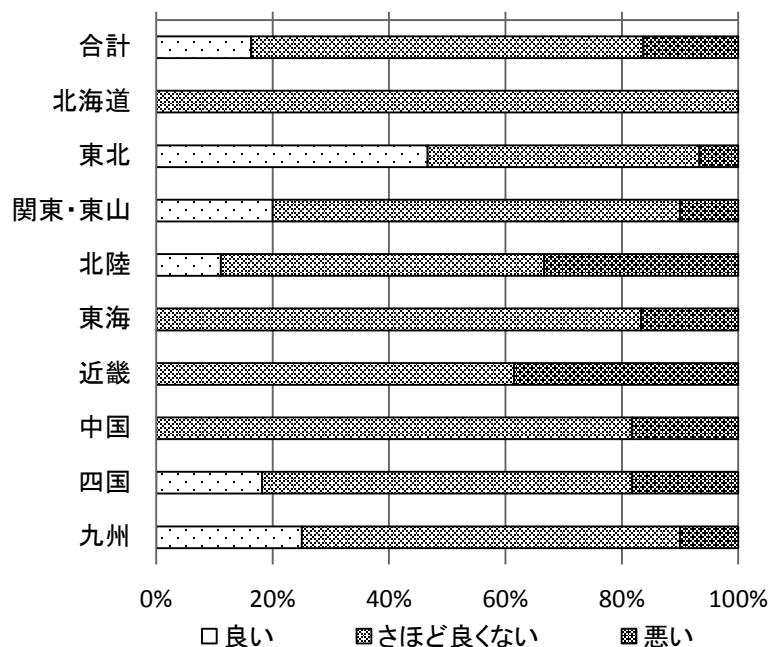


図2－10 30年度以降の地域別組合業況予測（回答組合 104）（択一式）



3. 資金の借入動向

全国の森林組合は借入額が減少傾向にある。林野庁関係予算の公共事業費が減少傾向にあることや木材価格が低迷していること、景気の先行き不透明感があることなどが借入を控える要因になっていると思われる。そのような状況下、森林組合の借入れ実態や金融機関とのリレーシヨンの状況を把握するため、本テーマについて伺った。

(1) 短期資金の借入の状況（借入先は銀行が最多）

図3-1のとおり、26～28年度の3か年の間に短期資金を借入れたことがある組合は、調査組合の6割弱（58組合）であった。その使途は、7割の組合が「造林・林産等事業の運転資金」と答えている。その他の内容は、「転貸資金（椎茸生産者）、公用車の購入、お付き合いで、賞与資金」である。地域別にみると、短期資金の利用割合が高い地域は、北海道70%、九州65%、四国64%の順である。

短期資金の借入先は、図3-2のとおり、銀行が26組合と最も多く、次いで農林中金23組合、都道府県森連21組合である。借入先としては、表3-1のとおり、銀行が関東東山、四国と九州で、都道府県森連が東北と九州、信用金庫が北海道、市町村は九州で利用が比較的多い。北陸と近畿では農林中金の利用がなかった。

一方で、後掲表3-9より、全国の森林組合の借入先をみると、都道府県森連が最も多く、次いで銀行となっている。本調査の対象組合は、全国に比べ都道府県森連よりも銀行を利用する組合が多い。

図3-1 短期資金の使途（借入あり58組合）

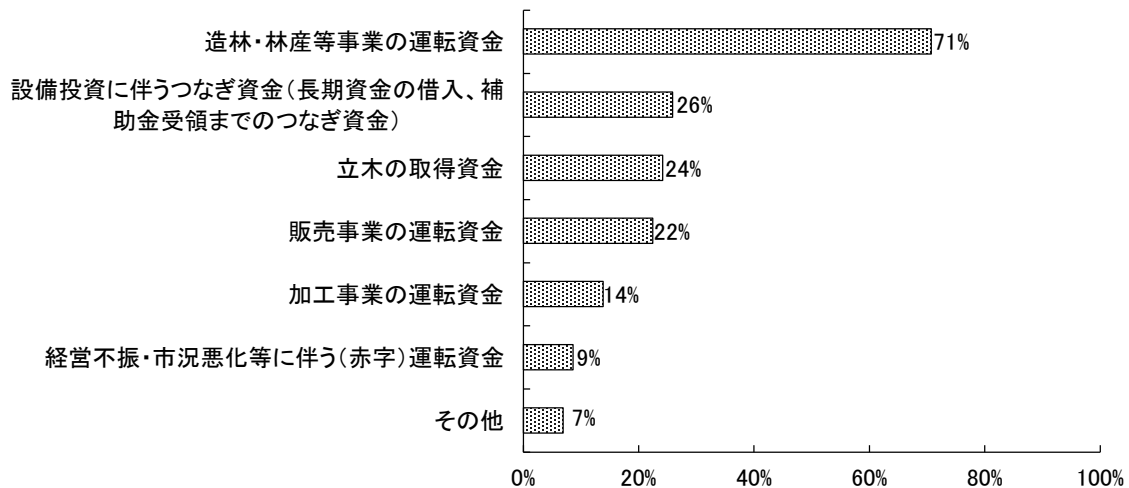


図 3 - 2 短期資金の借入先（借入あり 58 組合）

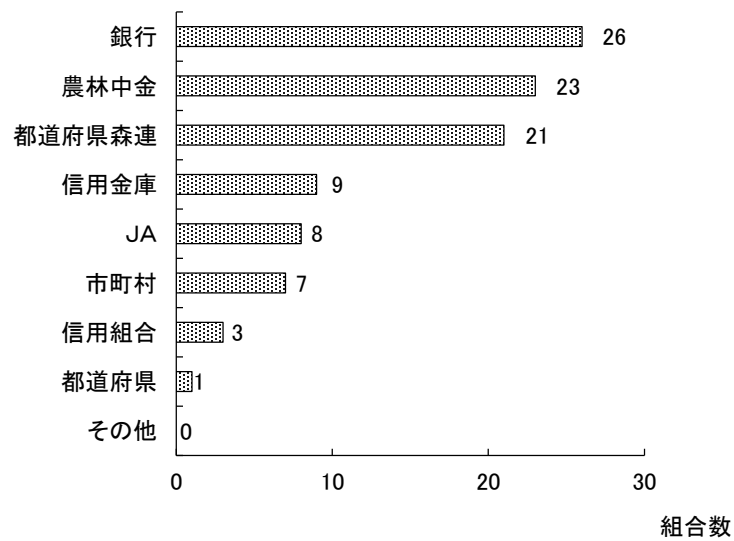


表 3 - 1 短期資金の地域別借入先

(借入組合数/対象組合数)

	北海道 (7/10)	東北 (8/15)	関東 東山 (6/10)	北陸 (3/7)	東海 (4/8)	近畿 (4/11)	中国 (6/12)	四国 (7/11)	九州 (13/20)	全国 (58/104)
銀行	2	1	5	2		1	4	3	8	26
農林中金	3	4	1		3		3	3	6	23
都道府県森連	2	5	2			3		2	7	21
信用金庫	4		1		1	1	1	1		9
JA					1	1	1	2	3	8
市町村	1	1		1					4	7
信用組合	1				1				1	3
都道府県								1		1
計	13	11	9	3	6	6	9	12	29	98

(2) 長期資金の借入の状況（借入先は農林中金が最多）

図3-3のとおり、26～28年度に長期資金を借入れた組合は、調査組合の6割弱（59組合）であった。その使途は、5割強の組合が「林産事業の設備（高性能林業機械等）取得」と答えている。その他の内容は、「転貸資金のほか、事務所建設費などの管理部門の設備資金」である。地域別にみると、長期資金の利用割合が高い地域は、関東・東山70%、東海63%の順である。なお、短期と長期の両方の資金を借入れている組合は6割弱（33組合）である。

長期資金の借入先は、図3-4のとおり、農林中金が25組合と最も多く、次いで銀行16組合、日本政策金融公庫14組合である。借入先としては、表3-2のとおり、農林中金が東北で、銀行が北陸と九州で、日本政策金融公庫が近畿で、信用金庫が北海道で利用が比較的多い。

一方で、後掲表3-9（25ページ）より、全国の森林組合の借入先をみると、日本政策金融公庫が最も多く、銀行が続く。本調査の対象組合は、全国に比べ日本政策金融公庫や銀行よりも農林中金を利用する組合が多い。

図3-3 長期資金の使途（借入あり59組合）

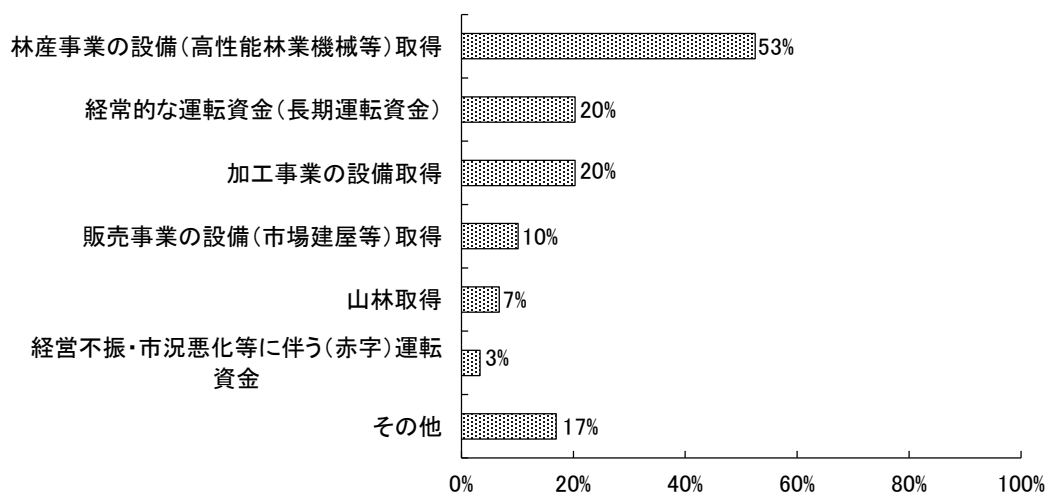


図 3－4 長期資金の借入先（借入あり 59 組合）

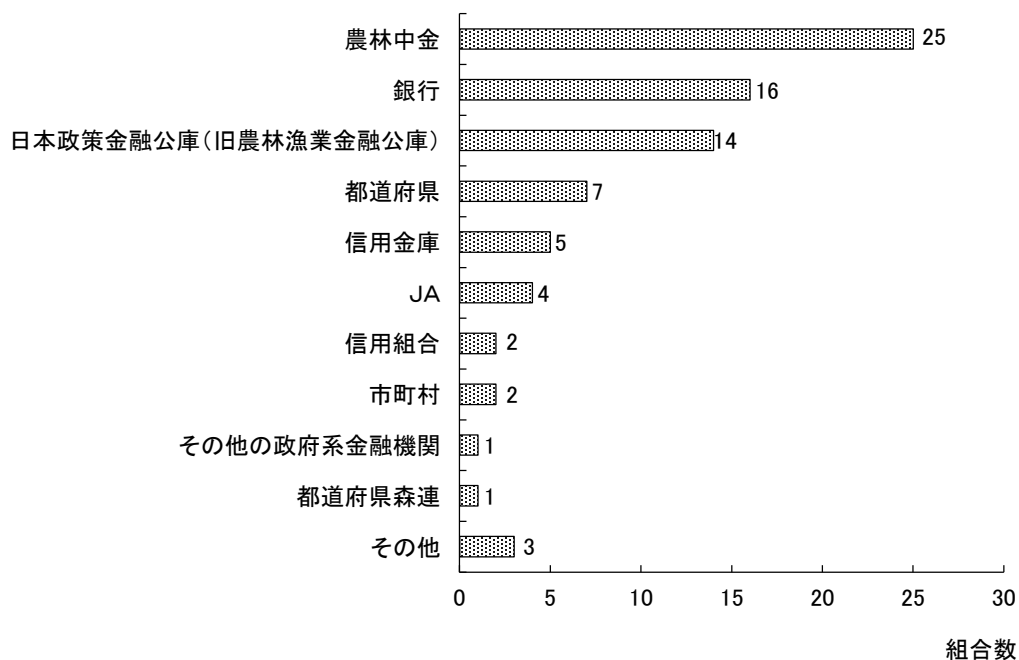


表 3－2 長期資金の地域別借入先

(借入組合数/対象組合数)

	北海道 (6/10)	東北 (9/15)	6 (7/10)	北陸 (4/7)	東海 (5/8)	近畿 (4/11)	中国 (6/12)	四国 (6/11)	九州 (12/20)	全国 (59/104)
農林中金	2	8	1	1	1	3	3	2	4	25
銀行			2	3	2	1	2		6	16
日本政策金融公庫	1	1	1	2	1	3		1	2	12
都道府県	1	1	2			1			2	7
信用金庫	3		1				1		1	6
JA				1		1	1	1		4
その他	2						1	1		4
信用組合			1		1		2			4
市町村	1							1		2
その他政府系									1	1
都道府県森連					1					1
計	10	10	8	7	6	9	10	6	16	82

(3) 組合事業への理解が短期・長期資金の借入先選択理由のトップに

最も利用している借入先を選択する理由は、図3-5、図3-6のとおり、短期と長期ともに「組合事業に対する理解」、次いで「融資の金利条件が良い」であった。なお、短期では、「融資実行のスピード」が「長年のお付き合いで」よりも重視される一方、長期では、「長年のお付き合いで」が「融資実行のスピード」よりも重視されている。

その他の内容は、短期は、「系統利用のためや、給与支払いのため」である。長期は「合併に伴う一時退職金手続きのためや、合併に伴う引き継ぎのため」である。

図3-5 最も利用している借入先を選択する理由（短期）

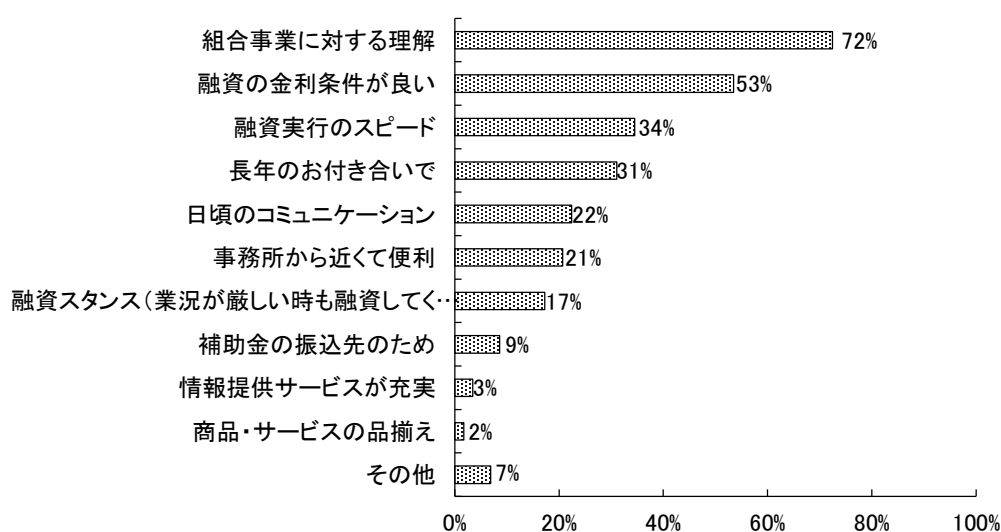
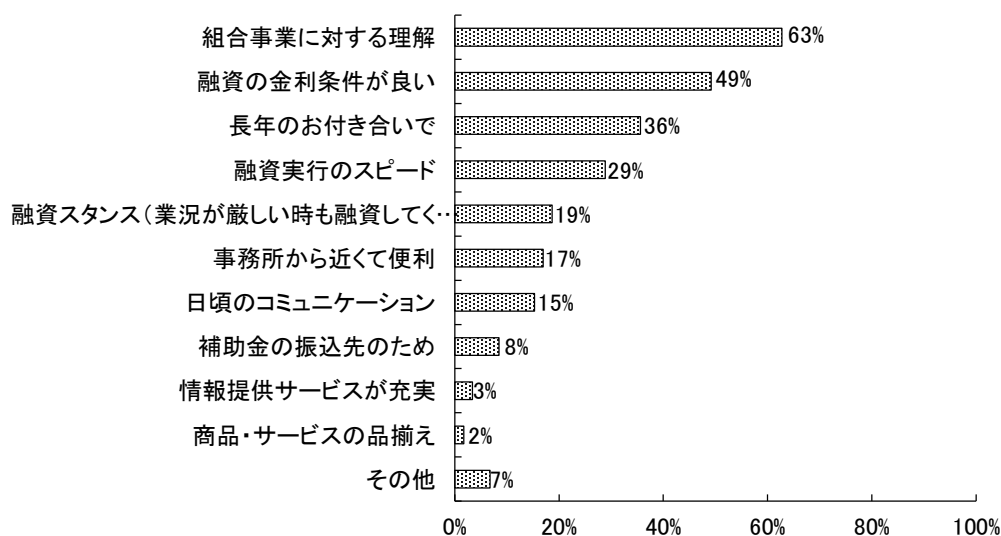


図3-6 最も利用している借入先を選択する理由（長期）



(4) 短期資金の今後の借入予定は九州が最も多い

短期資金の借入れ見込みについては、図 3-7 のとおり、「今後も同程度の金額の借入れを考えている」と「現在予定はないが、状況によっては借入れ」を合わせると 5 割強を占める。図 3-8 より、短期資金の借入れを行っていない組合をみると、「現在予定はないが、状況によっては借入れ」が 2 割強（10 組合）、「今後は借入金額を増やすことを考えている」が 2 %（1 組合）となっている。

また、表 3-3、表 3-4 より、生産量別、地域別に「今後も同程度の金額の借入れを考えている」組合をみると、素材生産量が 1 万 m³以上の組合が借入れを考える割合が高く、素材生産の活発な地域である北海道、東北、九州に偏っている。一方、北陸、東海、近畿では短期の資金調達は低調な結果となった。

図 3-7 今後（向こう 1 年間）の短期資金の借入れの見込み（回答組合 104）（択一式）

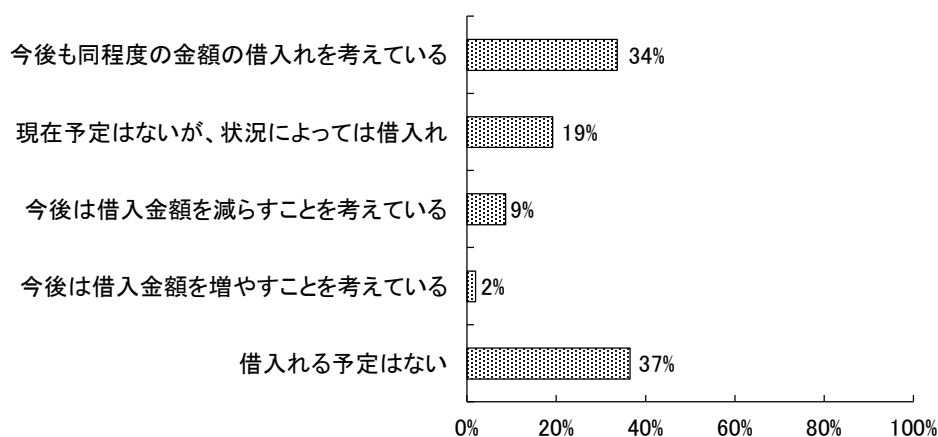


図 3-8 借入れ有無別にみた今後（向こう 1 年間）の短期資金の借入れの見込み
（借入あり 58 組合） （借入なし 46 組合）

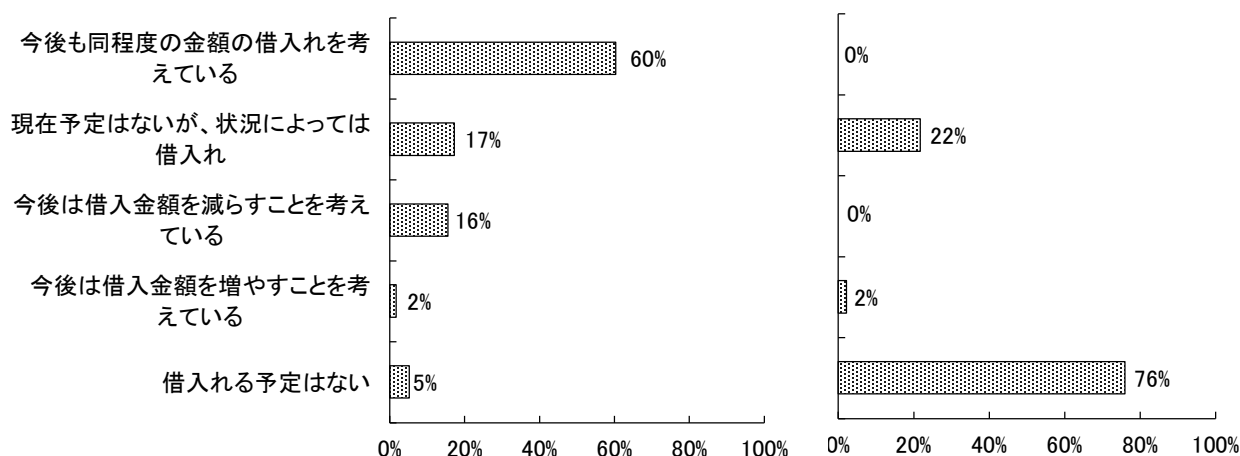


表 3－3 素材生産量別にみた今後も同程度の金額の借入れを考えている組合

	組合数	割合
1,000m ³ 未満	0	0%
1,000～5,000m ³ 未満	2	6%
5,000～10,000m ³ 未満	7	20%
10,000～20,000m ³ 未満	14	40%
20,000m ³ 以上	12	34%
計	35	100%

表 3－4 地域別にみた今後も同程度の金額の借入れを考えている組合

	組合数	割合	アンケート対象組合に占める割合
北海道	5	14%	50%
東北	6	17%	40%
関東・東山	3	9%	30%
北陸	1	3%	14%
東海	0	0%	0%
近畿	2	6%	18%
中国	3	9%	25%
四国	4	11%	36%
九州	11	31%	55%
計	35	100%	34%

(5) 長期資金の今後の借入予定は東北が最も多い

長期資金の借入予定については、図3-9のとおり、「借入れる予定がある」と「今はないが状況に応じて借入れ」を合わせると3割強を占める。図3-10より、長期資金の借入れを行っていない組合をみると、「借入れる予定がある」が1割弱（4組合）、「今はないが状況に応じて借入れ」が1割弱（4組合）となっている。

また、表3-5、表3-6より、生産量別、地域別に「借入れる予定がある」、「今はないが状況に応じて借入れ」を選択した長期資金の借入れ可能性がある組合をみると、短期資金と同様に、素材生産量が多くなると借入れを考える組合が多い。地域別では、北海道、東北、九州が多い。一方、関東・東山、東海、近畿では長期資金への需要が低い結果となった。

さらに、長期資金の使途は、図3-11のとおり、6割弱（20組合）が「林産事業の設備（高性能林業機械等）取得」であった。これに「経常的な運転資金（長期運転資金）」、「加工事業の設備取得」が続き、予定されている借入れ使途は、既存の使途と同様の順番である。その他の内容は、「事務所新築、既往資金の借換え」である。なお、「林産事業の設備（高性能林業機械等）取得」の可能性がある組合について、表3-7、表3-8より、生産量別、地域別にみると、素材生産量が1万m³以上の組合が借入れを考える割合が高く、素材生産の活発な地域である北海道、東北に多い。ただし、九州で長期の資金調達とは低調な結果となった。

図3-9 今後（向こう1年間）、新たな長期資金の借入れ予定（回答組合104）（択一式）

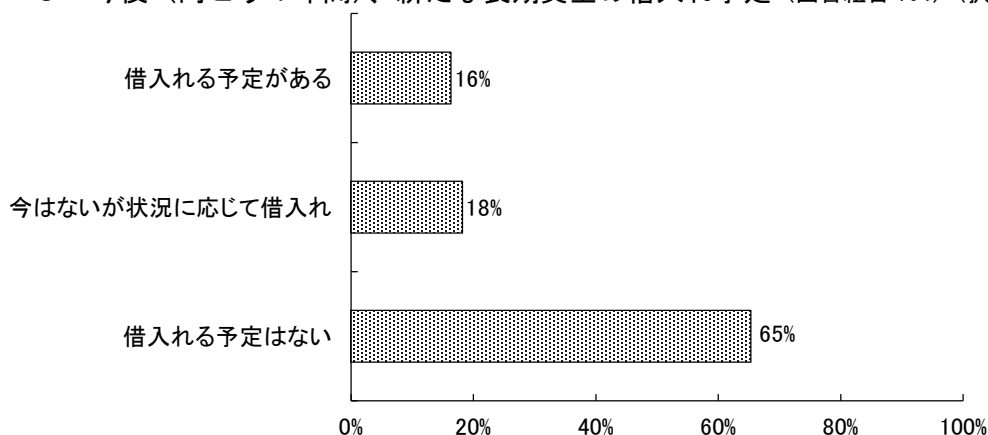


図 3-10 借入れ有無別にみた今後（向こう 1 年間）、新たな長期資金の借入れ予定
（借入あり 59 組合） （借入なし 45 組合）

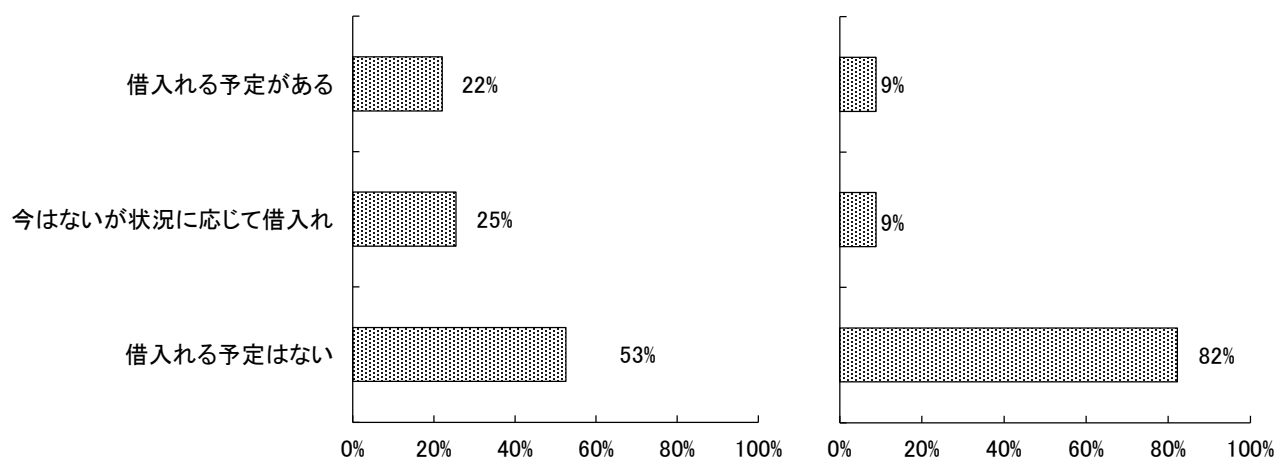


表 3-5 素材生産量別にみた長期資金の借入れ可能性がある組合

	組合数	割合
1,000m ³ 未満	1	3%
1,000～5,000m ³ 未満	2	6%
5,000～10,000m ³ 未満	8	22%
10,000～20,000m ³ 未満	11	31%
20,000m ³ 以上	14	39%
計	36	100%

表 3-6 地域別にみた長期資金の借入れ可能性がある組合

	組合数	割合	アンケート対象組合に占める割合
北海道	5	14%	50%
東北	9	25%	60%
関東・東山	2	6%	20%
北陸	4	11%	57%
東海	0	0%	0%
近畿	2	6%	18%
中国	4	11%	33%
四国	3	8%	27%
九州	7	19%	35%
計	36	100%	35%

図 3-1-1 長期資金の使途（回答組合 36）

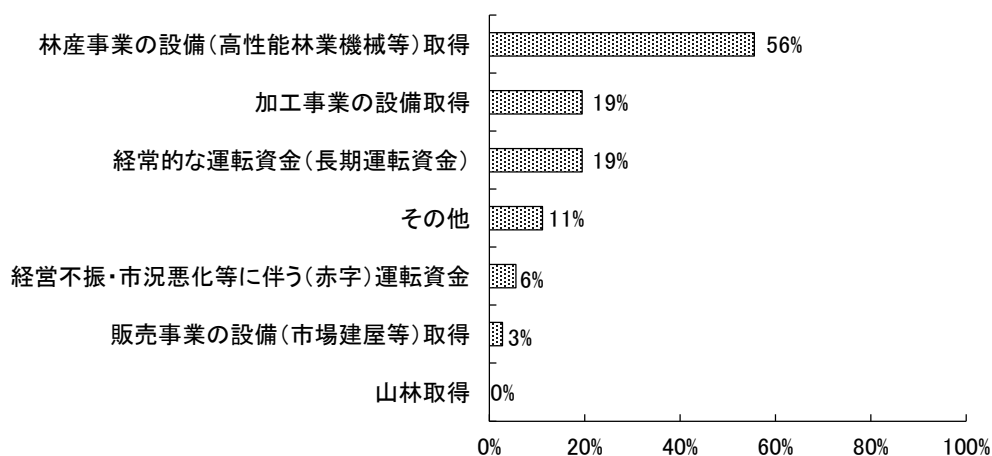


表 3-7 林産事業の設備取得のために長期資金の借入れ可能性
がある組合（素材生産量別）

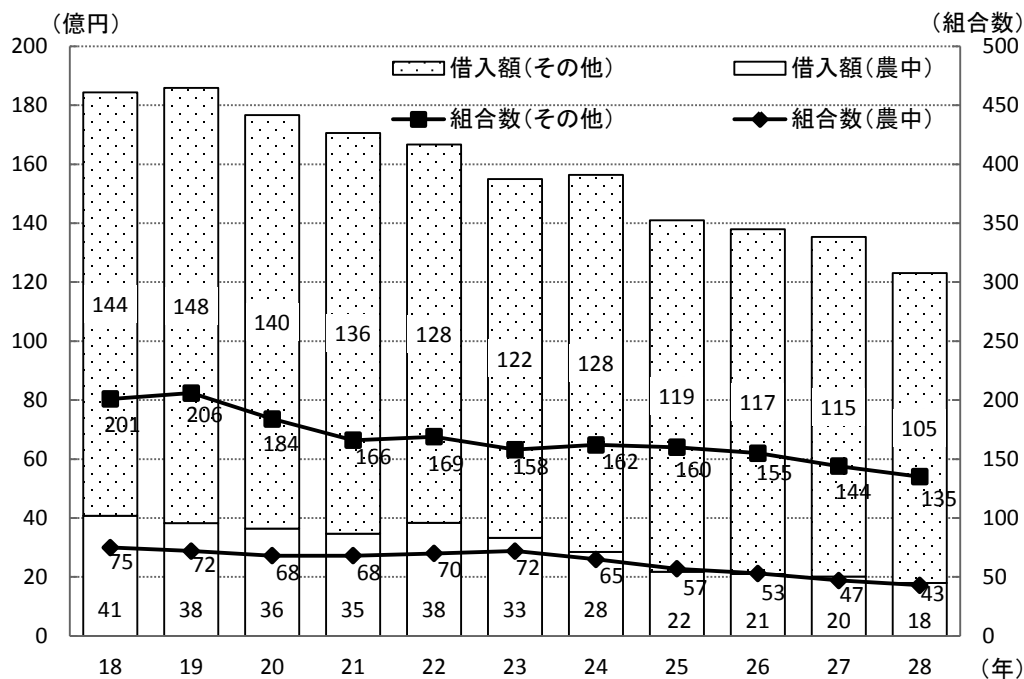
	組合数	割合
1,000m ³ 未満	0	0%
1,000～5,000m ³ 未満	1	5%
5,000～10,000m ³ 未満	3	15%
10,000～20,000m ³ 未満	8	40%
20,000m ³ 以上	8	40%
計	20	100%

表 3-8 林産事業の設備取得のために長期資金の借入れ可能性が
ある組合（地域別）

	組合数	割合	アンケート対象組合に占める割合
北海道	3	15%	30%
東北	5	25%	33%
関東・東山	2	10%	20%
北陸	2	10%	29%
東海	0	0%	0%
近畿	1	5%	9%
中国	2	10%	17%
四国	1	5%	9%
九州	4	20%	20%
計	20	100%	19%

【参考資料】

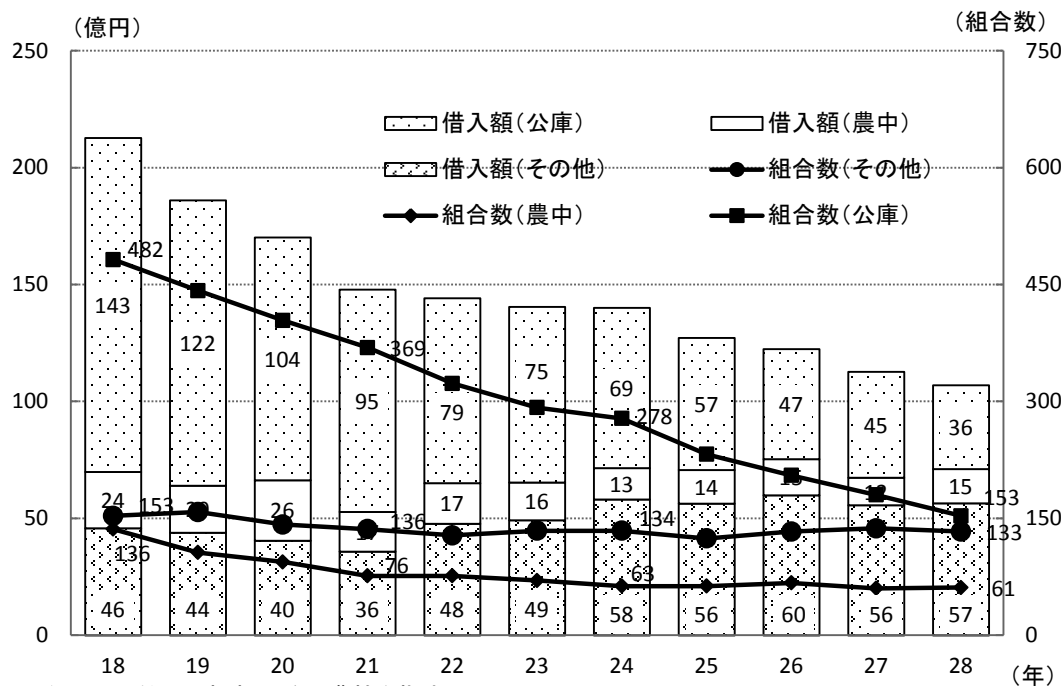
図3-12 全国の森林組合の短期資金借入額と借入組合数の動向



(注) その他は、森連、地銀、農協を指す。

資料 林野庁「森林組合統計」

図3-13 全国の森林組合の長期資金借入額と借入組合数の動向



(注) その他は、森連、地銀、農協を指す。

資料 林野庁「森林組合統計」

表 3－9 全国の森林組合の借入金の借入先数と先別金額（平成 28 年）

（単位：千円）

借入先	短期借入金				長期借入金			
	借入先数	割合	金額	割合	借入先数	割合	金額	割合
農林中金	43	16%	1,800,037	15%	61	15%	1,456,144	14%
都道府県森連	77	29%	2,745,225	22%	17	4%	162,751	2%
銀行	69	26%	5,293,549	43%	63	16%	2,796,521	26%
JA	24	9%	817,799	7%	22	5%	386,701	4%
その他	57	21%	1,654,098	13%	88	22%	2,307,574	22%
日本政策金融公庫					153	38%	3,594,035	34%
計	270	100%	12,310,708	100%	404	100%	10,703,726	100%

資料 林野庁「森林組合統計」

(6) 今後、相談したい機関は農林中金が最多

今後、資金借入れを検討する際に相談したい機関は、図3-14のとおり、農林中金、銀行、都道府県森連の順番であった。ただし、表3-10より、関東・東山地方や中国地方では、銀行が最上位となる。なお、最も相談したい機関についても農林中金、銀行、都道府県森連の順番である。

また、図3-15より、長短両方の借入れを見込む（予定）組合は、多くが農林中金を相談したい先として挙げたが、図3-16、図3-17より、短期と長期のいずれかを見込む（予定）組合では、農林中金と銀行に差はほとんどない。

ただし、本アンケート調査は、農林中金と日頃コミュニケーションをとっている森林組合にお願いをしているため、相談したい機関として農林中金が上位に偏る結果になったと推測される。表3-9より、森林組合統計をみると短期資金では都道府県森連や銀行の利用が多く、長期資金では日本政策金融公庫や銀行の利用が多いことを踏まえると、今回の結果を全国的な傾向とみることは難しい。

資金借入れに対する自由記入は、表3-11のとおり、11組合から回答があった。「農林中金へのお願い事項のほか、新たな仕組み等の提案、借り入れの簡素化」などに関する内容であった。

図3-14 資金借入れ時に相談したい機関等

（借入の可能性あり 68 組合）

（うち最も相談したい機関：回答組合 62）（択一式）

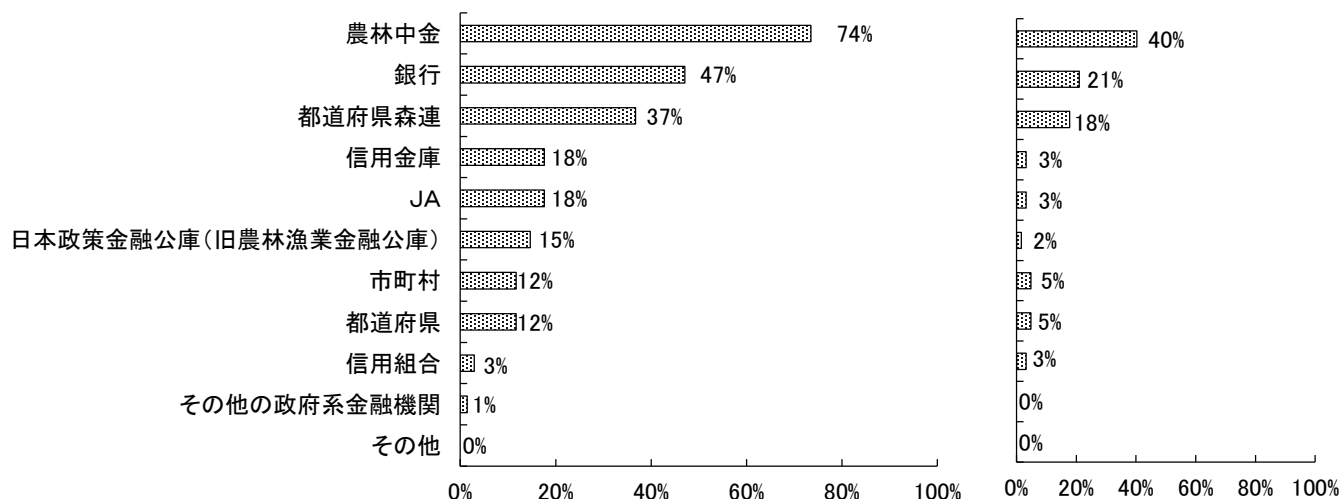


表 3－10 資金借入れ時に相談したい機関等（地域別）

（借入可能性あり組合数/対象組合数）

	北海道 (8/10)	東北 (12/15)	関東 東山 (6/10)	北陸 (4/7)	東海 (5/8)	近畿 (5/11)	中国 (7/12)	四国 (7/11)	九州 (14/20)	全国 (68/104)
農林中金	6	12	2	2	4	3	5	5	11	50
銀行	1	5	4	2	3	2	5	3	7	32
都道府県森連	2	6	3	1	1	3	1	3	5	25
JA	1			1	3	2	1	2	2	12
信用金庫	4		1	1	3	1	1	1		12
日本政策金融公庫	1	2	1		1	2	1		2	10
都道府県	1	1	2			1		2	1	8
市町村	2	1	1					1	3	8
信用組合					1				1	2
その他政府系						1				1
計	18	27	14	7	16	15	14	17	32	160

図 3－15 資金借入れ時に相談したい機関等（長短両方の借入見込み・予定の 32 組合）

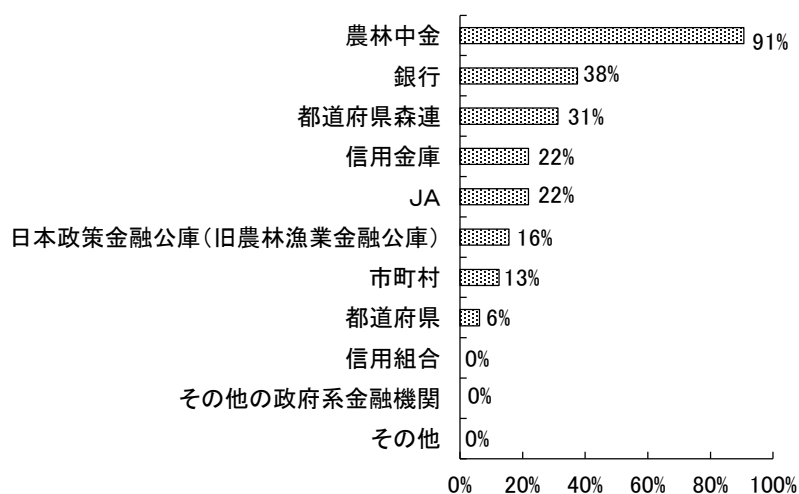


図 3－1 6 資金借入れ時に相談したい機関等（短期資金の借入見込みの 31 組合）

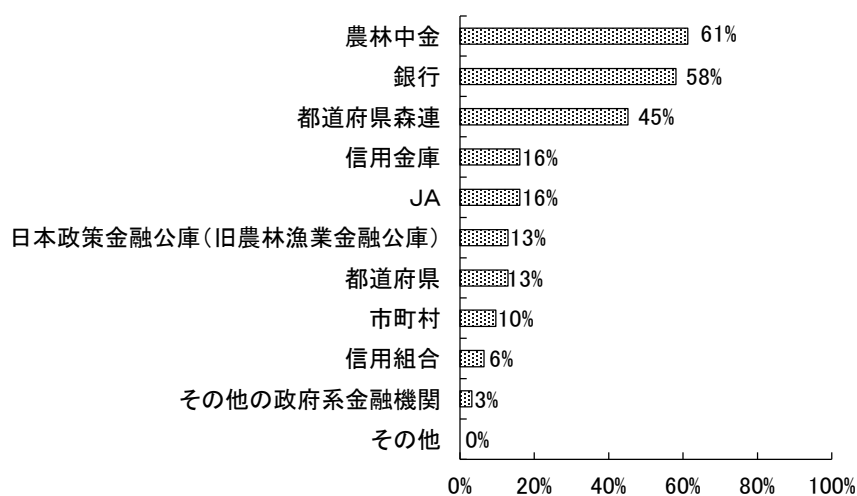


図 3－1 7 資金借入れ時に相談したい機関等（長期資金の借入予定の 5 組合）

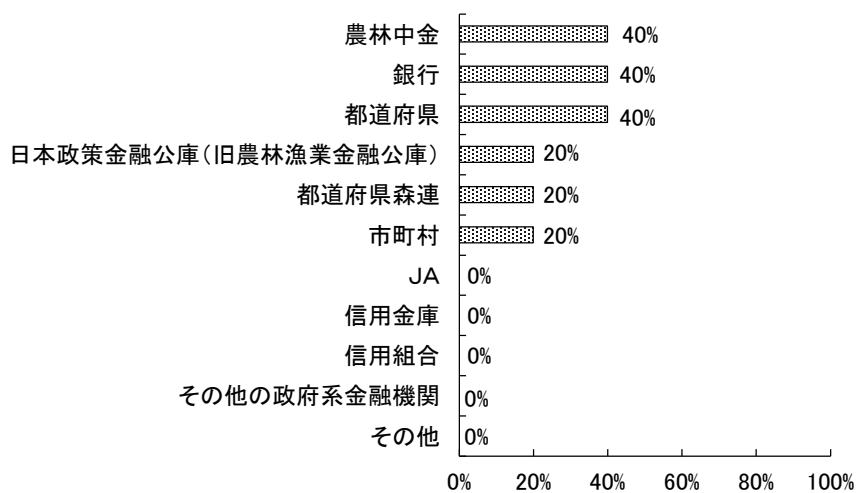


表 3－1 1 資金借入れについてご意見があれば（自由記入）

地域	内容
農林中金へのお願い	
北海道	農林中金より組合運営に理解をいただき、短期資金の融資をいただいているが、今後もお願い致します。
東北	今後も、高条件・低利な資金融資を継続願いたい。
関東・東山	農林中金は借入金を含め経営状況について訪問の上相談にのってもらいたい。
新たな仕組み等の提案	
中国	森林組合事務所建設資金として、長期資金を借り入れた際に、林業施設整備等利子助成事業の支援をお願いしたい。
四国	低利長期融資（10年以上）があれば、今後森林経営事業での山林取得資金に活用。
借入れの簡素化	
九州	スピードと低金利、借入による書類作成の緩和。
関東・東山	借入手続きの簡素化、保証人など（組合が借入する場合には）※担保財源が確保できれば。
借入先の使い分け	
九州	基本的に系統金融機関での借入を考えている。現時点では過去からの取引先である銀行での借入が主となる。
東北	短期資金は県森連、長期資金は農林中金を検討。
その他	
九州	借入でも上部団体の手数料が現在の金利にすれば大きいのでは？

4. 市町村との関わり

17年6月に閣議決定された「未来投資戦略2017」及び「骨太の方針」において、森林環境税（仮称）の検討と併せて、市町村主体の森林整備を推進することが示された。これにより、今後地域の民有林整備を進める上で、森林組合と市町村の関係がより重要になってくることが想定されるため、森林組合と市町村の現状の関わりについて伺った。

(1) 市町村の林務体制（林業行政を担当する職員数は1～3名の地域が多い）

組合の管轄範囲は、図4-1のとおり、51%（53組合）が「複数の市町村を管轄」、36%（37組合）が「1市町村のみ管轄」、13%（14組合）が「1市町村を他組合と管轄」であった。

市町村の林業行政の組織体制については、図4-2のとおり、46%（47組合）が「専任職員配置」、33%（34組合）が「兼任職員配置」、55%（57組合）が「林業行政の専門担当部、課、係等設置」であった。表4-1のとおり、専任、兼任の職員数は、1～3名の配置が最も多い。なお、当設問は市町村の人員について、市町村ではなく森林組合に確認したものであるため必ずしも正確とはいえず留意する必要がある。

市町村との打合せ頻度は、図4-3のとおり、週に1～2回程度が最も多く、次いで、2週間に1回程度、1ヶ月に1回程度と続く。表4-2のとおり、市町村との主な打合せ内容は、98組合の回答がある。打合せ内容を仕分けした結果（図4-4）、民有林の整備に関連する内容が9割強を占めるが、「森林経営計画」や「集約化・明確化」のほか、「木質バイオマス」や「森林認証」、「森林組合の行動計画」に関する打合せなどもある。

なお、19年度より「新たな森林管理システム」が開始され、市町村が主体となった森林整備が始まる。一方で、組合の管轄範囲は、「複数の市町村を管轄」する組合が約半数を占めており、複数市町村にまたがる森林を一体的かつ効率的に管理ができるかどうか課題となる。市町村と顔を合わせることの多い組合職員が、複数市町村の連携を担う役割は大きいのではないだろうか。

図4-1 組合の管轄範囲（回答組合104）（択一式）

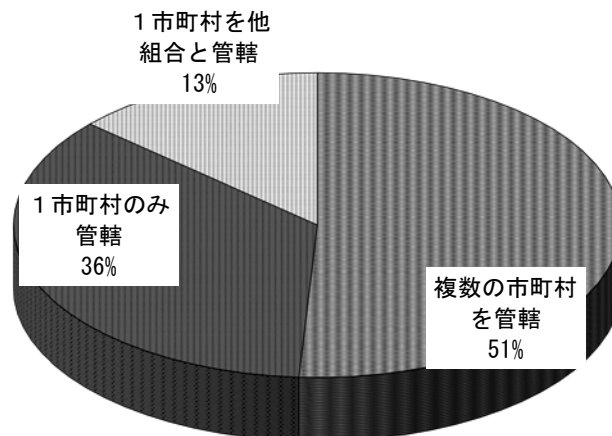


図 4－2 市町村の林業行政の組織体制（回答組合 103）

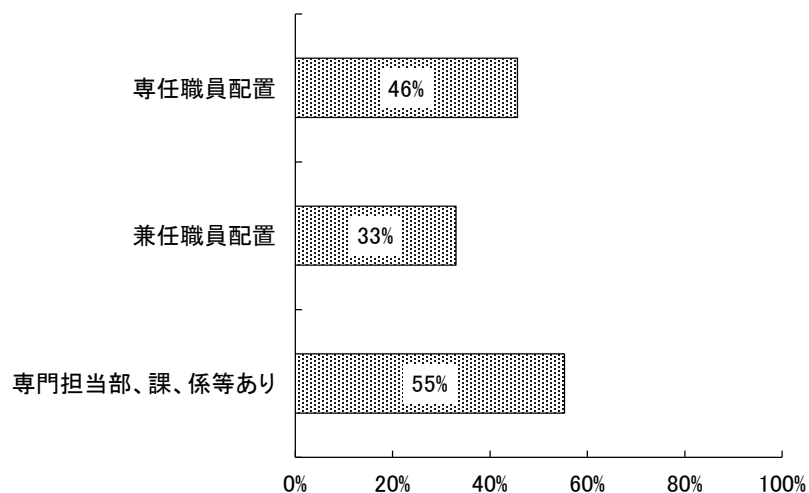


表 4－1 市町村の林業行政の専任・兼任職員数（回答組合：専任 37、兼任 34）

（単位：組合数）

職員数	専任	兼任
1～3名	26	25
4～6名	7	8
7～12名	4	1

図 4－3 市町村との打合せ頻度（回答組合 103）（択一式）

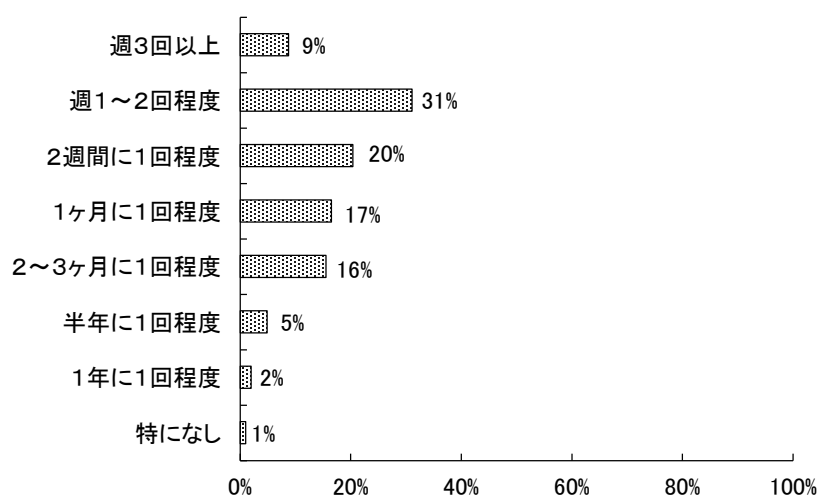


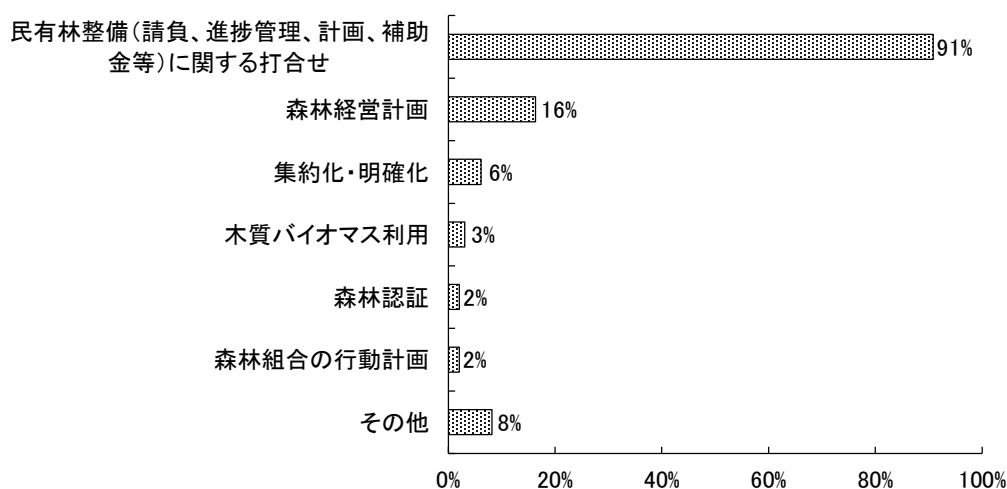
表 4 - 2 市町村との主な打合せ内容（自由記入）

地域	内容
北海道	市町村森林整備計画、森林経営計画、町有林の整備請負、他
	町有林事業、森林経営計画
	町有林事業等の実施状況
	予算編成、進捗状況
	市町村有林の事業の打ち合わせや経営計画について
	民有林森林整備事業、町有林事業、伐採届等に関する打合せ
	市有林森林整備事業発注について
	町有林事業の内容等の打ち合わせ等
	請負事業の進捗状況確認、各種申請手続き（森林経営計画等）
	行事、予算、経営計画、道単補助申請、補助制度、市町村森林整備計画などについて
東北	市町村有林の事業計画及び事業進捗状況の報告等
	市町村有林、財産区有林について。森林整備地域活動支援交付金について。造林補助事業について
	市有林を含めた民有林整備の施業実施等について
	森林整備事業について
	事業の進捗率、補助金等
	市有林、市行造林事業打合せ会議
	木質バイオマス事業等打合
	補助事業の計画量や交付金の事業量、市の発注事業など
	森林整備事業やアクセス道使用、森林経営計画の打合せ等
	補助金の嵩上げ、市有林の施業計画、実施等について
	市町村有林の管理等について
	民有林の利用間伐候補地の選定・進め方について
	森林経営計画や市の事業にかかる打合せ
	委託された業務打合せ等
関東・東山	森林再生事業の計画、森林航空レーザー関連、公有林管理、森林認証等
	市から受託している事業（森林整備事業等）にかかる打合せ
	森林経営計画等
	業務委託等に関する件（税事業や、町有林の手入れ（町→組合への発注））
	県事業への上乗せ補助に関する書類について
	森林経営計画、森林整備事業に関する打合せ
	補助金に関する件
	森林所有者の確認
	受注業務の施行協議・集約化相談
	委託事業に係る打ち合わせ
	今年度事業計画と次年度事業計画について

北陸	事業及び安全対策の打合せ（作業道の整備、町有林の整備、町単補助事業の進捗状況など）
	市から請け負っている造林事業、林道開設、多面的機能交付金事業
	間伐会議、他
	事業の進捗状況及び来年度の計画等について（間伐事業や、高性能林業機械購入の打合せ（補助金関係）等）
	森林経営計画認定申請、伐採届、市町所有林の森林整備、森林環境基金事業協定等
	環境基金（協定）等、境界明確化事業（予算・実績）、森林経営計画等
	事業の内容、施工の方法、管理の仕方等（作業道開設や市の補助事業について）
東海	森林整備補助制度について
	林業補助金関係
	補助金の要綱、請負事業関係
	森林経営計画、市有林整備、FSC、バイオマス発電 等
	市有林の施業の計画及び実行、木材共販協力、補助事業傾向打合せ、新規採用者補助等の打合せ、市長組合長懇談会一年1回
	村有林の管理等について
	森づくり会議（森林の団地化）
近畿	組合担当者と市担当者間での各事業の課題問題点の協議及び事業の進捗等（森林整備の効率や森と緑の県民税の新規メニューについて等）
	進行中や新規事業の内容確認・次年度の事業計画・国県の動向などの共有
	集約化施業の進捗会議
	造林補助金
	関係事業がある場合は週1～2回程度、事業がない場合は1ヶ月に1回程度
	災害調査、計画書、造林関係申請について
	造林事業、緑税関係（針広混交林等）
中国	補助金、施業実施方法等の打合せ
	市有林の事業、上乘補助金、交付金、山の基盤、林道の見回りの件
	市有林の施業打合せ、年度予算の説明等
	事業発注や町補助制度等
	市有林監視業務に対する施業の必要性等の打合せ
	事業推進、進捗内容の共有
	造林補助事業について
	会議名：林政担当者会議。当年度及び次年度の事業内容の打ち合わせ並びに状況報告等
	市有林の施業にかかる打ち合わせを行っている（請負事業）
	各種補助事業の執行状況と森林所有者の要望に対する対応等
	市から請け負っている緑化木事業の進捗状況等
	森林整備事業の打合せ
	公社・市有林・市行造林関係事業、木材バイオマス関係、木造建築関係、森林経営計画

四国	市町村事業の担当者間で必要に応じ、随時打合せしている
	顔を合わせた際の情報共有・意見交換
	森林組合の行動計画の策定
	補助事業等
	事業の手続きや進捗等についての打合せ
	町有林管理についての打ち合わせ
	事業計画・要望、業務の依頼、契約等に関する打合せ等
	集約化、森林経営計画の書類等、造林補助の補てん等
	間伐の進捗、活性化プロジェクト事業の方針等について
	森林整備等に関する事
九州	各事業の計画、実施、申請
	事業関係、経営計画等
	市町村有林の施業打合せ
	市が行う支援事業補助金の申請から進捗状況の確認等、その他補助事業における制度改正
	制度設計について、助成について、市有林事業について
	次年度の事業量や境界確認など、森林管理についての打合せ
	伐採届、月例会
	間伐施策、造林事業、組合の五ヶ年計画について
	森林整備等について
	事業進捗打合せ、来年度事業打合せ他
	市町村有林の施業、森林経営計画、造林補助申請等について
	流域林業活性化
	事業打合せ、予算執行状況
	林務定例会（行事及び事業打合せ）
	それぞれの市町について、事業の施行や進捗状況についての打合せ
	県より依頼がなされた事案に対する相談等
	町村有林事業、私有林等補助事業打合せ
	市町村事業の進捗について

図 4 - 4 市町村との主な打合せ内容（自由記入）とりまとめ（回答組合 98）



(2) 市町村事業と組合との関わりは、主に市町村有林の管理・整備請負

組合が関わっている市町村の主な林務関係業務としては、図4-5のとおり、9割弱（93組合）が「市町村有林の管理・整備請負（委託）」、7割弱（70組合）が「市町村森林整備計画」、4割弱（37組合）が「特定間伐等促進計画」である。その他の内容としては、「市単造林補助金、市単作業道補助金等」、「林道の現況調査」、「緑税関係事業」、「古道及び公園等の管理、市有地草刈等」、「環境整備事業（市有地等の維持）」などである。

市町村から業務委託・発注を受けている組合は97組合あり、その内容は表4-3のとおりである。表4-3を業務内容別に仕分けした結果（図4-6）、「森林整備（下刈、間伐等）」が7割強を占め、次いで「支障木伐採や除草、林道や景観等の維持管理」が3割を超えている。

図4-5 組合が関わっている市町村林務関係業務（回答組合104）

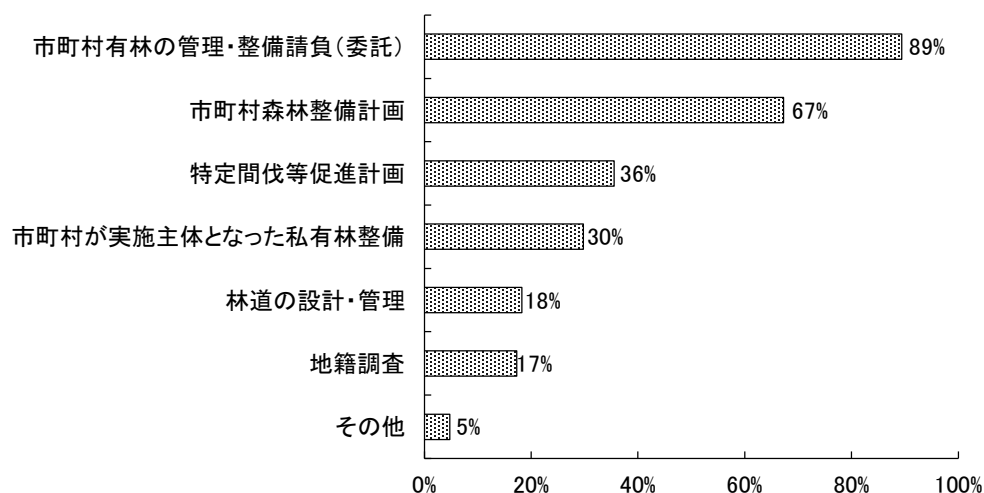


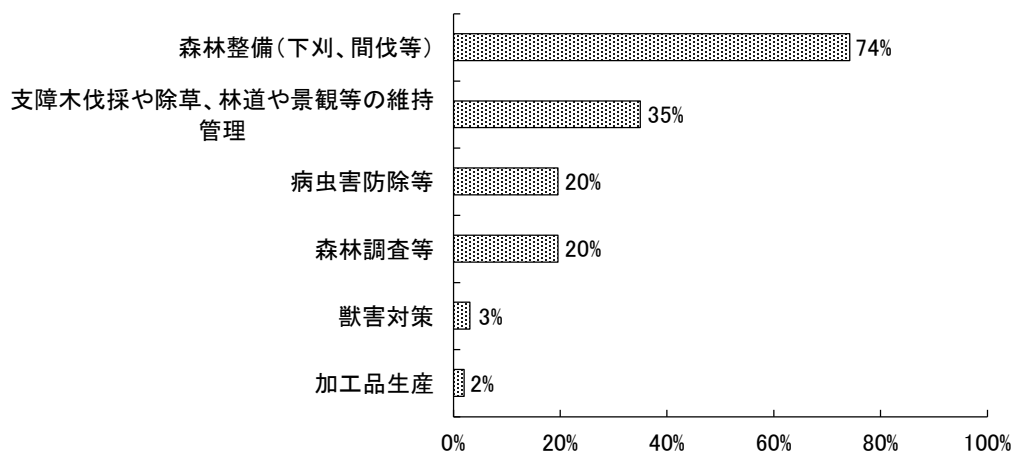
表 4-3 市町村から受けている業務の内容及び事業量等（自由記入）

地域	内容
北海道	造林18ha、下刈155ha、保育間伐84ha
	森林整備事業、立木買取
	町有林管理委託業務、皆伐箇所の立木調査・測量、次年度事業地調査
	下刈事業、62ha
	下刈14.20ha、間伐、約30ha
	伐採跡地等の林地流動化及び再造林を目的に、伐採跡地等を所有する森林所有者に対し、売買の意思確認や現地調査を行う。
	市有林間伐事業21ha、市有林森林調査業務47ha、市有林管理業務
	森林整備事業 平成28年実績（更新伐 5ha、樹下植栽 5ha、下刈 46ha、保育間伐 13ha、間伐 6ha）
	皆伐、保育事業（造林、下刈り、間伐等）
	町有林整備事業：植栽10ha、下刈30ha、間伐30ha前後
東北	市有林の森林整備事業（新植～間伐）年間約30ha
	市有林の皆伐・間伐・松くい虫防除等
	除伐10ha
	地柵、植付、除間伐（3件）3.61ha、病虫害駆除（2件）24.36立方メートル
	保育、利用間伐事業等、41ha
	保育事業（下刈、除間伐）
	松くい虫調査、松くい虫防除伐倒、収穫間伐、松くい虫・ナラ枯れ伐採
	市有林、財産区有林の森林整備事業
	市町村有林の整備請負266ha
	病虫害駆除55m ³ 外
	病虫害駆除1,175m ³
	森林再生事業、松くい虫防除事業等
関東・東山	森林湖沼環境税・間伐業務・下刈業務・スズメ蜂駆除業務等
	下刈り、伐採等
	緑の県民基金事業（市町村型）森林整備 3.00ha
	緑の県民税の市町村採択事業「竹林整備」1.4ha、事業費800万円
	海保墓園維持管理委託 9,990千円（税込）
	地域水源林整備
	自然歩道の整備30km、植林地（広葉樹林）保育（下刈）0.83ha
	松くい虫枯損木処理、市町村有林森林整備等
	造林、保育、間伐、獣害防除、松林健全化整備、森林作業道整備、支障木伐採
	支障木の伐採業務、除雪、道路除草工事、緩衝帯整備
北陸	登山道の刈払い、事業費80万円
	林道除草9,800m ²
	市有林森林整備（10.4ha）
	林道刈払い 50km 里山再生事業（竹林整備 2ha・広葉樹整備 7ha）
	松くい虫防除事業（空中防除617ha等）、公有林整備事業（利用間伐23ha等）
	松くい虫防除事業他
	松林の伐倒駆除・防除

東海	沿道林の景観整備(間伐・枝打・植栽など)年間約5ha
	小学校校庭樹木整備、カモシカ被害調査
	市有林整備、市道等除草業務、獣害被害
	市有地(宅地等)の草刈り・伐採。
	市有林整備 “搬出間伐 8ha 切捨間伐 15ha 木材運搬 400m ³ ” 林道作業道維持補修事業 10,000m程度
	森林整備19ha
	森林環境創造事業(年間予算5,000,000円程度)、市有林の搬出(年間予算4,000,000円程度)
近畿	森林環境創造事業(間伐80.99ha)
	森林管理巡視業務(林道の巡視)、松くい虫防除業務
	市記念式典用賞状額縁1,400個、市立小学校・中学校用テーブル144台、閲覧いす960脚、市保育園草刈り・府自然環境修繕
	搬出伐採150立方メートル3,500千円、放置林測量460千円、林道維持管理12路線2,750千円
	放置林整備事業:間伐30ha、環境整備事業:障害木搬出450万
	施業放置林の入札等
	病虫害防除事業
	森林整備事業4ha、請負林産事業8ha
	林道巡視業務(町内村道全線、年4回の巡視及び台風等の災害調査)
中国	間伐38ha、下刈9ha
	古道、林道、公園等の管理他
	町有林整備 20ha
	新植14ha・補植1ha・下刈55ha・除伐1ha・枝打1ha・雪起こし16ha・搬出間伐33ha・保育間伐37ha
	TPP間伐1000m ³ 、地籍事前調査20ha
	保育下刈業務:34.70ha、分収林調査業務:25.36ha、市道維持管理業務:年間、搬出間伐業務:22.34ha、市有林看守業務:5.398ha、環境整備業務(支障木伐採等)、作業道開設業務:3,000m、塵芥収集運搬業務:年間
	森林整備:283ha、作業道:1,819m、搬出間伐:20.74ha
	松くい虫防除事業、森林整備事業、搬出間伐事業
	平成28年度から地籍調査を受託 3.07km ²
	緑化木事業(街路樹の整備等)
	保育事業、病虫害防除事業、地籍調査事業
	公社・市有林・市行造林関係造林事業(雪起10ha、下刈56ha、間伐194ha、除伐24ha、新植14ha、作業路4,300m)

四国	森林境界の明確化事業、町有林の搬出間伐・保育事業
	森林境界調査、間伐
	地籍調査(一筆地調査)
	林道草刈、林道見回り、市有林の見回り、地籍調査
	特殊伐採業務、町有林の管理・整備、地籍調査
	搬出間伐 14.39 ha 作業道新設 758 m
	・間伐(切捨) ・市民の森整備(除草) ・国土調査(杭) ・林道維持管理(草刈) ・高速道路側道(草刈)
	分収林造林地を除く町有林全ての造林地を「森林経営計画」で反映
	森林整備事業(間伐等)
	国土調査事業、林道維持修繕事業
九州	荒廃森林再生事業(間伐580ha)
	荒廃森林再生事業(間伐、除伐等)1,000ha、草刈り、支障木伐採、病虫害防除等
	市町村有林の施業
	下刈13.43ha、間伐22.50ha、利用間伐17.64ha、森林作業道開設1,690m
	史跡(遺跡)等の除草作業。観光道路の清掃作業。入札における市有林の間伐等
	市有林整備請負、市事業の請負、林道の管理
	搬出間伐30ha
	下刈等
	保育下刈事業(3.0ha)、間伐事業(3.0ha)
	市有林の造林事業(3.0ha)、下刈事業(97.0ha)、除間伐事業(26.0ha)、森林の調査業務(25.0ha)
	市町村有林の施業委託、森林調査等
	市町村有林の施業、椎茸原木生産
	再造林(1.93ha)、下刈(2.77ha)、間伐(6.86ha)、主伐(1.93ha)
	間伐、下刈等、44ha
	市有林間伐13ha、町道整備事業
	間伐、下刈、新植→21ha
	町有林保育事業(間伐、下刈)
	植林～除間伐
	自然歩道整備、市町村有林間伐、病虫害防除

図 4-6 市町村から受けている業務の内容(自由記入) とりまとめ(回答組合 97)



(3) 市町村の補助事業（上乗せは 8 割弱、単独は 4 割）

森林整備事業（造林補助金）で市町村による上乗せ補助がある組合は、図 4－7 のとおり、79 組合（76%）である。

また、森林組合が活用できる市町村単独の補助事業（国や都道府県事業への上乗せ補助を除く）がある組合は、図 4－8 とおり、43 組合（41%）である。その主な内容は表 4－4 のとおり、間伐や作業道、造林などに関する事業である。

市町村の林業行政に対する意見は、31 組合から回答があり、その内容は表 4－5 のとおり、補助金や職員異動、職員能力と資質などに関する意見である。

図 4－7 森林整備事業への市町村の上乗せ補助（回答組合 104）（択一式）

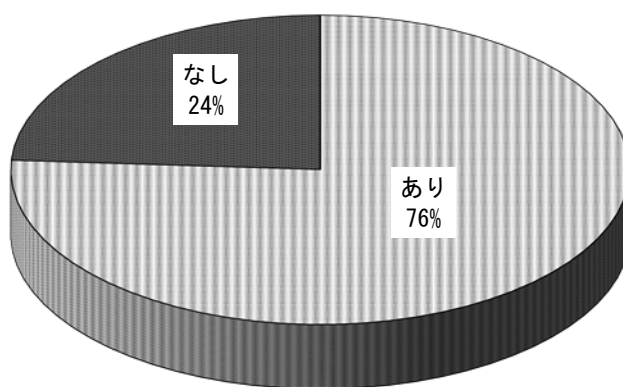


図 4－8 組合が活用できる市町村単独補助事業（回答組合 104）（択一式）

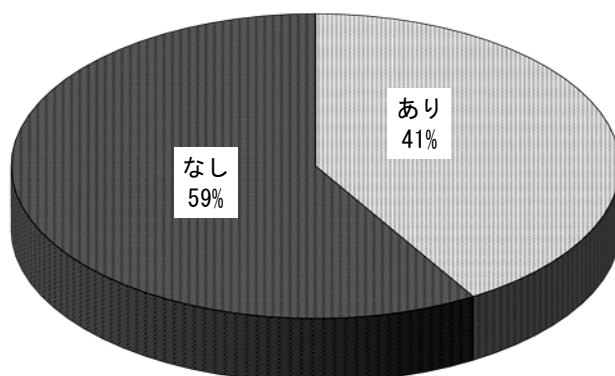


表4-4 市町村単独の補助事業の内容（自由記入）

都道府県	内容
間伐	
北海道	一般間伐事業補助金：補助対象経費（標準経費）の10%以内を補助
東海	小径木間伐材利用補助金
	「間伐材等全量搬出推進事業補助金」未利用間伐材等の搬出に要する経費、2,000円/m ² 以内
	切り置き間伐100%及び90%
中国	緊急間伐事業（搬出間伐の持出支援、1,000円/m ³ ）
	地元市場に間伐材を出荷した場合、1,400円/m ³ （28年度）補助。
四国	豊かな森林保全整備事業費（内容：人工林の間伐実施にかかる伐採地経費。率：搬出間伐、260,000円/ha、保育間伐、80,000円/ha、作業道、1,400円/m）
九州	森林組合木材共販所への間伐材出荷に対する助成（250円/m ³ ）
	搬出間伐における補助（運搬費等）1,800円/m ³ 、50立方メートル/ha以内
作業道	
東北	緑のシステム創造事業、作業道基幹開設、100%
	作業道補修、敷砂利等、1500円/m
東海	森林作業道開設、補修事業（補助率75%）
近畿	作業道開設補助金
四国	緊急間伐総合支援事業、作業道開設 1,500円/m 定額
	市ふるさと暮らし支援事業：林業作業路の開設（幅員2m以上、2m未満、補助率：1/2）
九州	市単小災害補助（85%）、下刈補助金（公共造林対象外分）定額10万円、生コン支給（作業道対象）1路線20立方メートル無料
	生コン支給
	簡易作業路補助（簡易な搬出道に対する助成）@500円/m
造林	
東北	村民有林造林補助金
北陸	流域森林総合整備事業（造林・雪起・下刈・枝打・間伐・作業道：事業費の10%）
近畿	造林補助対象外林分の整備、竹林整備、景観伐倒
九州	再造林、下刈、間伐補助、労務共済補助、葉枯らし材生産補助、小径木生産補助
人材	
東海	林業就業者支援事業
四国	緑の研修生の賃金補填
	林業就業支援事業、高性能林業機械購入奨励金、10,000千円
九州	①名称：特定有人国境離島地域社会維持推進交付金（雇用機会拡充事業）。②内容：雇用増を目的として事業拡大を行う事業者の支援。③補助率等：補助対象経費の4分の3（上限1,200万）。

伐出	
近畿	市内産木材搬出支援（条件不利地からの木材搬出に係る軽費及び木材搬出のコスト削減につながる取組支援800円/m3当たり。美林を守る森林支援（国の補助要件に満たさない間伐（丸太枝打ちに対する支援））
中国	木質バイオマス活用推進事業、補助内容：高性能林業機械等への補助。補助率：消費税を除く事業費の10分の2以内 木材有効利用事業（搬出材 1 m3あたり、補助金1,500円）
指導	
北海道	・指導補助金。・組合員及び森林所有者に対する指導事業を強化するため林業技術員を設置して地域林業の振興に寄与する。・補助率、定額百万円
近畿	指導補助金（森林組合の造林事業に対する経費補助）
運搬	
東北	運搬補助（1,800円/m3）
近畿	簡易架線搬出340円/m3・バイオマス材運搬500円/t
その他（保育、林道、川上川下連携、加工、林業機械、協会、経営計画、広葉樹、獣害）	
北海道	野ネズミ駆除事業、380ha
東北	森林組合育成事業
関東・東山	景観林管理受託業務（森林調査・環境整備等、積み上げ方式） 一部の市町村からの境界明確化
東海	林道調査事業（現況の林道の状況調査）年間予算4,500,000円程度
近畿	小径木工場の維持管理費として（加工事業助成金一律で2,000千円）
中国	3F事業。（市の林業振興につながる、川上、川中、川下事業、また連携・普及事業に支援を実施。補助率は、事業毎に異なる。）
九州	広葉樹の植栽事業、広葉樹苗木代の補助、補助率50% 高性能林業機械導入補助、事業費の20%

表 4－5 市町村の林業行政に対する意見（自由記入）

地域	内容
補助金	
東北	市の協力はありがたく思っている。しかし、財政難となると、一番先に削減となるのが心配である。
東海	市は、林業行政に力を入れていただいていると感じているが、単独補助についてももう少し充実して欲しい。
中国	市単独の作業道開設事業の復活を希望する。市の林務担当職員が2名のため、増員を希望する。
四国	林道補修等に活用可能な補助があればと思います。
九州	単独の補助事業ではないが、保安林で金額50万円未満になり、事業実施が出来ない場所を単費で請負させてもらっている。
	今後も造林補助金の上乗せ補助を継続してもらいたい。
	管内2町は下刈、造林については国庫補助残全額助成。下刈については5年間で実施しているが、震災復旧の為に予算枠が削減となる。環境税について要望活動は実施しているが、担当者レベルでは業務多忙となるため取組には消極的。
職員異動	
北海道	昨年度から間伐事業等に対しての補助金も要請している。町村によっては、林務担当職員の配置換えが早く、森林経営計画等の制度の改正等に追いついていない。
東北	林業専任の職員の配置と在任期間の長期化。
北陸	当管内の2市2町には林業専従職員は各1名で一部兼務もされており、また、異動等により専門性がほとんど無い現状がある。（フォレストの設置など難しい状態）今後、地方財政措置により、林業行政の執行権が市町へ移されるとき、大変危惧されます。
中国	市町村の担当職員が2～3年で異動になり、市有林の所在地が分からず対応が負担になるので、すべての市町村有林を組合に信託管理させてもらいたい。
	担当者が2～3年の期間で異動するため、未経験者が担当になり業務に支障をきたす。
職員能力と資質	
東北	今後の林業行政は市町村主体が予想される。よって林務専従職員の配置とスキルアップを望む。
	森林再生事業は、市町村が事業主体となる事から、以前に比べ関わりが多くなった。行政側の担当者の影響が大きい。
関東・東山	森林・林業に対して、もっと関心をもってもらいたい。
近畿	担当者によってすべての内容が左右される。
基盤整備	
関東・東山	基盤整備（村道、林業専用道の開設）。公共建物等への木材製品利用。
	経営計画樹立、集約化、境界明確化への支援。
東海	森林の地籍調査を実施してほしい。
近畿	施業を進めるにあたり境界設定業務等を市で進めて欲しい。

その他	
東海	FSC森林認証に力を入れている。今後それが組合の利益に繋がることを期待する。
北陸	地元材の活用を願いたい。
関東・東山	森林整備は、環境面のほか、地域づくり、防災等の面から考えても重要な位置付けとなるため、今後とも、御理解御協力いただきますよう、よろしくお願いいたします。また、森林関係施策の検討や実行等、森林組合がお手伝いできる点がありましたら、お気軽に御連絡いただけると幸いです。
近畿	林業、木材加工業一体の行政。 市は組合に対し、あくまでも一業者として見ている。その為、協力体制が整っているとはいえない。
中国	支援いただいております。 町が引き続き、森林組合と一体となって林業振興を継続してほしい。
四国	高齢化、過疎化が進む中で、後継者がいない、また都会にいて不在な為、管理出来ない森林が増加している、公有林化が望まれる。
九州	林業に対する制度・事業・助成は県下の中でも一番充実しており、今後も連携して行く。 違法伐採に対する取り締まりの強化。 担い手不足が深刻化している中、行政主導で住民と林業労働者の確保を併せた活動を強化して欲しい。

(4) 林地台帳の整備は多くの地域で進んでいない

林地台帳は、従来の森林簿とは異なり、森林所有者の所在が不明な森林や林地の境界が不明な森林が増加するなかで、市町村が統一的な基準に基づき、森林の土地の所有者や林地の境界に関する情報などを整備・公表する制度であり、16年の森林法の改正において創設された。

その林地台帳の整備状況については、図4-9のとおり、不明が65%（68組合）と最も多い。28年度・29年度より整備推進、30年度より整備推進予定を合わせると35%（36組合）である。また、林地台帳の整備に関する組合の関わり状況については、図4-10のとおり、「関わりなし」、「林地台帳の整備が始まっていない」が8割強を占め、林地台帳の整備が進んでいない地域が多いとみられる。その他の内容は、「協議中」、「所有者不明地の所有者検索方法の協力」である。

林地台帳が整備・公表されることによる組合にとっての期待される効果、懸念事項等は、図4-11のとおり、「森林所有者特定の円滑化」への期待が最も高く、次いで、「森林現況調査の円滑化」、「境界明確化作業の円滑化」の順に効果が期待されている。その他の内容は、「皆伐・放置林の顕在化による件数の増加」、「ICTの普及により航空写真等で確認しながら森林所有者と話が進められる」である。

図4-9 林地台帳の整備状況（回答組合104）（択一式）

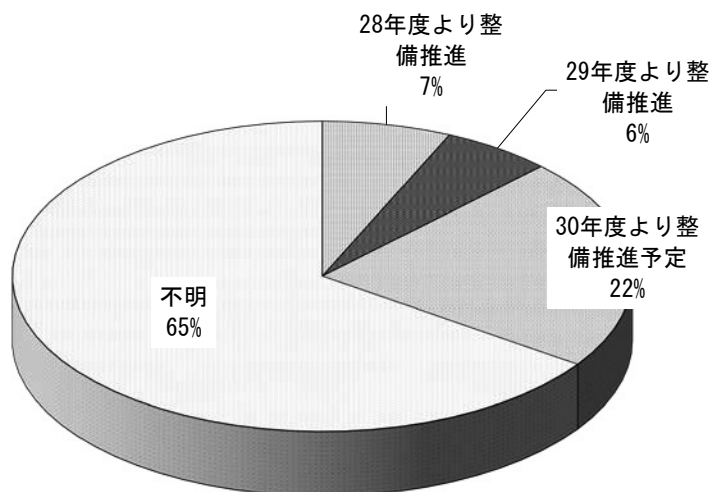


図 4 - 1 0 林地台帳への組合の関わり（回答組合 104）（択一式）

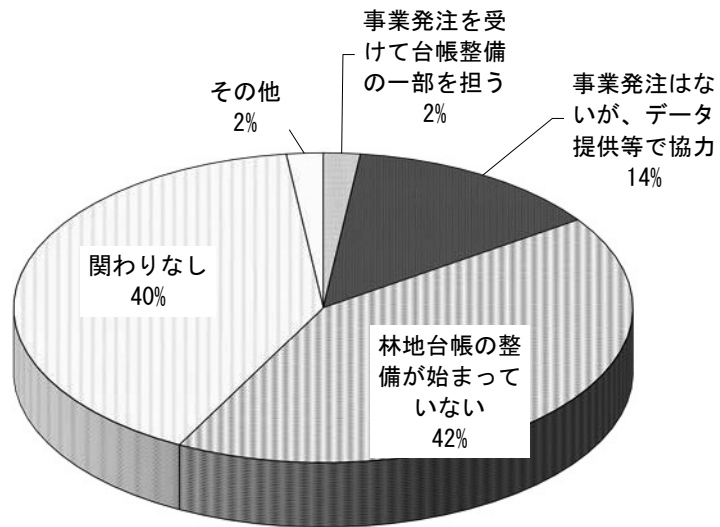
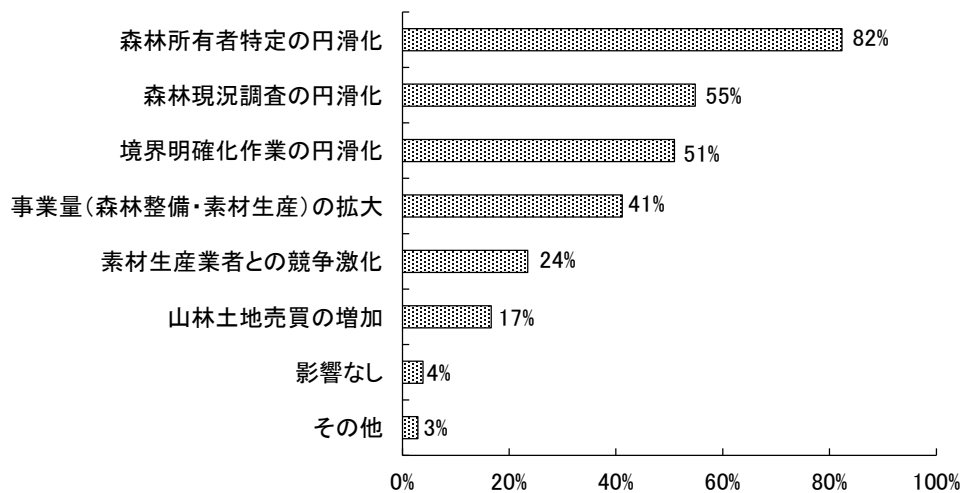


図 4 - 1 1 林地台帳への組合の期待・懸念事項（回答組合 102）



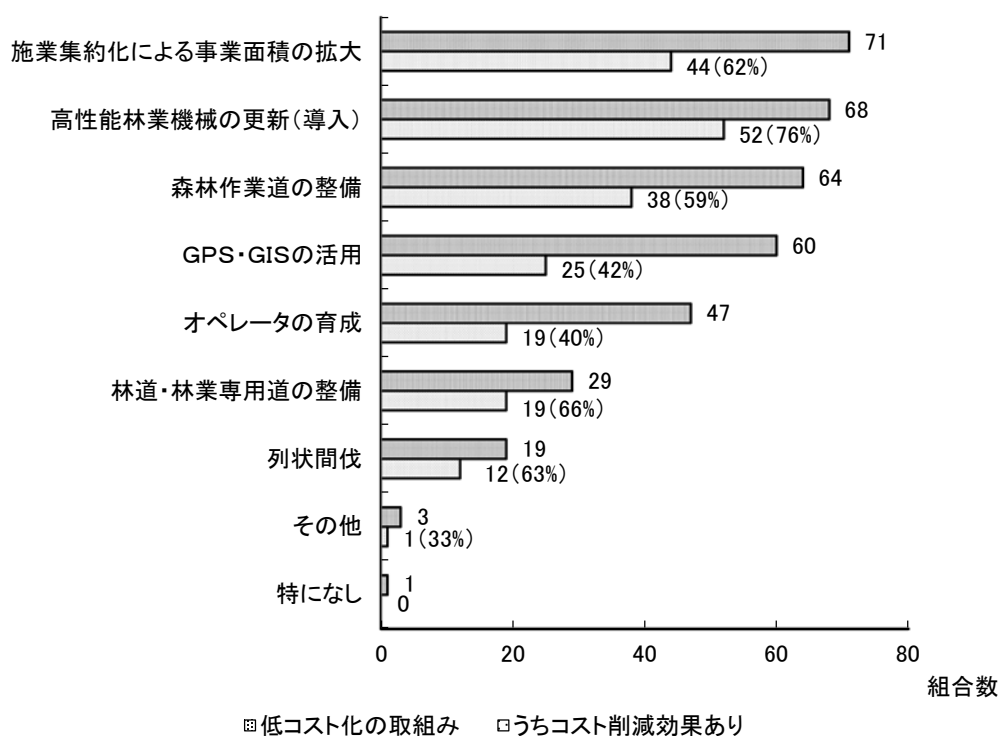
5. その他の取組み

(1) 森林整備・素材生産における低コスト化の取組み（高性能林業機械利用の効果が高い）

森林整備・素材生産における低コスト化の取組みとしては、図5－1のとおり、「施業集約化による事業面積の拡大」が71組合と最も多く、次いで、「高性能林業機械の更新（導入）」68組合、「森林作業道の整備」64組合が多かった。その他の内容は、「皆伐」、「レーザー測量」、「プランナーの育成」である。

実施した取組みのうち、コスト削減の効果があつた取組みは、「高性能林業機械の更新（導入）」76%や「林道・林業専用道の整備」66%などである。

図5－1 森林整備・素材生産で実施した低コスト化の取組みと効果のあつた取組み（回答組合104）

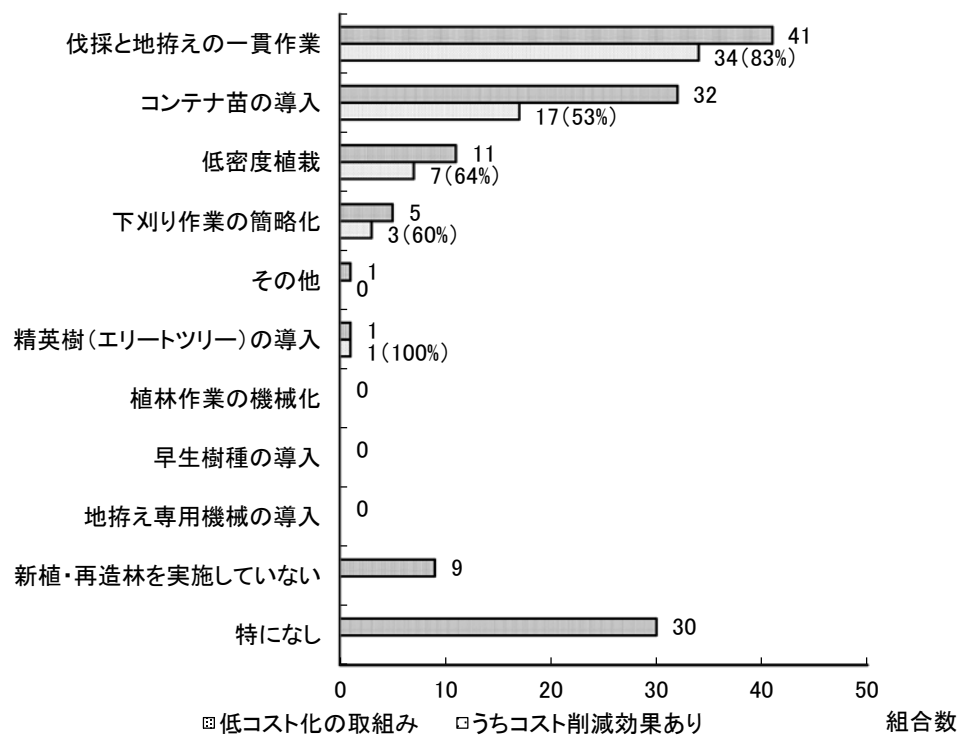


(2) 植栽・育林における低コスト化の取組み（一貫作業の効果が高い）

植栽・育林における低コスト化の取組みとしては、図5-2のとおり、「伐採と地拵えの一貫作業」が41組合と最も多く、次いで、「コンテナ苗の導入」32組合、「低密度植栽」11組合が多かった。その他の内容は、「低コスト化は図れない」である。

実施した取組みのうち、コスト削減の効果があつた取組みは、「精英樹（エリートツリー）の導入」100%、「伐採と地拵えの一貫作業」83%、「低密度植栽」64%などである。なお「精英樹（エリートツリー）の導入」は、北海道の取組みであるが、道内では精英樹の導入が広まりつつある。

図5-2 植栽・育林で実施した低コスト化の取組みと効果のあつた取組み（回答組合103）



(3) コンプライアンスの取組み

過去3年以内にコンプライアンスについて組合が実施した取組みとしては、図5-3のとおり、「コンプライアンス研修の実施」が9割弱と最も多く、次いで、「コンプライアンスマニュアルの作成」が6割強、「職員の人材育成（森林組合監査士資格取得含む）」が3割である。

今後強化したい取組みとしては、「職場環境の改善（職場内のコミュニケーション向上）」が5割弱、「職員の人材育成（森林組合監査士資格取得含む）」が4割強の順であり、職員一人ひとりの能力を最大限に発揮できる職場環境づくりに課題を感じている組合が多いと考えられる。その他の内容は、「役員対象の研修」、「専門家監事（員内）の登用」、「文書管理システム導入」、「コンプライアンス標語の募集」である。

コンプライアンスに対する意見は、35組合から回答があり、その内容は表5-1のとおり、「役職員の意識の低さ」に関する意見などである。

図5-3 コンプライアンスについて組合で実施した取組みと強化したい取組み（回答組合101）

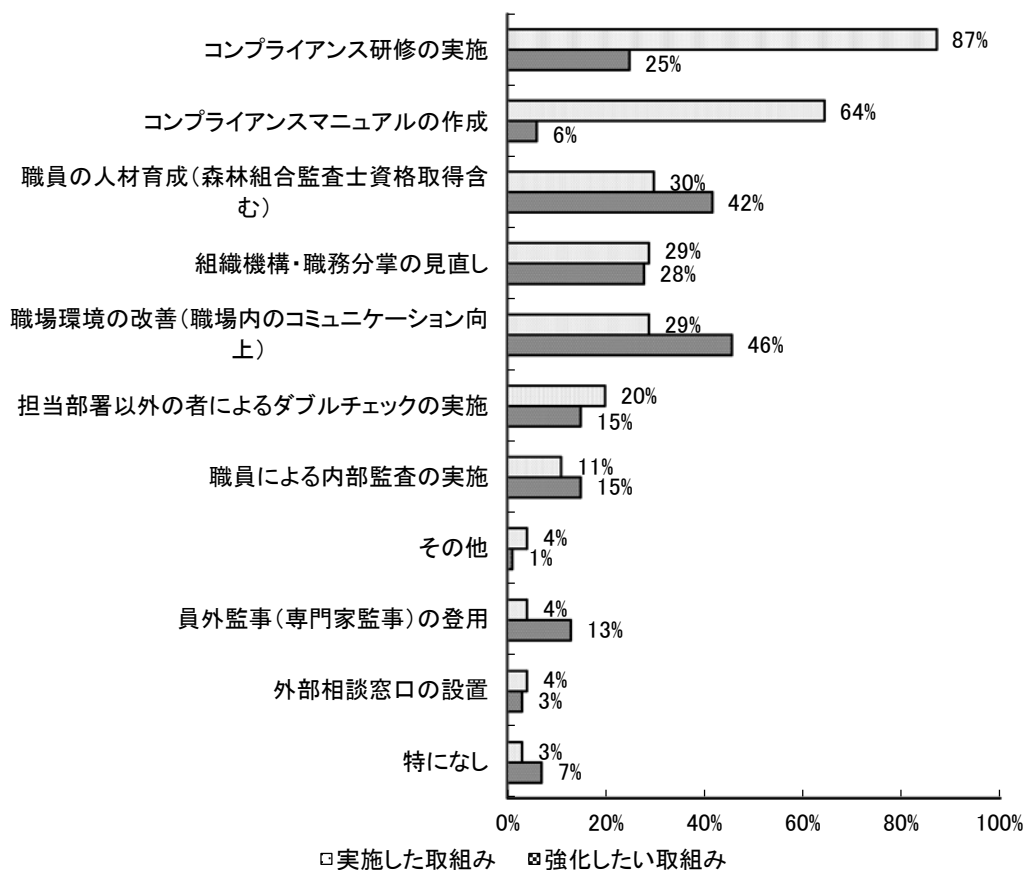


表５－１ コンプライアンスに対する意見（自由記入）

地域	内容
意識不足	
東北	職員個々の理解度と向き合い方、役員の理解度。
関東・東山	職員のコンプライアンスへの取組みに対する意識が低い。自分自身のことととらえ取り組む必要がある。 コンプライアンス研修を行っているが形骸化傾向にあり、職員への教育・研修に進歩、向上が感じられない。
東海	各職員（特に若手職員）の意識をいかに向上させていくか。
近畿	役職員の職務への意識の共通化。
中国	担当者各々の意識改革。 各企業がコンプライアンスに取り組んでおりますが、未だに不祥事が発生しております。コンプライアンス研修等は必要不可欠なものです。最終的には各個人が不正をしてはいけないという自覚だと思いますので、コンプライアンスの取組みには課題が沢山あると思います。
九州	従業員一人一人の意識変革（意思統一）が出来るのか。また、組織としての取組方法について。
役員	
北陸	森林組合に関するコンプライアンスは非常に幅広く、指導管理する役職員の育成から入る必要があります。外部研修もさることながら、内部の意志疎通、情報の共有等が喫緊の課題と考えております。 理事等の意見に偏りがあると、正しく機能しづらい。
四国	役職員が共通の意識を持つことが大切だと思います。
九州	企業のトップや経営層が本気で取り組まなければコンプライアンス違反はなくなる。 役職員へのコンプライアンスの重要性について研修会等を実施しているが、意識の向上が思うように図られない（理解、認識不足）。
見直し・改善が必要	
北海道	コンプライアンスマニュアルの見直しが必要であることと、各立場（役員・職員・作業班）それぞれでのコンプライアンス研修が必要だと考える。また、職場環境の改善を図るための改善策を考える必要性がある。 コンプライアンスマニュアルの作成や、コンプライアンス態勢要領の整備をしても、社員の意識を変えるには時間が必要となってくる。
東北	ダブルチェック機能の強化。
中国	個性の強い人もおり個人を尊重しながら一つの方向を目指すのは中々難しい。当たり前のことであるが、とっつきにくく意見もあまり出ないので、研修の内容にも工夫が必要である。 事務分掌等が固定化しており、チェック機能に課題がある。
人間関係	
関東・東山	田舎でなあなあの雰囲気がある。
近畿	職員間でのチェックの難しさ。
四国	身内では難しいので、外部の研修を定期的を受講する。
九州	コンプライアンスで人間関係がギクシャクしてしまうこと。

少人数	
北海道	理事者が非常勤であること、少数職員で業務を行っていることなど。
東北	少人数での職場では、ヘルプラインが機能しないのではないか。
関東・東山	小さな組合では効果以上に負担が大きくなる。
わかりにくさ	
東北	人的関係が起因する為、対策後の改善が見えにくい。
	法律だけでなく、起こりうる違反の内容がわかりにくい。新たな問題を引き起こす可能性がある。
その他	
東北	コンプライアンスについて、まだまだ認識不足であるが、農林中金に講師を依頼して研修会を開催しているが、大変有意義な研修となっている。
関東・東山	権利関係の明確化が難しい。特に境界問題でのトラブルにならない為の対処。
	職場環境を笑いのある職場作り。チョットでも、おかしい、と感じたら、しない、皆に相談する。足元だけ見ないで、周囲を見る。
中国	以前からの常識や慣例が、社会情勢とともに変化し、マニュアル化された新人から見れば組織自体のコンプライアンスが問われだした。また、第1次産業の林業にとって、すべての事柄が法令遵守で対応できるかどうか疑問が残る。
四国	対応の速さ、対応策の作成、共有。
九州	職員の内部異動を定期的に行い、一人の職員が同じ事業を担当する事をなくす。1つの事業の流れを3～4人の職員がかかわりチェックを行う（現場担当、経営計画担当、支払い担当、補助金担当、総括総務）。
	すべて人材育成しかない、真面目にやること。
	内部監査はなかなか難しい。

6. 森林組合・林業の諸課題

41 組合から回答。「担い手」や「補助金」に関する内容が多く、その他には、「所有者の高齢化」や「川下対策」、「集約化」等に関する内容であった。

地域	内容
担い手	
北海道	<p>林業の課題については、林業の担い手不足による林業労働力の低下により、森林整備の遅れが懸念される。森林整備の低コスト化も、人件費や機械の整備費の上昇により、進んでいないのが現状である。</p> <p>森林作業の技術者確保が今後の最重要課題だと思います。一部の作業について機械化・軽労化による身体的負担の軽減と待遇の向上、専門性の高い技術者としての地位向上が必要とされている中、低コスト化ともバランスをとる必要があり、非常にコストのかかる試みであるため小規模事業体にはハードルが高いことが足かせになっているのではないのでしょうか。</p>
東北	<p>労働力の確保及び快適な雇用環境等の整備。</p> <p>労働者の高齢化による労働力不足、組合員の減少、森林林業に伴うさまざまな問題を抱えている。</p> <p>安定した木材価格（高い価格）で売れば、すべての問題が解決する。</p> <p>技術員の高齢化に伴い、現場で働く新規就労者（若年労働者）の確保と定着が難しい。</p>
関東・東山	作業員の確保等。
東海	林業全体的（職員・作業員）に人材不足がおこっている（他業種への流出等）。
中国	<p>作業員不足が課題。雇用制度の見直しなど行い、雇用の確保に努めたい。</p> <p>総人口の減少（若者流出、超高齢化）により、山林労務者の減少は止まらず、事業実施が困難になりつつある。山林は長期間の安定した事業実施が必要でありながら、単年度予算での事業ばかりであり、若者を長期雇用すること自体が不安になる。不在所有者が増え、組合員脱退者が後を絶たず、これらを主体に放置された荒廃林が増え、田舎のイメージを一層悪くしてしまっている。</p>
四国	<p>林業への後継者人材の育成。</p> <p>人材不足（現場作業員）の解消、・境界不明確、・山主の高齢化。</p>
九州	<p>人づくり。人を育てることが未来を開く。職従業員を一番に考える（大事にする）職場づくりをやる。</p> <p>林業従事者の高齢化に伴い、人材の確保と育成についての取組みが必要である。</p> <p>作業者の育成、確保（特に造林事業）。</p> <p>担い手が育ってない。高性能林業機械のオペレータ4名（平均年齢42歳）の補充も出来ていない。植栽や下刈等（保育）の作業員6名（平均年齢62歳）で、請負作業班員も高齢になり、今般再造林が増えていて、現在の人数では不足。早急な担い手確保が急務。</p>

九州	<p>・林業の課題は①労働力不足、②高齢化、過疎化、③木材価格の不安定さ、④担い手不足 ⑤愛がない、楽しくない。造林して、保育して、大きくなったら燃やして終わり…こんな仕事場は伸びない。</p> <p>・少子化で、家を建てる人たちもいなくなる。何が諸課題か、見る視点で、角度で、いろいろ変わりすぎる。</p>
	<p>新規就業者の減少に伴い、労働力不足、特に造林（育林）業を主とした作業者の減少が課題となっている。昨今のスギ材を中心とした主伐事業の増加により、造林事業も急激に伸びてきているところですが、作業者不足により、造林事業等が追いつかなくなる虞があります。このような状況が重なり、未造林地や手入れ不足の山林が増加し、林業におけるサイクルの不具合が懸念されます。</p>
	<p>本県における森林所有者の森林整備、間伐施業は、森林組合による実施が殆どであり、補助事業を利用し施業実施としているが、補助の要件を満たすことのできない林地は、放置され、荒廃がすすんでいる状況にある。森林整備を担う森林組合としては、激化する原木流通によって、跡地造林にも十分な対応が出来ていない為、植栽未済地拡大を懸念している。組合作業員の増員を図り、荒廃に歯止めを行うためにも、安定した労働条件による就業者の受入を行えるよう、担い手確保に対する充実した助成制度の拡充を望む。</p>
補助金	
東北	<p>現在の木材価格と、日本の森林環境（急峻な地形と小規模な森林所有形態等）では、森林整備や木材生産への補助金制度無しでは林業経営が成立しない。</p> <p>今後、木材価格の上昇や路網整備が充実されるまでは、補助金予算の優先的な確保を望みたい。木材自給率50%達成と、成長産業化への道すじとして、川上から川下まで産業の振興を支援されたい。</p>
関東・東山	<p>低コスト化の取り組みのなかで、植林、育林事業があったが獣害（食害）で植林に影響がでている。環境税の創設により、さらなる獣害対策を強化してほしい。</p> <p>現在の木材価格では、木材の販売だけでは林業が成り立たないのが現状である。そういう中で、補助金は森林整備していくには欠かせないものである、継続していただかなければならないが、コスト削減が叫ばれ予算が削減され、事業費単価が下がるなど、森林を守る森林組合、林業従事者にとってはきびしい状況となっている。</p>
北陸	<p>当地域においても、戦後植栽され、育林された森林資源がまさに生産されるのを待っています。このことから、皆伐・再造林による森林の人工的更新が今後の最大の課題になっております。その中で、①森林境界が不明なため作業できない。②間伐と比較して伐採経費等に助成がないため収益を還元できない。③再造林後の保育経費を捻出できない。等の問題を解決するための公的支援を期待しているのが現状です。森林の公的機能の維持増進のため及び林業の成長産業化を図るためにも適正な行政支援が必要と考えます。</p>

	<p>他県森林組合の補助金不正受給の影響と思われる補助制度運用の規制強化により業務が繁雑になり進捗の鈍化と人手不足が見受けられる。また近年森林の獣害（スギ皮剥ぎ）被害が多発してきており、高齢者雇用などで人材確保を模索するがマンパワーが足りず獣害ネット巻き等の対策が遅れている。補助制度での獣害対策により資材購入資金が一時的に必要な為、資金運用に苦慮する恐れがある。</p>
東海	<p>国、県、市による補助金、公共事業に依存している部分が多く、今後それらが縮小した場合の組合運営に不安がある。</p> <p>木材自由化により外材が安く入ってくるようになった、30年前と思えば木材の価格は1/20程度となってしまった今、木を扱う市場、製材所等は本当に大変であるが、もっと大変なのは林家である。林業という業種が既になくなりつつある。当森林組合員においても、林業で生計を立てている人は皆無である。</p> <p>公共事業に木材をと号令を掛けていただいたが、現実には殆どの地方公共団体が財政難で、木造建築とそれ以外の建築を比較評価され、結局は木が使われない状態が多い。</p> <p>自分たちでも研究し新しい分野や販路の拡大に努めていかないと生き残れない。補助金たよりでは発展がないが、現状ある補助金をより有効に利用しつつ自己の向く方向を探っていきたい。</p>
中国	<p>現在、素材生産に重点をおいて補助事業が取り組まれておりますが、伐採後の再造林が行われない状況になっております。森林組合としては、木を「伐採して・使って・植えて・育てる」循環型林業を推進しなければ、今後の事業量等の確保が難しくなると思います。そのための再造林に対する補助金の見直しが必要ではないでしょうか。また当県は竹林の多い県であります。国の環境税が実施されれば、荒廃した山林を再生するための、竹林整備に活用していただきたいと思ます。</p>
四国	<p>国は、豊富な森林資源を循環利用することによって、林業を成長産業にして行くのであれば、まだ自給率34.8%が50%になるまで、林業機械に補助したら良いと思います。</p> <p>林業用機械価格の値下げ。修理費への助成を願います。</p>
九州	<p>伐る林業は全国的にも成長産業として取り上げられているが、育てる林業がそれに追いついておらず、このままでは林業の規模縮小が起こってします。雇用対策も含め、継続的な林業が展開出来る様、小規模森林を一括購入する為の資金援助等も考えて欲しい。</p>
所有者の高齢化	
東北	<p>皆伐・再造林を進めたいと考えているが、所有者の高齢化、後継者、過疎化等の問題から、困難な状態にある。</p> <p>所有者の高齢化により、管理ができない山林が増加している。今後の管理について、不安を感じている。</p>
関東・東山	<p>森林所有者の林業離れが進み、山林の境界や場所が分からない為、森林整備や作業道開設の障害になるほか、関心がない事で組合員離れとなる。子供に相続させるための税対策として、皆伐したい要望があるが、現実には伐採後の植栽費用が嵩むため、最後は放置となる。組合は今後、森林所有者に対して、どのようなサービスを考えたらいいか思案中です。</p>
中国	<p>大半の組合員の森林所有面積が小さく、施業に偏りがみられる。また、組合員は高齢化しており名義変更するにも居所が分からない方も多い。年寄りはいつまでも昔の材価の事が頭にあり、木はお金にならないと言い、それを聞いて真に受けた若者は山に関心を持たない。</p>

川下対策	
関東・東山	国産材自給率が高まったと公表されているが、あまり実感が持てない。公共建築物等木材利用促進法が真に機能し、公共建築での地域材利用が指標的役割を果たすことで、民間の利用が促されるよう行政の指導を求めるとともに、我々としても働きかけをより強める必要がある。
東海	林産事業に重きをおいている中で、木材価格の低迷と造林補助金の先細りに対して強い危機感を持っている。全国的に課題とされている担い手育成については当組合においては比較的順調である。また、出口対策として地域産材をもっと公共建築物等に積極的に導入されていくべきであると考えている。
近畿	県内の製材業者からは、外材工場が忙しく、内地材は売れにくいと聞きます。国策は、バイオマス、CLTの促進を重点とされていますが、日本の森林・林業を捉えた、林材業一体の施策を望みます。
集約化	
東北	市町村林地台帳が平成30年度までに整備されることは、森林組合にとって、不在村所有者の把握、集約化の実施に期待できるが、逆に伐採業者との競争が激化すると思う。かなり脅威となる。
関東・東山	長期に及ぶ経営受託を結ぶうえで境界確定に経費と手間を要し現状の支援策では全く及ばず、使命であるものの民有林森林整備業務の収支を圧迫しているのが現実。森林を資産として林業を生業として成立していくために境界確定は避けて通れない手順であることから、この境界確定業務への支援策強化を求める。

その他	
北海道	組合事業の中心は、森林整備事業であり、間伐等に取り組んではいるが、当地区、トドマツ地帯であることから、植栽から収穫(伐採)までの期間が長く、事業展開に苦慮している。
東北	コンプライアンス機能の強化。
近畿	国内における構造材の利用が減少する中で、クリーンエネルギーの資材として供給は拡大していますが、山元利益が得られない状況にあり、現状では循環型の林業経営は出来ない状態にあります。持続可能な林業経営ができる体制を作る事が重要であり、そのための森林組合の組織改革を進める事が必要と考える。
	過疎化による人材不足、材価の低迷、その中でも10,000円以下のB・C材の販路拡大は、大きな課題となっている。県内には、A材の加工場はあるが、B・C材を消費する合板及びバイオマス工場がなく、遠方（四国や山陰）に販売する為、運賃が高く、手元にお金が残らず、事業拡大に支障をきたしている。又、伐採搬出コスト削減に取り組んでいるが、近年の労働環境の厳しさに直面している。山林作業は労働災害がいつ起こっても不思議ではなく、毎日が緊張の連続で、管理者は心の安らぐ時はなく、その対策として、組合の経営健全化を図り、有事に対応出来る当事能力を高める事を念頭に努力しているが、現在の木材単価では、それも厳しい状況となっている。
	A材価格の下落により、皆伐事業が一層難しくなる。森林整備の保改事業の減少により、経営が不安定。上記等により、職員や作業員の後継者の採用を、計画的に進めていけない。
関東・東山	林業の活性化していない市町はすべて他産業に対し後回し。地域の森林組合に権限を委譲する事も必要。森林行政が重要視されてくる。治山、治水、環境、生態系の保全、培養など日本の森林をこれらの目標で整備したい。林野職員を地域の森林組合に派遣して、大地を相手に頑張る状況を見て、林野で検討が必要。
中国	機械の更新、・異常気象への対策、・架線への取組み等。
	補助事業はころころ変わり、種類も多く、さらに申請書類の多さに職員が対応に苦慮している。
	搬出のために作業道を開設すれば水が濁り、それに関する苦情が年々増加している。
	C L Tで新たな木材の使い道は増えたが、今の段階で山林所有者が喜ぶようなことは無い。認証材のメリットが感じられない。
九州	木材市場等が補助金をつけても、皆伐再造林は目に見えて進んではいない。
	将来における林業資源を確保していく為、皆伐再造林への取組みが必要である。
	森林組合による山林購入及び森林経営を行う場合の長期的リスクの低減。

巻末資料目次

1. アンケート集計結果集計票

表1. 組合の概況[1組合当り]	57
------------------------	----

表2. 資金の借入れ動向について	69
------------------------	----

表3. 市町村との関わりについて	75
------------------------	----

表4. 低コスト化とコンプライアンスの取組みについて	79
----------------------------------	----

2. G T表（調査票）	82
--------------------	----

(上段:平均値、構成比、単位:ha、%、千円、人 下段:組合数)

表1. 組合の概況[1組合当り]

	組合管内の 森林面積	うち 国有林		うち 県・市町村有林		組合員所有 の森林面積	うち人工林面 積		組合の出資金 総額	中核組合 認定有	組合員総数	うち地区外		総代数
		(103)	(9)	(103)	(10)	(103)	(99)	(95)	(104)	(101)	(103)	(101)	(10)	(103)
総平均	52,704.9 (104)	14,494.0 (103)	43,539.2 (9)	5,042.2 (103)	14,393.2 (10)	24,069.3 (103)	14,834.5 (99)	68.1 (95)	161,712.4 (104)	80.2 (101)	3,851.7 (103)	370.3 (101)		176.2 (103)
地 域	北海道	85,515.6 (10)	43,539.2 (9)	14,393.2 (10)	14,393.2 (10)	17,594.6 (10)	8,375.8 (9)	386.4 (10)	91,147.5 (10)	90.0 (10)	697.2 (10)	179.9 (10)		61.3 (10)
	東北	72,925.8 (15)	34,358.2 (15)	6,028.9 (15)	6,028.9 (15)	20,072.9 (15)	13,492.0 (14)	14.5 (13)	146,528.9 (15)	73.3 (15)	3,529.3 (15)	147.9 (15)		210.9 (15)
	関東・東山	55,979.7 (10)	18,030.6 (10)	8,256.9 (10)	8,256.9 (10)	19,688.6 (10)	12,781.4 (9)	16.6 (9)	104,753.0 (10)	70.0 (10)	4,804.9 (10)	306.8 (10)		157.7 (10)
	北陸	47,162.1 (8)	8,680.8 (8)	2,169.1 (8)	2,169.1 (8)	27,716.4 (8)	10,543.1 (8)	15.1 (7)	206,200.9 (8)	87.5 (8)	4,058.9 (8)	328.4 (8)		187.8 (8)
	東海	27,999.0 (6)	2,220.2 (6)	1,894.7 (6)	1,894.7 (6)	20,409.7 (6)	12,864.3 (6)	11.2 (5)	103,838.0 (6)	83.3 (6)	2,925.7 (6)	553.2 (6)		183.0 (6)
	近畿	34,726.5 (13)	2,479.8 (13)	1,838.9 (13)	1,838.9 (13)	20,874.0 (13)	14,277.4 (13)	45.2 (13)	120,615.8 (13)	84.6 (13)	2,210.0 (13)	384.1 (12)		161.7 (13)
	中国	43,464.4 (11)	3,485.0 (11)	4,754.7 (11)	4,754.7 (11)	29,033.9 (11)	16,826.4 (11)	9.6 (11)	180,117 (11)	81.8 (11)	4,690.2 (11)	344.5 (11)		216.5 (11)
	四国	44,344.1 (11)	7,132.6 (11)	2,456.9 (11)	2,456.9 (11)	29,165.9 (11)	20,360.5 (11)	46.6 (10)	182,759.0 (11)	81.8 (11)	3,325.1 (11)	606.8 (11)		174.9 (11)
	九州・沖縄	50,492.3 (20)	8,677.8 (20)	3,708.0 (19)	3,708.0 (19)	28,918.9 (19)	18,473.4 (18)	55.5 (17)	241,443.8 (20)	76.5 (17)	6,412.8 (19)	516.7 (18)		199.5 (19)
	1千人未満	37,089.9 (20)	14,825.3 (19)	6,142.4 (20)	6,142.4 (20)	12,743.9 (20)	7,283.0 (20)	189.5 (20)	80,358.5 (20)	70.0 (20)	614.9 (20)	213.6 (20)		81.0 (20)
	2千人未満	50,213.1 (17)	19,041.8 (17)	6,017.2 (17)	6,017.2 (17)	14,917.5 (17)	9,476.4 (16)	86.2 (15)	99,628.9 (17)	78.9 (17)	1,386.5 (17)	202.0 (17)		177.5 (17)
組 合 員 数	4千人未満	49,352.8 (30)	13,718.2 (30)	3,801.5 (30)	3,801.5 (30)	23,310.1 (30)	14,704.9 (29)	23.1 (26)	137,062.7 (30)	86.2 (29)	2,943.6 (29)	431.6 (28)		193.4 (29)
	4千人以上	65,008.3 (37)	12,863.5 (37)	5,004.4 (36)	5,004.4 (36)	35,315.4 (36)	21,908.6 (34)	23.1 (34)	254,198.5 (37)	77.1 (35)	7,445.8 (37)	489.3 (36)		213.8 (37)
	1万ha未満	24,891.1 (14)	9,220.9 (14)	3,905.1 (14)	3,905.1 (14)	7,383.5 (14)	4,565.9 (14)	60.8 (12)	91,584.9 (14)	64.3 (14)	1,136.7 (14)	255.1 (14)		135.5 (14)
	1万5千ha未満	34,533.0 (23)	14,465.3 (23)	2,999.3 (23)	2,999.3 (23)	12,678.0 (23)	8,625.4 (20)	120.9 (21)	99,450.2 (23)	82.6 (23)	2,160.8 (23)	284.5 (23)		156.5 (23)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	2万ha未満	41,461.3 (14)	12,327.5 (13)	4,050.1 (14)	4,050.1 (14)	17,193.6 (14)	10,293.9 (14)	58.3 (13)	108,541.4 (14)	81.8 (11)	3,001.6 (14)	276.6 (14)		161.4 (14)
	2万ha以上	70,907.9 (53)	16,430.8 (53)	6,518.9 (52)	6,518.9 (52)	35,451.2 (52)	21,334.8 (51)	49.8 (49)	221,301.2 (53)	83.0 (53)	5,559.5 (52)	468.4 (50)		199.9 (52)

表1. 組合の概況[1組合当り]

(上段:平均値 単位:人 下段:組合数)

		理事数	うち職員 兼務		監事数	内勤職 員数	現業職員数(直接雇用)				現業職員数(継続的請負)							
			うち常勤	うち職員 兼務			合計	うち造林	うち伐採	うち共販	うち加工	その他	合計	うち造林	うち伐採	うち共販	うち加工	その他
総平均		13.0 (103)	1.1 (103)	0.1 (103)	3.0 (103)	18.1 (99)	39.9 (104)	14.2 (104)	13.4 (104)	1.2 (104)	7.2 (104)	3.9 (104)	17.2 (104)	8.3 (103)	7.3 (103)	0.1 (103)	0.1 (103)	1.0 (103)
地 域	北海道	8.8 (10)	0.9 (10)	0.2 (10)	2.3 (10)	9.0 (10)	11.8 (10)	5.3 (10)	1.9 (10)	0.0 (10)	3.6 (10)	1.0 (10)	5.0 (10)	4.1 (10)	0.9 (10)	0.0 (10)	0.0 (10)	0.0 (10)
	東北	13.6 (15)	0.9 (15)	0.1 (15)	3.0 (15)	15.0 (15)	24.7 (15)	8.8 (15)	10.1 (15)	0.5 (15)	5.0 (15)	0.3 (15)	35.6 (15)	16.7 (15)	18.5 (15)	0.0 (15)	0.5 (15)	0.0 (15)
	関東・東山	15.5 (10)	1.2 (10)	0.1 (10)	3.2 (10)	18.2 (9)	32.6 (10)	10.8 (10)	16.2 (10)	0.5 (10)	2.3 (10)	2.8 (10)	7.6 (10)	3.5 (10)	2.1 (10)	0.0 (10)	0.1 (10)	1.9 (10)
	北陸	14.9 (8)	1.4 (8)	0.3 (8)	3.4 (8)	12.4 (7)	52.4 (8)	16.3 (8)	8.4 (8)	1.0 (8)	25.0 (8)	1.8 (8)	20.6 (8)	10.6 (8)	9.6 (8)	0.0 (8)	0.0 (8)	0.4 (8)
	東海	10.7 (6)	0.8 (6)	0.5 (6)	2.8 (6)	18.4 (5)	40.6 (6)	16.2 (6)	9.2 (6)	1.4 (6)	2.3 (6)	11.5 (6)	1.5 (6)	0.0 (6)	1.2 (6)	0.2 (6)	0.0 (6)	0.2 (6)
	近畿	12.7 (13)	1.2 (13)	0.2 (13)	2.8 (13)	20.0 (11)	25.5 (13)	14.6 (13)	7.6 (13)	0.8 (13)	1.9 (13)	0.5 (13)	9.2 (12)	3.0 (12)	0.8 (12)	0.0 (12)	0.0 (12)	1.4 (12)
	中国	12.5 (11)	1.2 (11)	0.1 (11)	3.0 (11)	16.1 (11)	40.8 (11)	16.1 (11)	14.1 (11)	0.7 (11)	3.5 (11)	6.5 (11)	5.3 (11)	3.5 (11)	1.6 (11)	0.0 (11)	0.0 (11)	0.1 (11)
	四国	14.3 (11)	1.3 (11)	0.1 (11)	3.3 (11)	19.9 (11)	51.5 (11)	11.4 (11)	20.4 (11)	2.7 (11)	10.7 (11)	6.4 (11)	8.4 (11)	3.4 (11)	2.7 (11)	0.9 (11)	0.0 (11)	1.4 (11)
	九州・沖縄	13.2 (19)	1.1 (19)	0.1 (19)	3.1 (19)	25.9 (20)	66.4 (20)	23.2 (20)	23.2 (20)	2.6 (20)	10.9 (20)	6.6 (20)	34.3 (20)	16.4 (20)	15.4 (20)	0.0 (20)	0.0 (20)	2.50 (20)
	組 合 員 数	1千人未満	9.3 (20)	1.0 (20)	0.2 (20)	2.6 (20)	7.9 (18)	19.6 (20)	6.1 (20)	6.3 (20)	1.0 (20)	4.4 (20)	1.8 (20)	3.9 (20)	2.5 (20)	1 (20)	0.1 (20)	0.1 (20)
2千人未満		12.0 (17)	1.1 (17)	0.1 (17)	2.9 (17)	13.6 (17)	28.4 (17)	6.5 (17)	7.4 (17)	1.3 (17)	11.5 (17)	1.7 (17)	8.2 (17)	3.8 (17)	4 (17)	0.0 (17)	0.0 (17)	0.1 (17)
4千人未満		13.7 (29)	1.0 (29)	0.2 (29)	3.0 (29)	17.0 (28)	35.9 (30)	14.0 (30)	12.3 (30)	1.1 (30)	6.3 (30)	2.2 (30)	15.4 (30)	6.6 (30)	9 (30)	0 (30)	0 (30)	0.3 (30)
4千人以上		15.0 (37)	1.2 (37)	0.1 (37)	3.2 (37)	26.2 (36)	59.5 (37)	22.3 (37)	21.0 (37)	1.4 (37)	7.4 (37)	7.4 (37)	30.1 (37)	15.0 (36)	11.3 (36)	0.3 (36)	0.2 (36)	2.5 (36)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha 未満	10.9 (14)	1.2 (14)	0.2 (14)	2.8 (14)	9.7 (13)	36.0 (14)	6.2 (14)	7.1 (14)	1.5 (14)	19.1 (14)	2.1 (14)	3.0 (14)	1.9 (14)	0.8 (14)	0.1 (14)	0.1 (14)	0.2 (14)
	1万5千ha 未満	11.5 (23)	0.8 (23)	0.0 (23)	2.7 (23)	10.4 (21)	22.7 (23)	7.4 (23)	9.2 (23)	0.9 (23)	2.6 (23)	2.6 (23)	8.5 (23)	3.6 (23)	4.7 (23)	0.0 (23)	0.0 (23)	0.2 (23)
	2万ha 未満	11.1 (14)	1.1 (14)	0.1 (14)	2.9 (14)	12.8 (14)	27.1 (14)	12.7 (14)	9.3 (14)	1.4 (14)	1.4 (14)	2.3 (14)	18.9 (14)	7.5 (14)	10.7 (14)	0.0 (14)	0.0 (14)	0.7 (14)
	2万ha 以上	14.8 (52)	1.2 (52)	0.2 (52)	3.2 (52)	24.9 (51)	51.8 (53)	19.6 (53)	18.0 (53)	1.3 (53)	7.6 (53)	5.3 (53)	24.3 (53)	12.3 (52)	9.4 (52)	0.2 (52)	0.1 (52)	1.7 (52)

表1. 組合の概況[1組合当り]

(上段: 平均値、構成比 単位: m3、% 下段: 組合数)

	26年度素材生産量				27年度素材生産量				28年度素材生産量				29年度素材販売単価趨勢			
	間伐	主伐	合計		間伐	主伐	合計		間伐	主伐	合計		合計	上昇	横ばい	下降
総平均	11,061.6 (104)	11,603.7 (104)	11,842.8 (104)		8,419.6 (104)	8,842.3 (104)	9,734.8 (104)		19,481.1 (104)	20,446.0 (104)	21,577.7 (104)		100.0 (104)	6.7 (7)	80.8 (84)	12.5 (13)
地 域	北海道	5,021.1 (10)	6,195.9 (10)	6,231.50 (10)	17,849.40 (10)	15,402.0 (10)	14,342.8 (10)		22,870.50 (10)	21,597.9 (10)	20,574.3 (10)		100.0 (10)	10.0 (10)	90.0 (10)	- (10)
	東北	13,180.3 (15)	14,258.0 (15)	15,295.9 (15)	9,927.8 (15)	8,844.4 (15)	10,753.5 (15)		23,108.1 (15)	23,102.4 (15)	26,049.4 (15)		100.0 (15)	6.7 (1)	93.3 (14)	- (1)
	関東・東山	7,728.6 (10)	9,018.9 (10)	9,585.2 (10)	1,871.7 (10)	1,397.2 (10)	2,581.7 (10)		9,600.3 (10)	10,416.1 (10)	12,166.9 (10)		100.0 (10)	- (1)	80.0 (8)	20.0 (2)
	北陸	7,696.4 (8)	7,544.5 (8)	8,055.8 (8)	2,098.3 (8)	2,764.4 (8)	2,712.8 (8)		9,794.6 (8)	10,308.9 (8)	10,768.5 (8)		100.0 (8)	12.5 (1)	75.0 (6)	12.5 (1)
	東海	10,626.0 (6)	11,175.7 (6)	10,425.7 (6)	1,599.5 (6)	1,448.0 (6)	1,502.2 (6)		12,225.5 (6)	12,823.7 (6)	11,927.8 (6)		100.0 (6)	- (1)	100.0 (6)	- (1)
	近畿	6,786.6 (13)	8,166.9 (13)	9,643.1 (13)	1,926.9 (13)	1,937.5 (13)	2,187.9 (13)		8,713.5 (13)	10,104.5 (13)	11,831.0 (13)		100.0 (13)	7.7 (1)	46.2 (6)	46.2 (6)
	中国	12,223.6 (11)	12,930.7 (11)	13,165.0 (11)	3,371.0 (11)	4,067.3 (11)	4,637.2 (11)		15,594.6 (11)	16,998.0 (11)	17,862.2 (11)		100.0 (11)	9.1 (1)	90.9 (10)	- (1)
	四国	19,816.2 (11)	17,871.6 (11)	19,170.6 (11)	2,636.9 (11)	3,752.0 (11)	2,997.8 (11)		22,453.1 (11)	21,823.6 (11)	22,168.5 (11)		100.0 (11)	9.1 (1)	81.8 (9)	9.1 (1)
	九州・沖縄	12,960.6 (20)	13,418.1 (20)	11,799.9 (20)	20,599.3 (20)	23,847.0 (20)	26,903.6 (20)		33,559.9 (20)	37,265.0 (20)	38,703.5 (20)		100.0 (20)	5.0 (1)	80.0 (16)	15.0 (3)
	1千人未満	5,138.1 (20)	4,869.8 (20)	4,733.0 (20)	7,666.8 (20)	6,933 (20)	7,313.6 (20)		12,804.8 (20)	11,802 (20)	12,046.6 (20)		100.0 (20)	5.0 (1)	75.0 (15)	20.0 (4)
組 合 員 数	2千人未満	7,524.9 (17)	9,183.7 (17)	8,513.5 (17)	6,629.9 (17)	6,403 (17)	6,543.4 (17)		14,154.9 (17)	15,587 (17)	15,056.9 (17)		100.0 (17)	5.9 (1)	82.4 (14)	11.8 (2)
	4千人未満	13,951 (30)	14,114.7 (30)	14,920.9 (30)	4,802.2 (30)	5,265 (30)	6,024 (30)		18,753.3 (30)	19,379 (30)	20,945 (30)		100.0 (30)	3.3 (1)	83.3 (25)	13.3 (4)
	4千人以上	13,545.6 (37)	14,319.6 (37)	14,720.0 (37)	12,581.7 (37)	13,896.3 (37)	15,518.8 (37)		26,127.3 (37)	28,215.9 (37)	30,238.9 (37)		100.0 (37)	10.8 (4)	81.1 (30)	8.1 (3)
	1万ha未満	5,206.6 (14)	5,182.5 (14)	4,885.4 (14)	3,328.4 (14)	3,547.3 (14)	5,339.4 (14)		8,535.1 (14)	8,729.8 (14)	10,224.7 (14)		100.0 (14)	- (1)	85.7 (12)	14.3 (2)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万5千ha未満	9,189.0 (23)	10,136.1 (23)	10,173.9 (23)	7,353.6 (23)	6,859.5 (23)	7,569.6 (23)		16,542.6 (23)	16,995.6 (23)	17,743.5 (23)		100.0 (23)	8.7 (2)	78.3 (18)	13.0 (3)
	2万ha未満	9,416.4 (14)	10,213.8 (14)	10,379.4 (14)	8,593.6 (14)	8,653.9 (14)	9,639.1 (14)		18,010.1 (14)	18,867.6 (14)	20,018.4 (14)		100.0 (14)	7.1 (1)	71.4 (10)	21.4 (3)
	2万ha以上	13,855.4 (53)	14,303.9 (53)	14,791.5 (53)	10,181.0 (53)	11,151.2 (53)	11,860.8 (53)		24,036.4 (53)	25,455.1 (53)	26,652.3 (53)		100.0 (53)	7.5 (4)	83.0 (44)	9.4 (5)

表1. 組合の概況〔1組合当り〕

(上段: 平均値 単位: 千円 下段: 組合数)

	26年度指導損益			26年度販売損益			26年度加工損益			26年度森林整備損益		
	収益	費用	損益	収益	費用	損益	収益	費用	損益	収益	費用	損益
総平均	5,111.5 (103)	5,437.5 (103)	▲ 326.0 (103)	191,313.0 (104)	150,200.3 (104)	41,112.7 (104)	259,814.7 (70)	240,613.8 (70)	19,200.8 (70)	372,337.5 (104)	268,731.5 (104)	103,605.9 (104)
地 域	北海道	3,480.3 (10)	3,206.2 (10)	274.1 (10)	138,538.5 (10)	112,440.9 (10)	686,233.3 (3)	593,359.0 (3)	92,874.3 (3)	179,375.5 (10)	127,554.9 (10)	51,820.6 (10)
	東北	4,570.9 (15)	5,517.5 (15)	▲ 946.5 (15)	227,306.8 (15)	174,807.6 (15)	179,899.1 (8)	167,530.9 (8)	12,368.3 (8)	336,808.7 (15)	237,220.9 (15)	99,587.9 (15)
	関東・東山	4,229.3 (10)	4,264.0 (10)	▲ 34.7 (10)	148,159.1 (10)	109,366.8 (10)	86,055.8 (6)	78,873.2 (6)	7,182.7 (6)	317,183.1 (10)	238,363.3 (10)	78,819.8 (10)
	北陸	5,061.8 (8)	4,804.1 (8)	257.6 (8)	110,418.0 (8)	91,365.8 (8)	510,181.2 (6)	472,036.0 (6)	38,145.2 (6)	280,122.3 (8)	198,799.8 (8)	81,322.5 (8)
	東海	7,041.2 (6)	6,619.8 (6)	421.3 (6)	175,893.0 (6)	132,037.8 (6)	37,568.0 (4)	31,810.5 (4)	5,757.5 (4)	311,402.8 (6)	224,914.0 (6)	86,488.8 (6)
	近畿	2,302.3 (12)	2,189.4 (12)	112.9 (12)	103,642.2 (13)	70,759.8 (13)	123,737.3 (9)	106,963.9 (9)	16,773.4 (9)	358,998.3 (13)	271,911.2 (13)	87,087.1 (13)
	中国	3,800.5 (11)	5,908.4 (11)	▲ 2,107.8 (11)	189,162.7 (11)	169,170.3 (11)	102,878.3 (9)	97,605.4 (9)	5,272.9 (9)	466,130.3 (11)	368,868.8 (11)	97,261.5 (11)
	四国	8,025.6 (11)	11,294.1 (11)	▲ 3,268.5 (11)	144,894.1 (11)	98,985.8 (11)	309,240.3 (8)	291,592.0 (8)	17,648.3 (8)	328,066.2 (11)	225,409.2 (11)	102,657.0 (11)
	九州・沖縄	7,018.2 (20)	5,447.2 (20)	1,571.1 (20)	332,964.7 (20)	269,394.6 (20)	379,292.8 (17)	359,769.9 (17)	19,522.9 (17)	559,642.4 (20)	385,940.0 (20)	173,702.4 (20)
	1千人未満	1,450.1 (19)	1,507.8 (19)	▲ 57.7 (19)	110,081.4 (20)	86,381.5 (20)	278,927.5 (10)	240,707.8 (10)	38,219.7 (10)	180,528.8 (20)	127,440.6 (20)	53,088.2 (20)
組 合 員 数	2千人未満	2,780.8 (17)	3,273.2 (17)	▲ 492.5 (17)	166,075.2 (17)	128,171.4 (17)	481,827.2 (9)	448,029.7 (9)	33,797.6 (9)	275,084.0 (17)	198,057.5 (17)	77,026.5 (17)
	4千人未満	5,303.2 (30)	4,336.1 (30)	967.1 (30)	148,246.6 (30)	106,120.1 (30)	186,202.5 (20)	172,605.4 (20)	13,597.2 (20)	352,287.9 (30)	260,274.7 (30)	92,013.2 (30)
	4千人以上	7,907.1 (37)	9,342.8 (37)	▲ 1,435.7 (37)	281,736.2 (37)	230,559.1 (37)	236,685.7 (31)	224,242.5 (31)	12,443.3 (31)	536,958.4 (37)	384,433.8 (37)	152,524.6 (37)
	1万ha未満	1,450.3 (13)	2,357.1 (13)	▲ 906.8 (13)	128,148.9 (14)	105,641.7 (14)	456,410.6 (10)	422,472.4 (10)	33,938.2 (10)	192,758.1 (14)	137,589.6 (14)	55,168.5 (14)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万5千ha未満	4,162.7 (23)	3,114.0 (23)	1,048.7 (23)	120,963.3 (23)	91,484.2 (23)	200,415.5 (12)	171,190.3 (12)	29,225.2 (12)	221,734.9 (23)	152,727.7 (23)	69,007.2 (23)
	2万ha未満	4,118.4 (14)	3,853.9 (14)	264.6 (14)	156,314.9 (14)	114,058.9 (14)	69,412.0 (6)	55,446.2 (6)	13,965.8 (6)	300,544.8 (14)	213,579.6 (14)	86,965.2 (14)
	2万ha以上	6,683.5 (53)	7,619.6 (53)	▲ 936.1 (53)	247,771.6 (53)	196,997.8 (53)	257,177.7 (42)	243,602.0 (42)	13,575.7 (42)	504,093.5 (53)	368,282.6 (53)	135,810.9 (53)

表1. 組合の概況[1組合当り]

	26年度林地処分損益			26年度森林経営損益			26年度信託損益			26年度事業 総利益	26年度事業 管理費	26年度事業 利益	26年度事業外損益		
	収益	費用	損益	収益	費用	損益	収益	費用	損益				収益	費用	損益
総平均	65,854.0 (2)	65,493.0 (2)	361.0 (2)	1,577.0 (6)	1,267.0 (6)	310.0 (6)	8,751.5 (2)	7,770.0 (2)	981.5 (2)	157,363.1 (104)	138,514.6 (104)	18,848.5 (104)	6,981.7 (104)	3,423.0 (104)	3,558.7 (104)
地 域	北海道	-	-	-	-	-	-	-	-	106,054.6 (10)	70,021.5 (10)	36,033.1 (10)	2,556.8 (10)	1,815.2 (10)	741.6 (10)
	東北	-	-	-	-	-	-	-	-	157,736.9 (15)	134,011.1 (15)	23,725.9 (15)	8,800.7 (15)	2,697.6 (15)	6,103.1 (15)
	関東・東山	-	-	-	-	-	-	-	-	121,887.0 (10)	104,751.9 (10)	17,135.1 (10)	5,809.8 (10)	2,209.5 (10)	3,600.3 (10)
	北陸	-	-	-	-	-	17,500.0 (1)	15,540.0 (1)	1,960.0 (1)	129,486.3 (8)	112,420.0 (8)	17,066.3 (8)	4,921.0 (8)	6,008.6 (8)	▲ 1,087.6 (8)
	東海	-	-	-	3,926.0 (1)	2,764.0 (1)	-	-	-	134,797.3 (6)	124,124.8 (6)	10,672.5 (6)	2,713.2 (6)	1,642.0 (6)	1,071.2 (6)
	近畿	-	-	-	1,533.0 (1)	1,055.0 (1)	-	-	-	131,722.9 (13)	118,735.5 (13)	12,987.4 (13)	5,421.2 (13)	2,108.5 (13)	3,312.6 (13)
	中国	-	-	-	283.5 (2)	228.5 (2)	3.0 (1)	0.0 (1)	3.0 (1)	119,470.5 (11)	117,271.2 (11)	2,199.4 (11)	5,843.5 (11)	2,971.5 (11)	2,872.0 (11)
	四国	96.0 (1)	0.0 (1)	96.0 (1)	1,718.0 (2)	1,663.0 (2)	-	-	-	158,150.6 (11)	139,423.8 (11)	18,726.8 (11)	4,403.6 (11)	1,584.1 (11)	2,819.5 (11)
	九州・沖縄	131,612.0 (1)	130,986.0 (1)	626.0 (1)	-	-	-	-	-	255,469.4 (20)	231,815.3 (20)	23,654.1 (20)	13,579.1 (20)	6,992.0 (20)	6,587.1 (20)
組 合 員 数	1千人未満	-	-	-	2,729.5 (2)	1,909.5 (2)	17,500.0 (1)	15,540.0 (1)	1,960.0 (1)	96,023.2 (20)	70,662.9 (20)	25,360.3 (20)	4,131.9 (20)	3,071.2 (20)	1,060.7 (20)
	2千人未満	-	-	-	-	-	-	-	-	132,330.7 (17)	103,130.8 (17)	29,199.9 (17)	3,046.4 (17)	2,329.6 (17)	716.8 (17)
	4千人未満	96.0 (1)	0.0 (1)	96.0 (1)	1,718.0 (2)	1,663.0 (2)	-	-	-	144,178.4 (30)	126,150.0 (30)	18,028.4 (30)	5,043.2 (30)	2,349.4 (30)	2,693.8 (30)
	4千人以上	131,612.0 (1)	130,986.0 (1)	626.0 (1)	283.5 (2)	228.5 (2)	3.0 (1)	0.0 (1)	3.0 (1)	212,711.5 (37)	201,474.1 (37)	11,237.4 (37)	11,902.1 (37)	4,986.1 (37)	6,916.0 (37)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha 未満	-	-	-	3,926.0 (1)	2,764.0 (1)	-	-	-	101,158.3 (14)	81,696.7 (14)	19,461.6 (14)	4,717.7 (14)	5,576.1 (14)	▲ 858.4 (14)
	1万5千ha 未満	-	-	-	-	-	17,500.0 (1)	15,540.0 (1)	1,960.0 (1)	114,868.2 (23)	91,009.0 (23)	23,859.2 (23)	3,257.8 (23)	2,611.9 (23)	645.9 (23)
	2万ha 未満	-	-	-	1,533.0 (1)	1,055.0 (1)	-	-	-	135,505.2 (14)	119,068.2 (14)	16,437.0 (14)	7,271.6 (14)	4,426.4 (14)	2,845.3 (14)
	2万ha 以上	65,854.0 (2)	65,493.0 (2)	361.0 (2)	1,000.8 (4)	945.8 (4)	3.0 (1)	0.0 (1)	3.0 (1)	196,424.6 (53)	179,275.6 (53)	17,149.0 (53)	9,119.2 (53)	2,941.2 (53)	6,178.0 (53)

表1. 組合の概況 [1組合当り]

(上段:平均値 単位:千円 下段:組合数)

	26年度経常 利益	26年度特別損益			26年度税引き 前当期利益	26年度短期借 入金期末残高	26年度長期借 入金期末残高
		収益	費用	損益			
総平均	22,407.2 (104)	22,962.3 (103)	22,752.6 (103)	209.7 (103)	22,614.8 (104)	116,665.4 (44)	87,350.7 (55)
地 域	北海道	36,774.7 (10)	44,055.5 (10)	43,049.0 (10)	1,006.5 (10)	76,172.5 (4)	79,003.3 (6)
	東北	29,829.0 (15)	24,597.6 (15)	27,152.6 (15)	▲ 2,555.0 (15)	121,100.0 (6)	51,256.6 (9)
	関東・東山	20,735.4 (10)	8,018.7 (10)	7,968.5 (10)	50.2 (10)	81,482.5 (6)	34,836.3 (6)
	北陸	15,978.6 (8)	7,906.5 (8)	6,126.1 (8)	1,780.4 (8)	68,111.0 (3)	256,531.7 (6)
	東海	11,743.7 (6)	32,096.8 (6)	32,380.7 (6)	▲ 283.8 (6)	30,648.3 (3)	40,720.0 (2)
	近畿	16,300.0 (13)	8,445.7 (12)	6,647.8 (12)	1,797.8 (12)	75,000.0 (4)	28,469.6 (7)
	中国	5,071.4 (11)	25,265.8 (11)	24,717.8 (11)	548.0 (11)	30,000.0 (1)	68,510.8 (4)
	四国	21,546.4 (11)	38,942.2 (11)	37,627.2 (11)	1,315.0 (11)	62,967.9 (7)	34,628.0 (5)
	九州・沖縄	30,241.2 (20)	20,597.1 (20)	20,859.7 (20)	▲ 262.7 (20)	254,604.0 (10)	139,284.2 (10)
		26,421.0 (20)	15,270.5 (19)	13,246.5 (19)	2,024.0 (19)	69,437.8 (10)	45,619.9 (12)
組 合 員 数	1千人未満	29,916.7 (17)	28,264.4 (17)	30,035.9 (17)	▲ 1,771.6 (17)	112,200.0 (3)	80,846.7 (9)
	2千人未満	20,722.2 (30)	17,132.7 (30)	16,085.9 (30)	1,046.7 (30)	75,357.9 (16)	134,353.8 (11)
	4千人未満	18,153.4 (37)	29,202.8 (37)	29,693.2 (37)	▲ 490.4 (37)	193,104.9 (15)	89,188.6 (23)
	4千人以上						
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha 未満	18,603.1 (14)	12,712.2 (13)	11,911.1 (13)	801.2 (13)	58,327.6 (8)	217,509.4 (8)
	1万5千ha 未満	24,505.1 (23)	14,201.3 (23)	12,003.4 (23)	2,197.9 (23)	53,012.4 (9)	31,339.1 (12)
	2万ha 未満	19,282.3 (14)	13,498.3 (14)	12,725.1 (14)	773.1 (14)	195,110.7 (3)	28,571.5 (6)
	2万ha 以上	23,327.0 (53)	31,778.3 (53)	32,725.4 (53)	▲ 947.1 (53)	150,175.5 (24)	86,783.3 (29)

(上段：平均値 単位：千円 下段：組合数)

表1. 組合の概況[1組合当り]

	27年度指導損益			27年度販売損益			27年度加工損益			27年度森林整備損益		
	収益	費用	損益	収益	費用	損益	収益	費用	損益	収益	費用	損益
総平均	4,617.6 (103)	4,935.3 (103)	▲ 317.7 (103)	190,972.7 (104)	150,955.8 (104)	40,016.9 (104)	270,523.8 (67)	250,785.7 (67)	19,738.1 (67)	366,752.7 (104)	260,987.0 (104)	105,765.7 (104)
地域	北海道	5,704.7 (10)	4,412.4 (10)	1,292.3 (10)	114,477.6 (10)	92,439.3 (10)	22,038.3 (10)	635,714.3 (4)	83,437.0 (4)	142,098.8 (11)	97,712.7 (11)	44,386.1 (11)
	東北	4,798.5 (15)	5,755.7 (15)	▲ 957.2 (15)	223,188.2 (15)	170,836.2 (15)	52,352.0 (15)	166,079.4 (8)	8,524.3 (8)	361,731.1 (15)	257,250.3 (15)	104,480.7 (15)
	関東・東山	3,437.4 (10)	3,450.5 (10)	▲ 13.1 (10)	156,824.8 (10)	123,008.9 (10)	33,815.9 (10)	84,574.8 (6)	7,422.0 (6)	326,209.6 (10)	236,252.8 (10)	89,956.8 (10)
	北陸	4,511.3 (8)	3,914.0 (8)	597.3 (8)	110,264.9 (8)	91,676.5 (8)	18,588.4 (8)	464,797.8 (6)	56,185.0 (6)	287,089.0 (8)	202,576.6 (8)	84,512.4 (8)
	東海	6,816.7 (6)	6,269.5 (6)	547.2 (6)	195,745.2 (6)	143,653.7 (6)	52,091.5 (6)	30,675.0 (4)	6,429.3 (4)	343,412.0 (6)	241,992.5 (6)	101,419.5 (6)
	近畿	2,110.9 (12)	1,713.0 (12)	397.9 (12)	109,764.2 (13)	76,719.1 (13)	33,045.2 (13)	115,170.4 (8)	22,148.8 (8)	338,915.0 (13)	255,948.2 (13)	82,966.8 (13)
	中国	3,441.1 (11)	5,717.3 (11)	▲ 2,276.2 (11)	195,564.7 (11)	175,016.6 (11)	20,548.1 (11)	108,550.7 (9)	3,690.7 (9)	455,263.0 (11)	358,957.8 (11)	96,305.2 (11)
	四国	5,862.2 (11)	10,618.5 (11)	▲ 4,756.4 (11)	144,045.8 (11)	100,395.4 (11)	43,650.5 (11)	324,755.4 (7)	8,713.7 (7)	316,792.4 (11)	209,956.8 (11)	106,835.5 (11)
	九州・沖縄	5,377.8 (20)	3,709.7 (20)	1,668.1 (20)	329,053.7 (20)	268,008.2 (20)	61,045.5 (20)	373,520.2 (16)	20,324.0 (16)	538,877.0 (20)	364,314.2 (20)	174,562.8 (20)
	1千人未満	2,587.9 (19)	2,386.1 (19)	201.8 (19)	109,309.5 (20)	84,814.5 (20)	24,495.0 (20)	231,078.9 (10)	30,679.1 (10)	156,325.4 (20)	111,919.6 (20)	44,405.9 (20)
組合員数	2千人未満	2,410.7 (17)	3,147.5 (17)	▲ 736.8 (17)	174,064.5 (17)	134,114.8 (17)	39,949.7 (17)	479,009.0 (9)	38,861.1 (9)	269,447.8 (17)	189,610.4 (17)	79,837.4 (17)
	4千人未満	4,554.9 (30)	3,326.7 (30)	1,228.2 (30)	139,408.0 (30)	100,523.2 (30)	38,884.8 (30)	180,689.2 (19)	17,602.2 (19)	340,532.0 (30)	245,926.6 (30)	94,605.4 (30)
	4千人以上	6,724.6 (37)	8,370.1 (37)	▲ 1,645.5 (37)	284,692.8 (37)	235,336.9 (37)	49,355.9 (37)	232,691.7 (29)	11,429.9 (29)	546,464.7 (37)	386,569.8 (37)	159,895.0 (37)
	1万ha未満	920.2 (13)	1,997.8 (13)	▲ 1,077.6 (13)	135,550.0 (14)	108,317.3 (14)	27,232.7 (14)	432,814.5 (10)	45,614.6 (10)	175,077.2 (14)	125,440.5 (14)	49,636.7 (14)
組合員所有森林面積	1万5千ha未満	4,399.0 (23)	3,215.1 (23)	1,183.9 (23)	138,809.5 (23)	107,895.5 (23)	30,914.0 (23)	168,731.7 (12)	21,119.5 (12)	225,344.7 (23)	152,848.3 (23)	72,496.4 (23)
	2万ha未満	5,812.1 (14)	5,376.8 (14)	435.3 (14)	136,247.5 (14)	94,426.9 (14)	41,820.6 (14)	53,266.8 (5)	17,302.2 (5)	316,524.5 (14)	235,695.1 (14)	80,829.4 (14)
	2万ha以上	5,303.8 (53)	6,285.7 (53)	▲ 981.9 (53)	242,705.2 (53)	195,837.5 (53)	46,867.7 (53)	254,584.6 (40)	13,159.0 (40)	492,017.5 (53)	350,400.8 (53)	141,616.7 (53)

表1. 組合の概況[1組合当り]

(上段: 平均値 単位: 千円 下段: 組合数)

	27年度林地処分損益			27年度森林経営損益			27年度信託損益			27年度事業 総利益	27年度事業 管理費	27年度事業 利益	27年度事業外損益	
	収益	費用	損益	収益	費用	損益	収益	費用	損益				収益	費用 損益
総平均	56,638.0 (2)	50,422.5 (2)	6,215.5 (2)	2,923.1 (7)	3,194.4 (7)	▲ 271.3 (7)	6,378.0 (2)	5,904.0 (2)	474.0 (2)	158,294.1 (104)	140,150.1 (104)	18,144.0 (104)	8,022.0 (104)	4,895.7 (104) 3,126.2 (104)
地 域	北海道	-	-	-	-	-	-	-	-	92,747.8 (11)	70,986.6 (11)	21,761.2 (11)	4,042.4 (11)	3,093.7 (11) 948.7 (11)
	東北	-	-	-	5,093.0 (1)	▲ 2,005.0 (1)	-	-	-	160,288.1 (15)	139,007.2 (15)	21,280.9 (15)	10,182.7 (15)	6,548.5 (15) 3,634.2 (15)
	関東・東山	-	-	-	-	-	-	-	-	128,212.8 (10)	115,060.8 (10)	13,152.0 (10)	11,984.1 (10)	3,126.2 (10) 8,857.9 (10)
	北陸	-	-	-	-	-	12,750.0 (1)	11,808.0 (1)	942.0 (1)	145,954.5 (8)	116,096.3 (8)	29,858.3 (8)	4,795.1 (8)	5,319.4 (8) ▲ 524.3 (8)
	東海	-	-	-	0.0 (1)	▲ 83.0 (1)	-	-	-	158,330.5 (6)	131,514.8 (6)	26,815.7 (6)	1,690.3 (6)	953.3 (6) 737.0 (6)
	近畿	-	-	-	7,534.0 (1)	2,644.0 (1)	-	-	-	130,212.7 (13)	119,331.9 (13)	10,880.8 (13)	7,346.6 (13)	1,990.2 (13) 5,356.5 (13)
	中国	-	-	-	2,532.0 (2)	271.0 (2)	6.0 (1)	0.0 (1)	6.0 (1)	117,646.5 (11)	116,395.1 (11)	1,251.5 (11)	5,345.8 (11)	3,036.2 (11) 2,309.6 (11)
	四国	5.0 (1)	0.0 (1)	5.0 (1)	1,385.5 (2)	▲ 1,498.5 (2)	-	-	-	151,002.7 (11)	135,510.5 (11)	15,492.2 (11)	3,224.5 (11)	1,751.2 (11) 1,473.4 (11)
	九州・沖縄	113,271.0 (1)	100,845.0 (1)	12,426.0 (1)	-	-	-	-	-	254,156.8 (20)	229,494.6 (20)	24,662.3 (20)	14,149.7 (20)	11,096.0 (20) 3,053.7 (20)
	1千人未満	-	-	-	3,767.0 (2)	1,280.5 (2)	12,750.0 (1)	11,808.0 (1)	942.0 (1)	84,607.3 (20)	71,494.6 (20)	13,112.7 (20)	8,838.9 (20)	3,893.1 (20) 4,945.8 (20)
組 合 員 数	2千人未満	-	-	-	-	-	-	-	-	139,623.8 (17)	110,567.0 (17)	29,056.8 (17)	4,340.7 (17)	2,025.5 (17) 2,315.2 (17)
	4千人未満	5.0 (1)	0.0 (1)	5.0 (1)	1,385.5 (2)	▲ 1,498.5 (2)	-	-	-	145,766.7 (30)	125,940.8 (30)	19,826.0 (30)	5,093.4 (30)	4,073.7 (30) 1,019.7 (30)
	4千人以上	113,271.0 (1)	100,845.0 (1)	12,426.0 (1)	3,385.7 (3)	▲ 487.7 (3)	6.0 (1)	0.0 (1)	6.0 (1)	216,860.5 (37)	202,374.5 (37)	14,486.0 (37)	11,646.3 (37)	7,422.9 (37) 4,223.4 (37)
	1万ha未満	-	-	-	0.0 (1)	▲ 83.0 (1)	-	-	-	108,444.7 (14)	85,817.0 (14)	22,627.7 (14)	8,091.4 (14)	5,382.3 (14) 2,709.1 (14)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万5千ha未満	-	-	-	-	-	12,750.0 (1)	11,808.0 (1)	942.0 (1)	115,654.1 (23)	95,392.0 (23)	20,262.1 (23)	6,171.3 (23)	5,412.6 (23) 758.7 (23)
	2万ha未満	-	-	-	7,534.0 (1)	2,644.0 (1)	-	-	-	129,453.5 (14)	117,176.2 (14)	12,277.3 (14)	7,321.5 (14)	3,926.0 (14) 3,395.5 (14)
	2万ha以上	56,638.0 (2)	50,422.5 (2)	6,215.5 (2)	2,585.6 (5)	▲ 892.0 (5)	6.0 (1)	0.0 (1)	6.0 (1)	197,584.3 (53)	179,994.1 (53)	17,590.2 (53)	8,991.8 (53)	4,799.1 (53) 4,192.7 (53)

表1. 組合の概況〔1組合当り〕

(上段: 平均値 単位: 千円 下段: 組合数)

	27年度経常 利益	27年度特別損益			27年度税引き 前当期利益	27年度短期借 入金期末残高	27年度長期借 入金期末残高
		収益	費用	損益			
総平均	21,270.3 (104)	22,370.0 (104)	21,031.1 (104)	1,338.8 (104)	22,609.1 (104)	134,308.8 (39)	78,637.9 (54)
地 域	北海道	13,697.6 (11)	9,115.9 (11)	4,581.7 (11)	27,291.6 (11)	57,981.3 (5)	56,628.8 (7)
	東北	10,744.9 (15)	9,605.7 (15)	1,139.1 (15)	26,054.3 (15)	120,333.3 (6)	47,128.9 (8)
	関東・東山	22,009.9 (10)	52,654.9 (10)	▲ 447.7 (10)	21,562.2 (10)	111,086.0 (4)	40,681.7 (6)
	北陸	16,041.3 (8)	16,398.9 (8)	▲ 357.6 (8)	28,976.4 (8)	150,000.0 (1)	228,308.5 (6)
	東海	27,552.7 (6)	8,330.5 (6)	▲ 1,445.0 (6)	26,107.7 (6)	28,114.0 (3)	26,324.7 (3)
	近畿	16,237.2 (13)	13,799.4 (13)	▲ 194.2 (13)	16,043.1 (13)	108,000.0 (3)	24,111.1 (7)
	中国	18,647.1 (11)	10,814.2 (11)	7,832.9 (11)	11,394.0 (11)	20,000.0 (1)	45,912.0 (4)
	四国	16,965.5 (11)	41,706.0 (11)	789.8 (11)	17,755.4 (11)	88,492.9 (7)	38,249.3 (4)
	九州・沖縄	27,716.0 (20)	24,357.8 (20)	0.9 (20)	27,716.9 (20)	264,198.3 (10)	133,130.4 (10)
	組合員数	33,921.2 (20)	31,186.4 (20)	2,734.8 (20)	20,793.2 (20)	70,845.9 (9)	39,227.1 (13)
組合員所有森林面積	1千人未満	31,372.1 (17)	8,830.2 (17)	314.1 (17)	31,686.2 (17)	60,000.0 (3)	64,029.3 (9)
	2千人未満	20,845.6 (30)	20,063.9 (30)	301.3 (30)	21,146.9 (30)	104,107.7 (12)	118,203.9 (11)
	4千人未満	18,709.4 (37)	21,931.9 (37)	1,896.4 (37)	20,605.8 (37)	211,409.3 (15)	88,570.8 (21)
	1万ha未満	25,336.8 (14)	2,733.8 (14)	▲ 81.8 (14)	25,255.0 (14)	40,948.0 (6)	193,152.6 (8)
	1万5千ha未満	21,020.8 (23)	33,880.9 (23)	2,475.3 (23)	23,496.1 (23)	62,319.1 (7)	31,951.5 (11)
組合員所有森林面積	2万ha未満	15,672.8 (14)	20,596.6 (14)	▲ 12.6 (14)	15,660.2 (14)	208,237.0 (3)	27,021.6 (5)
	2万ha以上	21,783.0 (53)	23,030.0 (53)	1,577.9 (53)	23,360.9 (53)	170,930.9 (23)	73,821.7 (30)

表1. 組合の概況[1組合当り]

(上段:平均値 単位:千円 下段:組合数)

	28年度指導損益			28年度販売損益			28年度加工損益			28年度森林整備損益		
	収益	費用	損益	収益	費用	損益	収益	費用	損益	収益	費用	損益
総平均	3,884.0 (103)	4,116.2 (103)	▲ 232.2 (103)	196,161.2 (104)	155,654.9 (104)	40,506.3 (104)	284,197.3 (65)	263,117.3 (65)	21,080.0 (65)	350,842.7 (104)	248,374.0 (104)	102,468.7 (104)
地 域	北海道	4,089.1 (11)	2,972.4 (11)	1,116.7 (11)	117,405.6 (11)	94,745.5 (11)	22,660.1 (11)	643,873.0 (4)	80,677.3 (4)	144,129.1 (11)	102,937.9 (11)	41,191.2 (11)
	東北	4,670.1 (15)	6,216.9 (15)	▲ 1,546.7 (15)	244,955.5 (15)	187,548.4 (15)	57,407.1 (15)	172,617.5 (8)	10,186.3 (8)	325,348.1 (15)	234,743.9 (15)	90,604.2 (15)
	関東・東山	2,716.3 (10)	3,396.9 (10)	▲ 680.6 (10)	143,827.1 (10)	111,429.6 (10)	32,397.5 (10)	93,590.5 (6)	5,103.7 (6)	310,821.4 (10)	223,639.3 (10)	87,182.1 (10)
	北陸	3,418.3 (8)	3,040.1 (8)	378.1 (8)	109,994.1 (8)	92,536.1 (8)	17,458.0 (8)	516,294.8 (6)	59,892.8 (6)	240,107.4 (8)	172,353.8 (8)	67,753.6 (8)
	東海	7,166.0 (6)	7,119.0 (6)	47.0 (6)	158,270.0 (6)	120,975.7 (6)	37,294.3 (6)	38,709.0 (3)	6,824.3 (3)	317,194.3 (6)	217,160.3 (6)	100,034.0 (6)
	近畿	2,401.3 (12)	1,709.3 (12)	692.0 (12)	111,997.2 (13)	80,556.8 (13)	31,440.4 (13)	131,528.9 (8)	19,904.1 (8)	331,859.3 (13)	250,225.6 (13)	81,633.7 (13)
	中国	3,034.7 (11)	5,754.1 (11)	▲ 2,719.4 (11)	217,497.4 (11)	196,625.6 (11)	20,871.7 (11)	108,285.9 (9)	3,251.9 (9)	412,315.5 (11)	318,002.4 (11)	94,313.2 (11)
	四国	3,575.5 (11)	4,492.6 (11)	▲ 917.1 (11)	140,833.3 (11)	98,369.5 (11)	42,463.7 (11)	274,980.8 (8)	12,257.3 (8)	318,205.4 (11)	209,294.5 (11)	108,910.8 (11)
	九州・沖縄	4,504.0 (20)	3,338.3 (20)	1,165.7 (20)	344,346.6 (20)	277,740.4 (20)	66,606.2 (20)	449,106.5 (15)	23,311.4 (15)	544,199.3 (20)	365,448.5 (20)	178,750.8 (20)
	1千人未満	2,075.9 (19)	1,657.7 (19)	418.3 (19)	110,517.7 (20)	87,185.0 (20)	23,332.8 (20)	260,633.6 (10)	25,633.7 (10)	148,048.2 (20)	103,936.4 (20)	44,111.8 (20)
組 合 員 数	2千人未満	1,937.4 (17)	2,752.4 (17)	▲ 815.0 (17)	176,282.6 (17)	141,376.0 (17)	34,906.6 (17)	508,156.1 (9)	37,992.1 (9)	239,037.5 (17)	165,808.6 (17)	73,228.9 (17)
	4千人未満	3,982.8 (30)	3,154.9 (30)	827.9 (30)	145,669.3 (30)	103,820.7 (30)	41,848.6 (30)	214,643.8 (17)	23,581.5 (17)	328,784.6 (30)	237,327.1 (30)	91,457.5 (30)
	4千人以上	5,626.9 (37)	6,784.9 (37)	▲ 1,158.0 (37)	292,527.7 (37)	241,254.1 (37)	51,273.6 (37)	263,591.0 (29)	12,794.9 (29)	529,716.2 (37)	373,340.6 (37)	156,375.6 (37)
	1万ha未満	973.8 (13)	1,689.5 (13)	▲ 715.8 (13)	137,382.6 (14)	113,076.0 (14)	24,306.6 (14)	470,691.4 (10)	50,079.9 (10)	162,844.6 (14)	113,839.1 (14)	49,005.5 (14)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万5千ha未満	3,732.5 (23)	2,816.9 (23)	915.6 (23)	147,212.9 (23)	112,902.1 (23)	34,310.8 (23)	233,600.4 (10)	18,559.3 (10)	207,958.4 (23)	139,056.7 (23)	68,901.8 (23)
	2万ha未満	5,042.3 (14)	4,564.2 (14)	478.1 (14)	140,956.4 (14)	99,489.5 (14)	41,466.9 (14)	68,171.8 (5)	14,167.6 (5)	287,772.1 (14)	209,380.8 (14)	78,391.4 (14)
	2万ha以上	4,357.7 (53)	5,157.0 (53)	▲ 799.3 (53)	247,511.7 (53)	200,291.5 (53)	47,220.2 (53)	277,226.2 (40)	15,324.3 (40)	479,169.1 (53)	341,651.1 (53)	137,517.9 (53)

表1. 組合の概況[1組合当り]

(上段:平均値 単位:千円 下段:組合数)

	28年度林地処分損益			28年度森林経営損益			28年度信託損益			28年度事業 総利益	28年度事業 管理費	28年度事業 利益	28年度事業外損益		
	収益	費用	損益	収益	費用	損益	収益	費用	損益				収益	費用	損益
総平均	61,858.0 (2)	57,242.0 (2)	4,616.0 (2)	575.3 (7)	1,458.0 (7)	▲ 882.7 (7)	20,469.5 (2)	19,656.5 (2)	813.0 (2)	156,284.2 (104)	139,261.5 (104)	17,022.8 (104)	6,655.4 (104)	4,024.5 (104)	2,630.9 (104)
地 域	北海道	-	-	-	-	-	-	-	-	89,171.2 (11)	68,157.8 (11)	21,013.4 (11)	2,484.4 (11)	1,259.9 (11)	1,224.5 (11)
	東北	-	-	-	-	-	-	-	-	151,897.2 (15)	135,527.9 (15)	16,369.3 (15)	7,589.5 (15)	4,271.5 (15)	3,317.9 (15)
	関東・東山	-	-	-	-	-	-	-	-	121,961.2 (10)	113,504.9 (10)	8,456.3 (10)	2,845.8 (10)	1,761.3 (10)	1,084.5 (10)
	北陸	-	-	-	-	-	40,878.0 (1)	39,313.0 (1)	1,565.0 (1)	134,854.8 (8)	112,053.9 (8)	22,800.9 (8)	6,204.0 (8)	9,261.0 (8)	▲ 3,057.0 (8)
	東海	-	-	-	951.0 (1)	426.0 (1)	-	-	-	140,875.0 (6)	129,932.8 (6)	10,942.2 (6)	2,331.8 (6)	1,113.8 (6)	1,218.0 (6)
	近畿	-	-	-	251.0 (1)	126.0 (1)	-	-	-	125,971.2 (13)	112,457.1 (13)	13,514.1 (13)	5,321.7 (13)	2,128.2 (13)	3,193.5 (13)
	中国	-	-	-	388.0 (2)	161.5 (2)	61.0 (1)	0.0 (1)	61.0 (1)	115,172.9 (11)	113,092.7 (11)	2,080.2 (11)	5,832.6 (11)	3,375.4 (11)	2,457.3 (11)
	四国	104.0 (1)	0.0 (1)	104.0 (1)	683.0 (3)	3,110.3 (3)	-	-	-	158,719.3 (11)	141,280.7 (11)	17,438.5 (11)	3,197.9 (11)	1,347.1 (11)	1,850.8 (11)
	九州・沖縄	123,612.0 (1)	114,484.0 (1)	9,128.0 (1)	-	-	-	-	-	264,462.6 (20)	234,878.5 (20)	29,584.1 (20)	14,643.8 (20)	8,193.8 (20)	6,450.0 (20)
	1千人未満	-	-	-	406.7 (3)	184.0 (3)	40,878.0 (1)	39,313.0 (1)	1,565.0 (1)	80,770.4 (20)	68,925.0 (20)	11,845.4 (20)	3,584.7 (20)	1,334.6 (20)	2,250.1 (20)
組 合 員 数	2千人未満	-	-	-	-	-	-	-	-	127,434.1 (17)	105,833.8 (17)	21,600.3 (17)	4,250.1 (17)	2,035.2 (17)	2,214.9 (17)
	4千人未満	104.0 (1)	0.0 (1)	104.0 (1)	1,015.5 (2)	4,665.5 (2)	-	-	-	148,363.5 (30)	127,621.5 (30)	20,742.0 (30)	4,348.5 (30)	3,513.3 (30)	835.2 (30)
	4千人以上	123,612.0 (1)	114,484.0 (1)	9,128.0 (1)	388.0 (2)	161.5 (2)	61.0 (1)	0.0 (1)	61.0 (1)	216,780.2 (37)	202,077.7 (37)	14,702.6 (37)	11,290.8 (37)	6,806.9 (37)	4,483.9 (37)
	1万ha 未満	-	-	-	951.0 (1)	426.0 (1)	-	-	-	108,456.4 (14)	81,001.1 (14)	27,455.2 (14)	4,639.0 (14)	5,371.4 (14)	▲ 732.4 (14)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万5千ha 未満	-	-	-	18.0 (1)	0.0 (1)	40,878.0 (1)	39,313.0 (1)	1,565.0 (1)	112,266.3 (23)	97,643.3 (23)	14,623.0 (23)	4,423.0 (23)	2,207.0 (23)	2,216.0 (23)
	2万ha 未満	-	-	-	251.0 (1)	126.0 (1)	-	-	-	127,776.4 (14)	114,852.8 (14)	12,923.6 (14)	6,945.0 (14)	3,499.0 (14)	3,446.0 (14)
	2万ha 以上	61,858.0 (2)	57,242.0 (2)	4,616.0 (2)	701.8 (4)	2,413.5 (4)	61.0 (1)	0.0 (1)	61.0 (1)	195,550.5 (53)	179,159.3 (53)	16,391.2 (53)	8,080.3 (53)	4,586.2 (53)	3,484.1 (53)

(上段:平均値、構成比 単位:千円、% 下段:組合数)

表1. 組合の概況[1組合当り]

	28年度経常 利益	28年度特別損益			28年度税引き 前当期利益	28年度短期借 入金期末残高	28年度長期借 入金期末残高	29年度組合業況			30年度以降組合業況予測					
		収益	費用	損益				合計	良い	さほど良く ない	悪い	合計	良い	さほど良く ない	悪い	
地 域	総平均	19,653.7 (104)	12,179.8 (103)	1,510.5 (103)	21,149.7 (104)	138,099.4 (36)	76,407.6 (52)	100.0 (104)	26.9 (28)	54.8 (57)	18.3 (19)	100.0 (104)	16.3 (17)	67.3 (70)	16.3 (17)	
	北海道	22,237.9 (11)	13,878.1 (11)	284.9 (11)	22,522.8 (11)	53,879.0 (4)	45,744.5 (7)	100.0 (10)	30.0 (3)	70.0 (7)	-	100.0 (10)	-	100.0 (10)	-	
		東北	19,687.2 (15)	15,208.9 (15)	▲ 138.6 (15)	19,548.6 (15)	139,400.0 (5)	48,060.0 (8)	100.0 (15)	46.7 (7)	46.7 (7)	6.7 (1)	100.0 (15)	46.7 (7)	46.7 (7)	6.7 (1)
			関東・東山	9,540.8 (10)	6,592.6 (10)	389.0 (10)	9,929.8 (10)	100,750.0 (4)	55,200.0 (5)	100.0 (10)	30.0 (2)	50.0 (5)	30.0 (3)	100.0 (10)	20.0 (2)	70.0 (7)
		北陸	19,743.9 (8)	3,762.3 (8)	935.6 (8)	20,679.5 (8)	250,000.0 (1)	189,636.0 (6)	100.0 (8)	12.4 (1)	62.5 (5)	25.0 (2)	100.0 (8)	12.5 (1)	62.5 (4)	37.5 (3)
		東海	12,160.2 (6)	2,252.2 (5)	3,947.4 (5)	10,747.5 (6)	25,184.0 (3)	40,356.0 (2)	100.0 (6)	-	83.3 (5)	16.7 (1)	100.0 (6)	-	83.3 (5)	16.7 (1)
	近畿	16,707.6 (13)	17,984.2 (13)	13,285.9 (13)	29,993.5 (13)	100,333.3 (3)	18,758.3 (7)	100.0 (13)	15.4 (2)	53.8 (7)	30.8 (4)	100.0 (13)	-	61.5 (8)	38.5 (5)	
		中国	4,537.5 (11)	9,485.5 (11)	▲ 2,038.4 (11)	2,499.1 (11)	110,000.0 (2)	29,778.0 (4)	100.0 (11)	18.2 (2)	45.5 (5)	36.4 (4)	100.0 (11)	-	81.8 (9)	18.2 (2)
	四国	19,289.4 (11)	27,900.8 (11)	2,254.7 (11)	21,544.1 (11)	124,636.8 (5)	34,513.5 (4)	100.0 (11)	18.2 (2)	54.5 (6)	27.3 (3)	100.0 (11)	18.2 (2)	63.6 (7)	18.2 (2)	
	九州・沖縄	36,034.1 (20)	13,935.8 (20)	15,095.1 (20)	▲ 1,159.3 (20)	34,874.9 (20)	143,124.8 (10)	100.0 (20)	45.0 (9)	50.0 (10)	5.0 (1)	100.0 (20)	25.0 (5)	65.0 (13)	10.0 (2)	
	組 合 員 数	1千人未満	14,095.5 (20)	12,249.3 (20)	934.6 (20)	15,030.0 (20)	67,219.4 (9)	33,503.9 (13)	100.0 (20)	25.0 (5)	65.0 (13)	10.0 (2)	100.0 (20)	10.0 (2)	85.0 (17)	5.0 (1)
2千人未満		23,815.2 (17)	5,404.7 (16)	▲ 1,795.7 (16)	22,125.1 (17)	82,500.0 (2)	60,350.3 (8)	100.0 (17)	23.5 (4)	64.7 (11)	11.8 (2)	100.0 (17)	17.6 (3)	52.9 (9)	29.4 (5)	
4千人未満		21,577.2 (30)	15,765.0 (30)	9,809.4 (30)	27,532.9 (30)	112,553.3 (11)	90,969.5 (13)	100.0 (30)	33.3 (10)	36.7 (11)	30.0 (9)	100.0 (30)	16.7 (5)	66.7 (20)	16.7 (5)	
4千人以上		19,186.5 (37)	16,370.1 (37)	16,722.7 (37)	▲ 352.6 (37)	211,679.9 (14)	104,013.4 (18)	100.0 (37)	24.3 (9)	59.5 (22)	16.2 (6)	100.0 (37)	18.9 (7)	64.9 (24)	16.2 (6)	
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha 未満	26,722.9 (14)	1,281.7 (14)	2,286.1 (14)	▲ 1,004.4 (14)	46,673.0 (6)	160,909.1 (8)	100.0 (14)	35.7 (5)	64.3 (9)	-	100.0 (14)	28.6 (4)	71.4 (10)	-	
	1万5千ha 未満	16,838.9 (23)	14,830.3 (23)	13,831.8 (23)	998.4 (23)	66,660.7 (6)	31,044.1 (11)	100.0 (23)	34.8 (8)	56.5 (13)	8.7 (2)	100.0 (23)	21.7 (5)	73.9 (17)	4.3 (1)	
	2万ha 未満	16,369.6 (14)	25,562.8 (13)	13,883.0 (13)	11,679.8 (13)	221,166.3 (3)	23,923.3 (4)	100.0 (14)	21.4 (3)	42.9 (6)	35.7 (5)	100.0 (14)	7.1 (1)	57.1 (8)	35.7 (5)	
	2万ha 以上	19,875.4 (53)	13,561.3 (53)	13,658.6 (53)	▲ 97.3 (53)	172,765.7 (21)	77,543.0 (29)	100.0 (53)	22.6 (12)	54.7 (29)	22.6 (12)	100.0 (53)	13.2 (7)	66.0 (35)	20.8 (11)	

表2. 資金の借入動向について

(上段:構成比、単位:% 下段:組合数)

	短期資金借入有無			短期資金の使途							短期資金の借入先											
	合計	あり	なし	合計	立木の取 得資金	造林・林産 等事業の 運転資金	加工事業 の運転資 金	販売事業 の運転資 金	経営不振・ 市況悪化 等に伴う運 転資金	設備投資 に伴うつな ぎ資金	その他	合計	都道府 県森連	都道府 県	市町村	農林中 金	JA	銀行	信用金 庫	信用組 合	その他	
	総平均	1000 (104)	558 (58)	552 (46)	1000 (58)	140 (14)	410 (41)	80 (8)	130 (13)	50 (5)	150 (15)	40 (4)	1000 (58)	21.4 (21)	1.0 (1)	7.1 (7)	23.5 (23)	8.2 (8)	26.5 (26)	9.2 (9)	3.1 (3)	0.0 (0)
地 域	北海道	1000 (10)	700 (7)	300 (3)	1000 (7)	16.7 (2)	58.3 (7)	0.0 (0)	16.7 (2)	0.0 (0)	8.3 (1)	0.0 (0)	1000 (7)	15.4 (2)	0.0 (0)	7.7 (1)	23.1 (3)	0.0 (0)	15.4 (2)	30.8 (4)	7.7 (1)	0.0 (0)
	東北	1000 (15)	53.3 (8)	46.7 (7)	1000 (8)	18.8 (3)	31.3 (5)	18.8 (3)	0.0 (0)	6.3 (1)	6.3 (1)	6.3 (1)	1000 (8)	45.5 (5)	0.0 (0)	9.1 (1)	36.4 (4)	0.0 (0)	9.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	関東・東山	1000 (10)	600 (6)	400 (4)	1000 (6)	0.0 (0)	40.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (2)	20.0 (2)	20.0 (2)	1000 (6)	22.2 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	11.1 (1)	0.0 (0)	55.6 (5)	11.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
	北陸	1000 (8)	37.5 (3)	62.5 (5)	1000 (3)	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)	33.3 (1)	1000 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	66.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	東海	1000 (6)	66.7 (4)	33.3 (2)	1000 (4)	0.0 (0)	60.0 (3)	0.0 (0)	40.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	1000 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	500 (3)	16.7 (1)	0.0 (0)	16.7 (1)	16.7 (1)	0.0 (0)
	近畿	1000 (13)	38.5 (5)	61.5 (8)	1000 (5)	0.0 (0)	71.4 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	14.3 (1)	14.3 (1)	0.0 (0)	1000 (5)	37.5 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	12.5 (1)	250 (2)	12.5 (1)	12.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
	中国	1000 (11)	45.5 (5)	54.5 (6)	1000 (5)	16.7 (2)	41.7 (5)	16.7 (2)	8.3 (1)	8.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	1000 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	28.6 (2)	0.0 (0)	57.1 (4)	14.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
	四国	1000 (11)	63.4 (7)	36.4 (4)	1000 (7)	0.0 (0)	14.3 (1)	0.0 (0)	28.6 (2)	14.3 (1)	42.9 (3)	0.0 (0)	1000 (7)	16.7 (2)	8.3 (1)	0.0 (0)	250 (3)	16.7 (2)	25.0 (3)	8.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
	九州・沖縄	1000 (20)	650 (13)	350 (7)	1000 (13)	250 (7)	35.7 (10)	10.7 (3)	10.7 (3)	0.0 (0)	17.9 (5)	0.0 (0)	1000 (13)	24.1 (7)	0.0 (0)	13.8 (4)	20.7 (6)	10.3 (3)	27.6 (8)	0.0 (0)	3.4 (1)	0.0 (0)
	組 合 員 数	1千人未満	1000 (20)	650 (13)	350 (7)	1000 (13)	5.3 (1)	47.4 (9)	0.0 (0)	21.1 (4)	10.5 (2)	15.8 (3)	0.0 (0)	1000 (13)	16.0 (4)	0.0 (0)	4.0 (1)	24.0 (6)	16.0 (4)	12.0 (3)	20.0 (5)	8.0 (2)
2千人未満		1000 (17)	41.2 (7)	58.8 (10)	1000 (7)	20.0 (2)	60.0 (6)	10.0 (1)	0.0 (0)	10.0 (1)	0.0 (0)	1000 (7)	30.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	30.0 (3)	0.0 (0)	20.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
4千人未満		1000 (30)	56.7 (17)	43.3 (13)	1000 (17)	8.7 (2)	52.2 (12)	4.3 (1)	8.7 (2)	13.0 (3)	13.0 (3)	1000 (17)	13.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	13.0 (3)	26.1 (6)	4.3 (1)	34.8 (8)	4.3 (1)	4.3 (1)	0.0 (0)
4千人以上		1000 (37)	56.8 (21)	43.2 (16)	1000 (21)	18.8 (9)	29.2 (14)	12.5 (6)	14.6 (7)	6.3 (3)	16.7 (8)	2.1 (1)	1000 (21)	27.5 (11)	2.5 (1)	7.5 (3)	20.0 (8)	7.5 (3)	32.5 (13)	2.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha 未満	1000 (14)	71.4 (10)	28.6 (4)	1000 (10)	8.3 (1)	41.7 (5)	0.0 (0)	16.7 (2)	8.3 (1)	16.7 (2)	8.3 (1)	1000 (10)	16.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (4)	16.7 (2)	16.7 (2)	8.3 (1)	8.3 (1)	0.0 (0)
	1万5千ha 未満	1000 (23)	47.8 (11)	52.2 (12)	1000 (11)	7.7 (1)	46.2 (6)	15.4 (2)	7.7 (1)	0.0 (0)	15.4 (2)	1000 (11)	13.0 (3)	0.0 (0)	4.3 (1)	30.4 (7)	13.0 (3)	26.1 (6)	8.7 (2)	4.3 (1)	0.0 (0)	
	2万ha 未満	1000 (14)	50.0 (7)	50.0 (7)	1000 (7)	9.1 (1)	63.6 (7)	0.0 (0)	9.1 (1)	18.2 (2)	0.0 (0)	1000 (7)	30.8 (4)	0.0 (0)	15.4 (1)	7.7 (1)	7.7 (1)	15.4 (1)	15.4 (1)	7.7 (1)	0.0 (0)	
	2万ha 以上	1000 (53)	56.6 (30)	43.4 (23)	1000 (30)	17.2 (11)	35.9 (23)	9.4 (6)	14.1 (9)	4.7 (3)	17.2 (11)	1.6 (1)	1000 (30)	24.0 (12)	2.0 (1)	8.0 (4)	22.0 (11)	4.0 (2)	32.0 (16)	8.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)

表2. 資金の借入動向について

(上段:構成比、単位:% 下段:組合数)

	合計	組合事業 に対する 理解	融資スタン ス	情報提供 サービス が充実	商品・サー ビスの品 揃え	補助金の 振込先の ため	融資実行 のスピード	事務所か ら近くて便 利	日頃のコ ミュニケー ション	融資の金 利条件が 良い	長年のお 付き合いで	その他
総平均	100.0 (58)	26.6 (42)	6.3 (10)	1.3 (2)	0.6 (1)	2.5 (4)	12.7 (20)	7.6 (12)	8.2 (13)	19.6 (31)	11.4 (18)	3.2 (5)
地 域	北海道	22.7 (5)	4.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	9.1 (2)	9.1 (2)	13.6 (3)	4.5 (1)	22.7 (5)	9.1 (2)	4.5 (1)
	東北	42.1 (8)	5.3 (1)	5.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	10.5 (2)	0.0 (0)	10.5 (2)	15.8 (3)	5.3 (1)	5.3 (1)
	関東・東山	26.7 (4)	13.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	6.7 (1)	13.3 (2)	6.7 (1)	26.7 (4)	6.7 (1)	0.0 (0)
	北陸	28.6 (2)	14.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	28.6 (2)	14.3 (1)	14.3 (1)	0.0 (0)
	東海	44.4 (4)	11.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	22.2 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	11.1 (1)	11.1 (1)	0.0 (0)
	近畿	25.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	37.5 (3)	12.5 (1)	25.0 (2)
	中国	6.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	6.7 (1)	20.0 (3)	20.0 (3)	13.3 (2)	6.7 (1)	20.0 (3)	6.7 (1)
	四国	38.9 (7)	11.1 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	5.6 (1)	11.1 (2)	5.6 (1)	5.6 (1)	11.1 (2)	11.1 (2)	0.0 (0)
	九州・沖縄	20.0 (9)	4.4 (2)	2.2 (1)	2.2 (1)	0.0 (0)	17.8 (8)	6.7 (3)	8.9 (4)	24.4 (11)	13.3 (6)	0.0 (0)
		100.0 (13)	27.3 (9)	9.1 (3)	0.0 (0)	3.0 (1)	12.1 (4)	9.1 (3)	6.1 (2)	21.2 (7)	12.1 (4)	0.0 (0)
組 合 員 数	1千人未満	30.0 (6)	5.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	5.0 (1)	15.0 (3)	10.0 (2)	0.0 (0)	20.0 (4)	5.0 (1)	10.0 (2)
	2千人未満	27.7 (13)	8.5 (4)	2.1 (1)	2.1 (1)	0.0 (0)	14.9 (7)	4.3 (2)	12.8 (6)	19.1 (9)	8.5 (4)	0.0 (0)
	4千人未満	24.1 (14)	3.4 (2)	1.7 (1)	0.0 (0)	3.4 (2)	10.3 (6)	8.6 (5)	8.6 (5)	19.0 (11)	15.5 (9)	5.2 (3)
	4千人以上	34.8 (8)	13.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	17.4 (4)	0.0 (0)	8.7 (2)	21.7 (5)	4.3 (1)	0.0 (0)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha未満	27.6 (8)	3.4 (1)	3.4 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	13.8 (4)	13.8 (4)	6.9 (2)	20.7 (6)	10.3 (3)	0.0 (0)
	1万5千ha未満	23.1 (6)	3.8 (1)	3.8 (1)	0.0 (0)	7.7 (2)	11.5 (3)	7.7 (2)	3.8 (1)	19.2 (5)	15.4 (4)	3.8 (1)
	2万ha未満	25.0 (20)	6.3 (5)	0.0 (0)	1.3 (1)	2.5 (2)	11.3 (9)	7.5 (6)	10.0 (8)	18.8 (15)	12.5 (10)	5.0 (4)
	2万ha以上											

表2. 資金の借入動向について

(上段: 構成比、単位: % 下段: 組合数)

	長期資金借入有無			長期資金の使途								
	合計	あり	なし	合計	林産事業 の設備取 得	加工事業 の設備取 得	販売事業 の設備取 得	山林取得	経常的な 運転資金	経営不振・ 市況悪化 等に伴う運 転資金	その他	
地 域	総平均	100.0 (104)	56.7 (59)	43.3 (45)	100.0 (59)	40.3 (31)	15.6 (12)	7.8 (6)	5.2 (4)	15.6 (12)	2.6 (2)	13.0 (10)
	北海道	100.0 (10)	60.0 (6)	40.0 (4)	100.0 (6)	25.0 (2)	25.0 (2)	0.0 (0)	25.0 (2)	12.5 (1)	12.5 (1)	0.0 (0)
	東北	100.0 (15)	60.0 (9)	40.0 (6)	100.0 (9)	50.0 (6)	16.7 (2)	8.3 (1)	0.0 (0)	8.3 (1)	0.0 (0)	16.7 (2)
	関東・東山	100.0 (10)	70.0 (7)	30.0 (3)	100.0 (7)	62.5 (5)	12.5 (1)	12.5 (1)	0.0 (0)	12.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
	北陸	100.0 (8)	62.5 (5)	37.5 (3)	100.0 (5)	33.3 (2)	33.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	16.7 (1)	0.0 (0)	16.7 (1)
	東海	100.0 (6)	50.0 (3)	50.0 (3)	100.0 (3)	66.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)
	近畿	100.0 (13)	46.2 (6)	53.8 (7)	100.0 (6)	22.2 (2)	11.1 (1)	0.0 (0)	11.1 (1)	33.3 (3)	0.0 (0)	22.2 (2)
	中国	100.0 (11)	45.5 (5)	54.5 (6)	100.0 (5)	28.6 (2)	28.6 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	28.6 (2)	0.0 (0)	14.3 (1)
	四国	100.0 (11)	54.5 (6)	45.5 (5)	100.0 (6)	14.3 (1)	0.0 (0)	14.3 (1)	0.0 (0)	28.6 (2)	14.3 (1)	28.6 (2)
	九州・沖縄	100.0 (20)	60.0 (12)	40.0 (8)	100.0 (12)	52.9 (9)	11.8 (2)	17.6 (3)	5.9 (1)	5.9 (1)	0.0 (0)	5.9 (1)
組 合 員 数	1千人未満	100.0 (20)	65.0 (13)	35.0 (7)	100.0 (13)	27.8 (5)	16.7 (3)	0.0 (0)	16.7 (3)	22.2 (4)	11.1 (2)	5.6 (1)
	2千人未満	100.0 (17)	52.9 (9)	47.1 (8)	100.0 (9)	50.0 (5)	30.0 (3)	10.0 (1)	0.0 (0)	10.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
	4千人未満	100.0 (30)	50.0 (15)	50.0 (15)	100.0 (15)	33.3 (6)	5.6 (1)	16.7 (3)	0.0 (0)	16.7 (3)	0.0 (0)	27.8 (5)
	4千人以上	100.0 (37)	59.5 (22)	40.5 (15)	100.0 (22)	48.4 (15)	16.1 (5)	6.5 (2)	3.2 (1)	12.9 (4)	0.0 (0)	12.9 (4)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha 未満	100.0 (14)	57.1 (8)	42.9 (6)	100.0 (8)	33.3 (3)	33.3 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	22.2 (2)	0.0 (0)	11.1 (1)
	1万5千ha 未満	100.0 (23)	56.5 (13)	43.5 (10)	100.0 (13)	47.1 (8)	11.8 (2)	11.8 (2)	11.8 (2)	5.9 (1)	11.8 (2)	0.0 (0)
	2万ha 未満	100.0 (14)	42.9 (6)	57.1 (8)	100.0 (6)	20.0 (2)	10.0 (1)	0.0 (0)	20.0 (2)	30.0 (3)	0.0 (0)	20.0 (2)
	2万ha 以上	100.0 (53)	60.4 (32)	39.6 (21)	100.0 (32)	43.9 (18)	14.6 (6)	9.8 (4)	0.0 (0)	14.6 (6)	0.0 (0)	17.1 (7)

表2. 資金の借入動向について

(上段:構成比、単位:% 下段:組合数)

長期資金の借入先													借入先選択理由(長期)										
	都道府県 合計	都道府県 農林中金	JA	銀行	信用金庫	信用組合	日本政策金融公庫	その他の 政府系金融機関	その他	合計	組合事業に対する理解	融資スタンス	情報提供サービスが充実	商品・サービスの品揃え	補助金の振込先のため	融資実行のスピード	事務所から近くて便利	日頃のコミュニケーション	融資の金利条件が良い	長年の付き合い	その他		
地域	総平均	1000 (59)	1.3 (1)	8.8 (7)	2.5 (2)	31.3 (25)	5.0 (4)	20.0 (16)	6.3 (5)	2.5 (2)	17.5 (14)	1.3 (1)	3.8 (3)	1000 (59)	25.0 (37)	8.0 (11)	1.0 (2)	1.0 (2)	7.0 (10)	6.0 (9)	20.0 (29)	14.0 (21)	5.0 (7)
	北海道	1000 (6)	0.0 (0)	12.5 (1)	12.5 (1)	25.0 (2)	0.0 (0)	12.5 (1)	0.0 (0)	12.5 (1)	0.0 (0)	40.0 (4)	10.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	30.0 (3)	0.0 (2)	20.0 (2)
	東北	1000 (9)	0.0 (0)	10.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	10.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	10.0 (9)	38.1 (8)	4.8 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	9.5 (2)	0.0 (0)	4.8 (1)	28.6 (6)	14.3 (3)	0.0 (0)	
	関東・東山	1000 (7)	0.0 (0)	25.0 (2)	0.0 (0)	12.5 (1)	0.0 (0)	12.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (7)	40.0 (6)	20.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	6.7 (1)	0.0 (0)	6.7 (1)	0.0 (0)	6.7 (1)	13.3 (2)	6.7 (1)	
	北陸	1000 (5)	12.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	12.5 (1)	0.0 (0)	25.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (5)	8.3 (1)	8.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	8.3 (1)	16.7 (2)	16.7 (2)	16.7 (2)	25.0 (3)	0.0 (0)	
	東海	1000 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)	33.3 (2)	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	
	近畿	1000 (6)	0.0 (0)	9.1 (1)	0.0 (0)	27.3 (3)	9.1 (1)	0.0 (0)	45.5 (5)	0.0 (0)	100.0 (6)	50.0 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	10.0 (1)	0.0 (0)	10.0 (1)	30.0 (3)	0.0 (0)	
	中国	1000 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (3)	11.1 (1)	0.0 (0)	11.1 (1)	0.0 (0)	100.0 (5)	5.6 (1)	5.6 (1)	5.6 (1)	0.0 (0)	5.6 (1)	16.7 (3)	11.1 (2)	11.1 (2)	11.1 (2)	16.7 (3)	11.1 (2)	
	四国	1000 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	16.7 (1)	33.3 (2)	16.7 (1)	0.0 (0)	16.7 (1)	0.0 (0)	100.0 (6)	23.1 (3)	15.4 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	7.7 (1)	7.7 (1)	7.7 (1)	7.7 (1)	15.4 (2)	15.4 (2)	
	九州・沖縄	1000 (12)	0.0 (0)	12.5 (2)	0.0 (0)	25.0 (4)	0.0 (0)	12.5 (2)	6.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (12)	17.1 (7)	2.4 (1)	2.4 (1)	2.4 (1)	0.0 (0)	19.5 (8)	7.3 (3)	7.3 (3)	29.3 (12)	12.2 (5)	0.0 (0)	
組合員数	1千人未満	1000 (13)	5.6 (1)	11.1 (2)	5.6 (1)	22.2 (4)	11.1 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (13)	29.6 (8)	14.8 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	7.4 (2)	3.7 (1)	3.7 (1)	18.5 (5)	3.7 (1)	18.5 (5)	3.7 (1)	
	2千人未満	1000 (9)	0.0 (0)	9.1 (1)	0.0 (0)	18.2 (2)	9.1 (1)	0.0 (0)	9.1 (1)	100.0 (9)	28.6 (6)	4.8 (1)	4.8 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	9.5 (2)	9.5 (2)	4.8 (1)	19.0 (4)	9.5 (2)	9.5 (2)	9.5 (2)	
	4千人未満	1000 (15)	0.0 (0)	0.0 (0)	4.8 (1)	42.9 (9)	9.5 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (15)	27.5 (11)	5.0 (2)	2.5 (1)	2.5 (1)	0.0 (0)	15.0 (6)	5.0 (2)	7.5 (3)	20.0 (8)	15.0 (6)	15.0 (6)	15.0 (6)	
	4千人以上	1000 (22)	0.0 (0)	13.3 (4)	0.0 (0)	26.7 (8)	0.0 (0)	3.3 (1)	6.7 (2)	100.0 (22)	20.7 (12)	6.9 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	3.4 (2)	12.1 (7)	8.6 (5)	6.9 (4)	20.7 (12)	13.8 (8)	6.9 (4)	
組合員所有森林面積	1万ha未満	1000 (8)	0.0 (0)	8.3 (1)	0.0 (0)	25.0 (3)	8.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (8)	24.0 (6)	12.0 (3)	4.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	16.0 (4)	8.0 (2)	8.0 (2)	20.0 (5)	8.0 (2)	8.0 (2)	8.0 (2)	
	1万5千ha未満	1000 (13)	7.1 (1)	14.3 (2)	7.1 (1)	42.9 (6)	7.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (13)	33.3 (8)	8.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	4.2 (1)	4.2 (1)	0.0 (0)	25.0 (6)	20.8 (5)	20.8 (5)	20.8 (5)	
	2万ha未満	1000 (6)	0.0 (0)	7.7 (1)	0.0 (0)	30.8 (4)	7.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (6)	27.8 (5)	5.6 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	11.1 (2)	11.1 (2)	0.0 (0)	22.2 (4)	22.2 (4)	22.2 (4)	22.2 (4)	
	2万ha以上	1000 (32)	0.0 (0)	7.3 (3)	2.4 (1)	29.3 (12)	2.4 (1)	2.4 (1)	7.3 (3)	100.0 (32)	22.8 (18)	6.3 (5)	1.3 (1)	1.3 (1)	1.3 (1)	2.5 (2)	12.7 (10)	6.3 (5)	17.7 (14)	12.7 (10)	12.7 (10)	12.7 (10)	

表2. 資金の借入動向について

(上段:構成比、単位:% 下段:組合数)

		短期資金借入見込						長期資金新規借入予定			長期資金(予定)の使用								
		合計	今後同程度の金額の借入	今後は借入金額を増やす	今後は借入金額を減らす	状況によって借入れ	借入れる予定はない	合計	借り入れる予定がある	今はないが状況に応じて借入れ	借入れる予定はない	合計	林産事業の設備取得	加工事業の設備取得	販売事業の設備取得	山林取得	経常的な運転資金	経営不振・市況悪化等に伴う運転資金	その他
総平均		1000 (104)	33.7 (35)	1.9 (2)	8.7 (9)	19.2 (20)	36.5 (38)	1000 (104)	16.3 (17)	18.3 (19)	65.4 (68)	1000 (36)	49.0 (20)	17.0 (7)	2.0 (1)	0.0 (0)	17.0 (7)	5.0 (2)	10.0 (4)
地域	北海道	1000 (10)	500 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	30.0 (3)	20.0 (2)	1000 (10)	20.0 (2)	30.0 (3)	50.0 (5)	1000 (5)	50.0 (3)	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)
	東北	1000 (15)	400 (6)	0.0 (0)	13.3 (2)	20.0 (3)	27.0 (4)	1000 (15)	13.3 (2)	46.7 (7)	40.0 (6)	1000 (9)	50.0 (5)	20.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	10.0 (1)	10.0 (1)	10.0 (1)
	関東・東山	1000 (10)	200 (2)	0.0 (0)	20.0 (2)	20.0 (2)	40.0 (4)	1000 (10)	0.0 (0)	10.0 (1)	90.0 (9)	1000 (1)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	北陸	1000 (8)	12.5 (1)	12.5 (1)	0.0 (0)	37.5 (3)	37.5 (3)	1000 (8)	25.0 (2)	25.0 (2)	50.0 (4)	1000 (4)	50.0 (2)	25.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (1)
	東海	1000 (6)	16.7 (1)	0.0 (0)	33.3 (2)	16.7 (1)	33.3 (2)	1000 (6)	16.7 (1)	0.0 (0)	83.3 (5)	1000 (1)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	近畿	1000 (13)	15.4 (2)	0.0 (0)	15.4 (2)	7.7 (1)	61.5 (8)	1000 (13)	15.4 (2)	0.0 (0)	84.6 (11)	1000 (2)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	中国	1000 (11)	27.3 (3)	9.1 (1)	0.0 (0)	18.2 (2)	45.5 (5)	1000 (11)	18.2 (2)	18.2 (2)	63.6 (7)	1000 (4)	33.3 (2)	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (2)	0.0 (0)	16.7 (1)
	四国	1000 (11)	36.4 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	27.3 (3)	36.4 (4)	1000 (11)	9.1 (1)	18.2 (2)	72.7 (8)	1000 (3)	25.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (1)	25.0 (1)	25.0 (1)
	九州・沖縄	1000 (20)	55.0 (11)	0.0 (0)	5.0 (1)	10.0 (2)	30.0 (6)	1000 (20)	25.0 (5)	10.0 (2)	65.0 (13)	1000 (7)	57.1 (4)	14.3 (1)	14.3 (1)	0.0 (0)	14.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
	組合員数	1千人未満	1000 (20)	45.0 (9)	5.0 (1)	10.0 (2)	15.0 (3)	25.0 (5)	1000 (20)	25.0 (5)	20.0 (4)	55.0 (11)	1000 (9)	36.4 (4)	0.0 (0)	9.1 (1)	0.0 (0)	27.3 (3)	9.1 (1)
2千人未満		1000 (17)	17.6 (3)	0.0 (0)	11.8 (2)	29.4 (5)	41.2 (7)	1000 (17)	29.4 (5)	17.6 (3)	52.9 (9)	1000 (8)	50.0 (4)	37.5 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	12.5 (1)
4千人未満		1000 (30)	26.7 (8)	0.0 (0)	10.0 (3)	13.3 (4)	50.0 (15)	1000 (30)	10.0 (3)	10.0 (3)	80.0 (24)	1000 (6)	71.4 (5)	14.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	14.3 (1)
4千人以上		1000 (37)	40.5 (15)	2.7 (1)	5.4 (2)	21.6 (8)	29.7 (11)	1000 (37)	10.8 (4)	24.3 (9)	64.9 (24)	1000 (13)	46.7 (7)	20.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	26.7 (4)	6.7 (1)	0.0 (0)
組合員所有森林面積	1万ha未満	1000 (14)	28.6 (4)	0.0 (0)	21.4 (3)	14.3 (2)	35.7 (5)	1000 (14)	28.6 (4)	7.1 (1)	64.3 (9)	1000 (5)	40.0 (2)	20.0 (1)	20.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (1)
	1万5千ha未満	1000 (23)	30.4 (7)	4.3 (1)	8.7 (2)	17.4 (4)	39.1 (9)	1000 (23)	13.0 (3)	30.4 (7)	56.5 (13)	1000 (10)	33.3 (4)	16.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	16.7 (2)	16.7 (2)	16.7 (2)
	2万ha未満	1000 (14)	28.6 (4)	0.0 (0)	7.1 (1)	21.4 (3)	42.9 (6)	1000 (14)	7.1 (1)	7.1 (1)	85.7 (12)	1000 (2)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
	2万ha以上	1000 (53)	37.7 (20)	1.9 (1)	5.7 (3)	20.8 (11)	34.0 (18)	1000 (53)	17.0 (9)	18.9 (10)	64.2 (34)	1000 (19)	59.1 (13)	18.2 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	18.2 (4)	0.0 (0)	4.5 (1)

表2. 資金の借入動向について

(上段:構成比、単位:% 下段:組合数)

借入相談したい機関														最も借入相談したい機関											
	合計	都道府県 県森連	都道府県	市町村	農林中金	JA	銀行	信用金庫	信用組合	日本政策金融公庫	その他の政府系金融機関	その他		合計	都道府県 県森連	都道府県	市町村	農林中金	JA	銀行	信用金庫	信用組合	日本政策金融公庫	その他の政府系金融機関	その他
地域	総平均	100.0 (68)	15.6 (25)	5.0 (8)	5.0 (8)	31.3 (50)	7.5 (12)	20.0 (32)	7.5 (12)	1.3 (2)	6.3 (10)	0.6 (1)	0.0 (0)	100.0 (62)	22.0 (11)	6.0 (3)	6.0 (3)	50.0 (25)	4.0 (2)	26.0 (13)	4.0 (2)	4.0 (2)	2.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
	北海道	100.0 (8)	11.1 (2)	5.6 (1)	11.1 (2)	33.3 (6)	5.6 (1)	5.6 (1)	22.2 (4)	0.0 (0)	5.6 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (8)	25.0 (2)	0.0 (0)	12.5 (1)	37.5 (3)	12.5 (1)	0.0 (0)	12.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	東北	100.0 (12)	22.2 (6)	3.7 (1)	3.7 (1)	44.4 (12)	0.0 (0)	18.5 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	7.4 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (11)	0.0 (0)	0.0 (0)	9.1 (1)	81.8 (9)	0.0 (0)	9.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	関東・東山	100.0 (6)	21.4 (3)	14.3 (2)	7.1 (1)	14.3 (2)	0.0 (0)	28.6 (4)	7.1 (1)	0.0 (0)	7.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (6)	33.3 (2)	0.0 (0)	33.3 (2)	16.7 (1)	0.0 (0)	50.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	北陸	100.0 (5)	16.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (3)	16.7 (2)	25.0 (3)	16.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (5)	20.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	40.0 (2)	0.0 (0)	40.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	東海	100.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	27.3 (3)	18.2 (2)	18.2 (2)	18.2 (2)	9.1 (1)	9.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (1)	25.0 (1)	25.0 (1)	0.0 (0)	25.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	近畿	100.0 (6)	17.6 (3)	5.9 (1)	0.0 (0)	23.5 (4)	17.6 (3)	11.8 (2)	5.9 (1)	0.0 (0)	11.8 (2)	5.9 (1)	0.0 (0)	100.0 (4)	50.0 (2)	25.0 (1)	0.0 (0)	25.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	中国	100.0 (6)	8.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (4)	0.0 (0)	41.7 (5)	8.3 (1)	0.0 (0)	8.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (6)	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (2)	0.0 (0)	33.3 (2)	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	四国	100.0 (7)	17.6 (3)	11.8 (2)	5.9 (1)	29.4 (5)	11.8 (2)	17.6 (3)	5.9 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (7)	28.6 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	57.1 (4)	0.0 (0)	14.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	九州・沖縄	100.0 (14)	15.6 (5)	3.1 (1)	9.4 (3)	34.4 (11)	6.3 (2)	21.9 (7)	0.0 (0)	3.1 (1)	6.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (11)	27.3 (3)	0.0 (0)	9.1 (1)	18.2 (2)	0.0 (0)	27.3 (3)	0.0 (0)	9.1 (1)	9.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
組合員数	1千人未満	100.0 (15)	11.4 (5)	4.5 (2)	9.1 (4)	29.5 (13)	11.4 (5)	9.1 (4)	2.3 (1)	9.1 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (12)	33.3 (4)	0.0 (0)	8.3 (1)	50.0 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	8.3 (1)	0.0 (0)	8.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	2千人未満	100.0 (12)	14.3 (4)	10.7 (3)	3.6 (1)	21.4 (6)	7.1 (2)	17.9 (5)	0.0 (0)	10.7 (3)	3.6 (1)	0.0 (0)	100.0 (12)	8.3 (1)	25.0 (3)	0.0 (0)	41.7 (5)	8.3 (1)	8.3 (1)	8.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	4千人未満	100.0 (15)	9.4 (3)	6.3 (2)	3.1 (1)	40.6 (13)	3.1 (1)	28.1 (9)	6.3 (2)	3.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (15)	0.0 (0)	0.0 (0)	6.7 (1)	33.3 (5)	6.7 (1)	40.0 (6)	6.7 (1)	6.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	
	4千人以上	100.0 (26)	23.2 (13)	1.8 (1)	3.6 (2)	32.1 (18)	7.1 (4)	25.0 (14)	1.8 (1)	0.0 (0)	5.4 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (23)	26.1 (6)	0.0 (0)	4.3 (1)	39.1 (9)	0.0 (0)	26.1 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	4.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (9)	5.0 (1)	10.0 (2)	5.0 (1)	30.0 (6)	15.0 (3)	10.0 (2)	5.0 (1)	10.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (8)	0.0 (0)	12.5 (1)	0.0 (0)	62.5 (5)	0.0 (0)	12.5 (1)	0.0 (0)	12.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	1万5千ha未満	100.0 (15)	16.7 (6)	2.8 (1)	11.1 (4)	30.6 (11)	8.3 (3)	16.7 (6)	0.0 (0)	2.8 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (15)	26.7 (4)	6.7 (1)	6.7 (1)	46.7 (7)	6.7 (1)	6.7 (1)	6.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	2万ha未満	100.0 (8)	13.6 (3)	0.0 (0)	4.5 (1)	27.3 (6)	4.5 (1)	13.6 (3)	4.5 (1)	18.2 (4)	4.5 (1)	0.0 (0)	100.0 (7)	42.9 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	28.6 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	14.3 (1)	14.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	2万ha以上	100.0 (36)	18.3 (15)	6.1 (5)	2.4 (2)	32.9 (27)	6.1 (5)	25.6 (21)	4.9 (4)	3.7 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (32)	12.5 (4)	3.1 (1)	6.3 (2)	34.4 (11)	3.1 (1)	34.4 (11)	3.1 (1)	0.0 (0)	3.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)

表3. 市町村との関わりについて

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

		組合の管轄範囲					市町村の林業行政の組織体制								
		合計	1市町村のみ管轄	1市町村を他組合と共に管轄	複数の市町村を管轄	その他	合計	①専任の職員配置	②兼任の職員配置	③林業行政の専門担当部課設置	①+②	②+③	①+③	①+②+③	
総平均		100.0 (104)	34.6 (36)	13.5 (14)	45.2 (47)	6.7 (7)	100.0 (103)	18.4 (19)	26.2 (27)	21.4 (22)	0.0 (0)	6.8 (7)	24.3 (25)	2.9 (3)	
地 域	北海道	100.0 (10)	40.0 (4)	0.0 (0)	60.0 (6)	0.0 (0)	100.0 (10)	10.0 (1)	10.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	30.0 (3)	50.0 (5)	0.0 (0)	
	東北	100.0 (15)	27.0 (4)	0.0 (0)	73.0 (11)	0.0 (0)	100.0 (14)	14.3 (2)	35.7 (5)	35.7 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	14.3 (2)	0.0 (0)	
	関東・東山	100.0 (10)	40.0 (4)	10.0 (1)	40.0 (4)	10.0 (1)	100.0 (10)	10.0 (1)	40.0 (4)	10.0 (1)	0.0 (0)	20.0 (2)	20.0 (2)	0.0 (0)	
	北陸	100.0 (8)	37.5 (3)	12.5 (1)	25.0 (2)	25.0 (2)	100.0 (8)	25.0 (2)	37.5 (3)	12.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	12.5 (1)	12.5 (1)	
	東海	100.0 (6)	50.0 (3)	33.3 (2)	16.7 (1)	0.0 (0)	100.0 (6)	16.7 (1)	0.0 (0)	33.3 (2)	0.0 (0)	16.7 (1)	33.3 (2)	0.0 (0)	
	近畿	100.0 (13)	46.2 (6)	23.1 (3)	30.8 (4)	0.0 (0)	100.0 (13)	15.4 (2)	23.1 (3)	38.5 (5)	0.0 (0)	7.7 (1)	15.4 (2)	0.0 (0)	
	中国	100.0 (11)	36.4 (4)	18.2 (2)	27.3 (3)	18.2 (2)	100.0 (11)	27.3 (3)	18.2 (2)	9.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	36.4 (4)	0.1 (1)	
	四国	100.0 (11)	27.3 (3)	27.3 (3)	36.4 (4)	9.1 (1)	100.0 (11)	9.1 (1)	27.3 (3)	9.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	54.5 (6)	0.0 (0)	
	九州・沖縄	100.0 (20)	25.0 (5)	10.0 (2)	60.0 (12)	5.0 (1)	100.0 (20)	30.0 (6)	30.0 (6)	30.0 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	5.0 (1)	5.0 (1)	
組 合 員 数		1千人未満	100.0 (20)	50.0 (10)	20.0 (4)	25.0 (5)	100.0 (20)	10.0 (2)	35.0 (7)	20.0 (4)	0.0 (0)	15.0 (3)	20.0 (4)	0.0 (0)	
		2千人未満	100.0 (17)	52.9 (9)	11.8 (2)	35.3 (6)	0.0 (0)	100.0 (17)	5.9 (1)	23.5 (4)	17.6 (3)	0.0 (0)	23.5 (4)	23.5 (4)	5.9 (1)
		4千人未満	100.0 (30)	30.0 (9)	13.3 (4)	43.3 (13)	13.3 (4)	100.0 (30)	16.7 (5)	30.0 (9)	13.3 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (10)	6.7 (2)
		4千人以上	100.0 (37)	21.6 (8)	10.8 (4)	62.2 (23)	5.4 (2)	100.0 (36)	30.6 (11)	19.4 (7)	30.6 (11)	0.0 (0)	0.0 (0)	19.4 (7)	0.0 (0)
組 合 員 所 有 森 林 面 積		1万ha未満	100.0 (14)	50.0 (7)	14.3 (2)	28.6 (4)	100.0 (14)	0.0 (0)	42.9 (6)	28.6 (4)	0.0 (0)	21.4 (3)	7.1 (1)	0.0 (0)	
		1万5千ha未満	100.0 (23)	47.8 (11)	17.4 (4)	30.4 (7)	4.3 (1)	100.0 (23)	21.7 (5)	30.4 (7)	13.0 (3)	0.0 (0)	8.7 (2)	17.4 (4)	8.7 (2)
		2万ha未満	100.0 (14)	35.7 (5)	28.6 (4)	35.7 (5)	0.0 (0)	100.0 (14)	14.3 (2)	14.3 (2)	21.4 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (7)	0.0 (0)
		2万ha以上	100.0 (53)	24.5 (13)	7.5 (4)	58.5 (31)	9.4 (5)	100.0 (52)	23.1 (12)	23.1 (12)	23.1 (12)	0.0 (0)	3.8 (2)	25.0 (13)	0.0 (1)

表3. 市町村との関わりについて

(上段：構成比 単位：％ 下段：組合数)

	市町村との打合せ頻度										組合が関わる市町村の林務関係業務							
	合計	週3回以上	週1～2回程度	2週間に1回程度	1ヶ月に1回程度	2～3ヶ月に1回程度	半年に1回程度	1年に1回程度	特になし	合計	市町村森林整備計画 画	市町村有林の管理・整備 請負	林道の設計・管理	市町村主体の私有林整備	地籍調査	造林・伐出等の作業計画・定	その他	
地 域	総平均	100.0 (103)	8.7 (9)	31.1 (32)	20.4 (21)	16.5 (17)	15.5 (16)	4.9 (5)	1.9 (2)	1.0 (1)	100.0 (104)	25.6 (70)	34.1 (93)	7.0 (19)	11.4 (31)	6.6 (18)	13.6 (37)	1.8 (5)
	北海道	100.0 (10)	30.0 (3)	30.0 (3)	10.0 (1)	0.0 (0)	20.0 (2)	10.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (10)	31.8 (7)	40.9 (9)	0.0 (0)	9.1 (2)	0.0 (0)	18.2 (4)	0.0 (0)
	東北	100.0 (15)	0.0 (0)	33.3 (5)	26.7 (4)	13.3 (2)	13.3 (2)	6.7 (1)	6.7 (1)	0.0 (0)	100.0 (15)	31.3 (10)	43.8 (14)	3.1 (1)	12.5 (4)	0.0 (0)	9.4 (3)	0.0 (0)
	関東・東山	100.0 (10)	10.0 (1)	30.0 (3)	20.0 (2)	10.0 (1)	20.0 (2)	10.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (10)	28.6 (8)	25.0 (7)	7.1 (2)	17.9 (5)	0.0 (0)	17.9 (5)	3.6 (1)
	北陸	100.0 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	37.5 (3)	25.0 (2)	25.0 (2)	0.0 (0)	12.5 (1)	0.0 (0)	100.0 (8)	26.1 (6)	34.8 (8)	8.7 (2)	13.0 (3)	8.7 (2)	8.7 (2)	0.0 (0)
	東海	100.0 (6)	0.0 (0)	66.7 (4)	16.7 (1)	0.0 (0)	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (6)	30.0 (6)	30.0 (6)	10.0 (2)	0.0 (0)	15.0 (3)	15.0 (3)	0.0 (0)
	近畿	100.0 (12)	16.7 (2)	25.0 (3)	25.0 (3)	25.0 (3)	8.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (13)	25.0 (9)	27.8 (10)	13.9 (5)	11.1 (4)	0.0 (0)	13.9 (5)	8.3 (3)
	中国	100.0 (11)	9.1 (1)	36.4 (4)	9.1 (1)	18.2 (2)	18.2 (2)	9.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (11)	13.8 (4)	34.5 (10)	10.3 (3)	13.8 (4)	13.8 (4)	10.3 (3)	3.4 (1)
	四国	100.0 (11)	0.0 (0)	36.4 (4)	18.2 (2)	9.1 (1)	18.2 (2)	9.1 (1)	0.0 (0)	9.1 (1)	100.0 (11)	21.2 (7)	30.3 (10)	0.0 (0)	6.1 (2)	21.2 (7)	21.2 (7)	0.0 (0)
	九州・沖縄	100.0 (20)	10.0 (2)	30.0 (6)	20.0 (4)	30.0 (6)	10.0 (2)	10.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (20)	26.0 (13)	38.0 (19)	8.0 (4)	14.0 (7)	4.0 (2)	10.0 (5)	0.0 (0)
組 合 員 数	1千人未満	100.0 (19)	5.3 (1)	36.8 (7)	21.1 (4)	10.5 (2)	15.8 (3)	10.5 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (20)	28.6 (16)	32.1 (18)	5.4 (3)	10.7 (6)	5.4 (3)	14.3 (8)	3.6 (2)
	2千人未満	100.0 (17)	23.5 (4)	23.5 (4)	23.5 (4)	5.9 (1)	11.8 (2)	5.9 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (17)	28.3 (13)	28.3 (13)	8.7 (4)	10.9 (5)	6.5 (3)	17.4 (8)	0.0 (0)
	4千人未満	100.0 (30)	10.0 (3)	30.0 (9)	23.3 (7)	13.3 (4)	20.0 (6)	0.0 (0)	3.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (30)	23.3 (17)	38.4 (28)	9.6 (7)	8.2 (6)	5.5 (4)	12.3 (9)	2.7 (2)
	4千人以上	100.0 (37)	2.7 (1)	32.4 (12)	16.2 (6)	27.0 (10)	13.5 (5)	5.4 (2)	0.0 (0)	2.7 (1)	100.0 (37)	24.5 (24)	34.7 (34)	5.1 (5)	14.3 (14)	8.2 (8)	12.2 (12)	1.0 (1)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha未満	100.0 (14)	0.0 (0)	28.6 (4)	21.4 (3)	7.1 (1)	28.6 (4)	7.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (14)	27.9 (12)	27.9 (12)	11.6 (5)	9.3 (4)	9.3 (4)	11.6 (5)	2.3 (1)
	1万5千ha未満	100.0 (23)	13.0 (3)	26.1 (6)	21.7 (5)	13.0 (3)	21.7 (5)	4.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (23)	26.5 (13)	40.8 (20)	4.1 (2)	10.2 (5)	2.0 (1)	14.3 (7)	2.0 (1)
	2万ha未満	100.0 (14)	28.6 (4)	35.7 (5)	7.1 (1)	21.4 (3)	0.0 (0)	7.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (14)	23.1 (9)	28.2 (12)	15.4 (7)	12.8 (5)	5.1 (2)	12.8 (6)	2.6 (1)
	2万ha以上	100.0 (52)	3.8 (2)	32.7 (17)	23.1 (12)	19.2 (10)	13.5 (7)	3.8 (2)	1.9 (1)	1.9 (1)	100.0 (53)	21.4 (36)	28.6 (49)	16.7 (5)	11.9 (17)	4.8 (11)	14.3 (19)	2.4 (2)

表3. 市町村との関わりについて

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	市町村からの業務委託・発注の有無				森林整備事業への市町村の上乗せ補助の有無				組合が活用できる市町村単独補助事業の有無				林地台帳の整備状況			
	合計	あり	なし		合計	あり	なし		合計	あり	なし	合計	平成28年度より整備	平成29年度より整備	平成30年度より整備予定	不明
地域	総平均	100.0 (104)	93.3 (97)	6.7 (7)	100.0 (104)	76.0 (79)	24.0 (25)		100.0 (104)	47.1 (49)	52.9 (55)	100.0 (104)	6.7 (7)	5.8 (6)	22.1 (23)	65.4 (68)
	北海道	100.0 (10)	100.0 (10)	0.0 (0)	100.0 (10)	90.0 (9)	10.0 (1)		100.0 (10)	40.0 (4)	60.0 (6)	10.0 (1)	10.0 (1)	40.0 (4)	40.0 (4)	
	東北	100.0 (15)	86.7 (13)	13.3 (2)	100.0 (15)	60.0 (9)	40.0 (6)		100.0 (15)	46.7 (7)	53.3 (8)	100.0 (15)	6.7 (1)	0.0 (0)	26.7 (4)	66.7 (10)
	関東・東山	100.0 (10)	100.0 (10)	0.0 (0)	100.0 (10)	70.0 (7)	30.0 (3)		100.0 (10)	20.0 (2)	80.0 (8)	100.0 (10)	10.0 (1)	0.0 (0)	10.0 (1)	80.0 (8)
	北陸	100.0 (8)	100.0 (8)	0.0 (0)	100.0 (8)	87.5 (7)	12.5 (1)		100.0 (8)	12.5 (1)	87.5 (7)	100.0 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	37.5 (3)	62.5 (5)
	東海	100.0 (6)	83.3 (5)	16.7 (1)	100.0 (6)	83.3 (5)	16.7 (1)		100.0 (6)	100.0 (6)	0.0 (0)	100.0 (6)	0.0 (0)	16.7 (1)	0.0 (0)	83.3 (5)
	近畿	100.0 (13)	92.3 (12)	7.7 (1)	100.0 (13)	92.3 (12)	7.7 (1)		100.0 (13)	61.5 (8)	38.5 (5)	100.0 (13)	7.7 (1)	15.4 (2)	30.8 (4)	46.2 (6)
	中国	100.0 (11)	90.9 (10)	9.1 (1)	100.0 (11)	63.6 (7)	36.4 (4)		100.0 (11)	54.5 (6)	45.5 (5)	100.0 (11)	18.2 (2)	9.1 (1)	36.4 (4)	36.4 (4)
	四国	100.0 (11)	90.9 (10)	9.1 (1)	100.0 (11)	63.6 (7)	36.4 (4)		100.0 (11)	45.5 (5)	54.5 (6)	100.0 (11)	0.0 (0)	9.1 (1)	0.0 (0)	90.9 (10)
	九州・沖縄	100.0 (20)	95.0 (19)	5.0 (1)	100.0 (20)	80.0 (16)	20.0 (4)		100.0 (20)	50.0 (10)	50.0 (10)	100.0 (20)	5.0 (1)	0.0 (0)	15.0 (3)	80.0 (16)
組合員数	1千人未満	100.0 (20)	90.0 (19)	5.0 (1)	100.0 (20)	85.0 (17)	15.0 (3)		100.0 (20)	40.0 (8)	60.0 (12)	100.0 (20)	0.0 (0)	10.0 (2)	35.0 (7)	55.0 (11)
	2千人未満	100.0 (17)	88.2 (15)	11.8 (2)	100.0 (17)	70.6 (12)	29.4 (5)		100.0 (17)	58.8 (10)	41.2 (7)	100.0 (17)	11.8 (2)	5.9 (1)	17.6 (3)	64.7 (11)
	4千人未満	100.0 (30)	96.7 (29)	3.3 (1)	100.0 (30)	83.3 (25)	16.7 (5)		100.0 (30)	53.3 (16)	46.7 (14)	100.0 (30)	6.7 (2)	10.0 (3)	20.0 (6)	63.3 (19)
	4千人以上	100.0 (37)	91.9 (34)	8.1 (3)	100.0 (37)	67.6 (25)	32.4 (12)		100.0 (37)	40.5 (15)	59.5 (22)	100.0 (37)	8.1 (3)	0.0 (0)	18.9 (7)	73.0 (27)
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (14)	85.7 (12)	14.3 (2)	100.0 (14)	71.4 (10)	28.6 (4)		100.0 (14)	57.1 (8)	42.9 (6)	100.0 (14)	7.1 (1)	7.1 (1)	28.6 (4)	57.1 (8)
	1万5千ha未満	100.0 (23)	100.0 (23)	0.0 (0)	100.0 (23)	78.3 (18)	21.7 (5)		100.0 (23)	21.7 (5)	78.3 (18)	100.0 (23)	0.0 (0)	8.7 (2)	17.4 (4)	73.9 (17)
	2万ha未満	100.0 (14)	92.9 (13)	7.1 (1)	100.0 (14)	85.7 (12)	14.3 (2)		100.0 (14)	85.7 (12)	14.3 (2)	100.0 (14)	14.3 (2)	7.1 (1)	21.4 (3)	57.1 (8)
	2万ha以上	100.0 (53)	92.5 (49)	7.5 (4)	100.0 (53)	73.6 (39)	26.4 (14)		100.0 (53)	45.3 (24)	54.7 (29)	100.0 (53)	7.5 (4)	3.8 (2)	22.6 (12)	66.0 (35)

表3. 市町村との関わりについて

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	林地台帳整備への組合の関わり						林地台帳への組合の期待・懸念事項									
	合計	台帳整備 の一部を 担う	データ提 供等で協 力	関わりなし	林地台帳 の整備が 始まってい ない	その他	合計	事業量(森 林整備・素 材生産)の 拡大	森林所有 者特定の 円滑化	森林現況 調査の円 滑化	境界明確 化作業の 円滑化	山林土地 売買の増 加	素材生産 業者との 競争激化	影響なし	その他	
地 域	総平均	100.0 (102)	2.0 (2)	13.7 (14)	31.4 (32)	43.1 (44)	9.8 (10)	100.0 (102)	14.9 (42)	29.8 (84)	19.9 (56)	18.4 (52)	6.0 (17)	8.5 (24)	1.4 (4)	1.1 (3)
	北海道	100.0 (10)	10.0 (1)	0.0 (0)	30.0 (3)	60.0 (6)	0.0 (0)	100.0 (10)	18.5 (5)	22.2 (6)	22.2 (6)	11.1 (3)	3.7 (1)	22.2 (6)	0.0 (0)	0.0
	東北	100.0 (15)	0.0 (0)	13.3 (2)	33.3 (5)	33.3 (5)	20.0 (3)	100.0 (14)	19.6 (9)	23.9 (11)	21.7 (10)	19.6 (9)	6.5 (3)	6.5 (3)	0.0 (0)	2.2 (1)
	関東・東山	100.0 (10)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (4)	60.0 (5)	10.0 (1)	100.0 (10)	9.7 (3)	32.3 (10)	22.6 (7)	16.1 (5)	3.2 (1)	12.9 (4)	0.0 (0)	3.2 (1)
	北陸	100.0 (8)	0.0 (0)	12.5 (1)	37.5 (3)	50.0 (4)	0.0 (0)	100.0 (8)	21.7 (5)	30.4 (7)	13.0 (3)	26.1 (6)	8.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0
	東海	100.0 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	40.0 (2)	60.0 (3)	0.0 (0)	100.0 (6)	6.7 (1)	40.0 (6)	13.3 (2)	26.7 (4)	6.7 (1)	6.7 (1)	0.0 (0)	0.0
	近畿	100.0 (13)	7.7 (1)	30.8 (4)	30.8 (4)	23.1 (3)	7.7 (1)	100.0 (13)	11.4 (4)	31.4 (11)	25.7 (9)	17.1 (6)	2.9 (1)	8.6 (3)	2.9 (1)	0.0 (0)
	中国	100.0 (11)	0.0 (0)	18.2 (2)	27.3 (3)	54.5 (6)	0.0 (0)	100.0 (11)	14.8 (4)	29.6 (8)	22.2 (6)	14.8 (4)	3.7 (1)	3.7 (1)	7.4 (2)	3.7 (1)
	四国	100.0 (11)	0.0 (0)	18.2 (2)	27.3 (3)	36.4 (4)	18.2 (2)	100.0 (11)	12.0 (3)	32.0 (8)	12.0 (3)	28.0 (7)	8.0 (2)	4.0 (1)	4.0 (1)	0.0 (0)
	九州・沖縄	100.0 (19)	0.0 (0)	15.8 (3)	26.3 (5)	42.1 (8)	15.8 (3)	100.0 (19)	15.1 (8)	32.1 (17)	18.9 (10)	15.1 (8)	9.4 (5)	9.4 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)
組 合 員 数	1千人未満	100.0 (20)	10.0 (2)	10.0 (2)	20.0 (4)	60.0 (12)	0.0 (0)	100.0 (20)	13.0 (7)	27.8 (15)	24.1 (13)	18.5 (10)	5.6 (3)	11.1 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)
	2千人未満	100.0 (16)	0.0 (0)	6.3 (1)	31.3 (5)	43.8 (7)	18.8 (3)	100.0 (17)	17.0 (9)	26.4 (14)	18.9 (10)	17.0 (9)	5.7 (3)	13.2 (7)	1.9 (1)	0.0 (0)
	4千人未満	100.0 (30)	0.0 (0)	6.7 (2)	40.0 (12)	40.0 (12)	13.3 (4)	100.0 (30)	12.5 (10)	33.8 (27)	18.8 (15)	22.5 (18)	5.0 (4)	3.8 (3)	1.3 (1)	2.5 (2)
	4千人以上	100.0 (36)	0.0 (0)	25.0 (9)	30.6 (11)	36.1 (13)	8.3 (3)	100.0 (35)	16.8 (16)	29.5 (28)	18.9 (18)	15.8 (15)	7.4 (7)	8.4 (8)	2.1 (2)	1.1 (1)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha 未満	100.0 (14)	7.1 (1)	0.0 (0)	28.6 (4)	57.1 (8)	7.1 (1)	100.0 (14)	11.4 (4)	37.1 (13)	22.9 (8)	22.9 (8)	2.9 (1)	2.9 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
	1万5千ha 未満	100.0 (22)	4.5 (1)	4.5 (1)	45.5 (10)	36.4 (8)	9.1 (2)	100.0 (22)	15.9 (10)	27.0 (17)	19.0 (12)	19.0 (12)	6.3 (4)	9.5 (6)	1.6 (1)	1.6 (1)
	2万ha 未満	100.0 (13)	0.0 (0)	15.4 (2)	30.8 (4)	46.2 (6)	7.7 (1)	100.0 (14)	12.2 (5)	26.8 (11)	19.5 (8)	17.1 (7)	7.3 (3)	14.6 (6)	2.4 (1)	0.0 (0)
	2万ha 以上	100.0 (53)	0.0 (0)	20.8 (11)	26.4 (14)	41.5 (22)	11.3 (6)	100.0 (52)	16.1 (23)	30.1 (43)	19.6 (28)	17.5 (25)	6.3 (9)	7.7 (11)	1.4 (2)	1.4 (2)

表4. 低コスト化とコンプライアンスの取組みについて

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

		森林整備・素材生産で実施した低コスト化の取組み										森林整備・素材生産にコスト削減効果があった取組み									
		合計	施業集約 化による 事業面積 の拡大 (人)	高性能林 業機械の 更新(導 入)	オペレー タの育成	列状間伐	林道・林 業専用道 の整備	森林作業 道の整備	GPS・GI Sの活用	その他	特になし	合計	施業集約 化による 事業面積 の拡大 (人)	高性能林 業機械の 更新(導 入)	オペレー タの育成	列状間伐	林道・林 業専用道 の整備	森林作業 道の整備	GPS・GI Sの活用	その他	特になし
地 域	総平均	100.0 (104)	19.6 (71)	18.8 (68)	13.0 (47)	5.2 (19)	8.0 (29)	17.7 (64)	16.6 (60)	0.8 (3)	0.3 (1)	100.0 (90)	21.0 (44)	24.8 (52)	9.0 (19)	5.7 (12)	9.0 (19)	18.1 (38)	11.9 (25)	0.5 (1)	0.0 (0)
	北海道	100.0 (10)	28.0 (7)	16.0 (4)	4.0 (1)	24.0 (6)	4.0 (1)	8.0 (2)	16.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (9)	29.4 (5)	11.8 (2)	0.0 (0)	35.3 (6)	5.9 (1)	0.0 (0)	17.6 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)
	東北	100.0 (15)	20.0 (11)	23.6 (13)	14.5 (8)	0.0 (0)	1.8 (1)	20.0 (11)	20.0 (11)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (14)	23.8 (10)	26.2 (11)	11.9 (5)	0.0 (0)	2.4 (1)	19.0 (8)	16.7 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)
	関東・東山	100.0 (10)	20.5 (9)	15.9 (7)	13.6 (6)	2.3 (1)	6.8 (3)	13.6 (6)	22.7 (10)	4.5 (2)	0.0 (0)	100.0 (10)	19.2 (5)	26.9 (7)	3.8 (1)	3.8 (1)	7.7 (2)	19.2 (5)	15.4 (4)	3.8 (1)	0.0 (0)
	北陸	100.0 (8)	20.0 (5)	20.0 (5)	16.0 (4)	0.0 (0)	8.0 (2)	20.0 (5)	16.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (6)	23.1 (3)	30.8 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	15.4 (2)	23.1 (3)	7.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
	東海	100.0 (6)	21.1 (4)	15.8 (3)	10.5 (2)	5.3 (1)	15.8 (3)	21.1 (4)	10.5 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)	15.4 (2)	23.1 (3)	7.7 (1)	7.7 (1)	15.4 (2)	23.1 (3)	7.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
	近畿	100.0 (13)	18.8 (9)	14.6 (7)	16.7 (8)	4.2 (2)	10.4 (5)	22.9 (11)	10.4 (5)	2.1 (1)	0.0 (0)	100.0 (11)	25.0 (6)	20.8 (5)	16.7 (4)	0.0 (0)	4.2 (1)	33.3 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	中国	100.0 (11)	10.8 (4)	18.9 (7)	13.5 (5)	2.7 (1)	13.5 (5)	21.6 (8)	16.2 (6)	0.0 (0)	2.7 (1)	100.0 (8)	13.3 (2)	33.3 (5)	6.7 (1)	0.0 (0)	20.0 (3)	20.0 (3)	6.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
	四国	100.0 (11)	24.3 (9)	18.9 (7)	10.8 (4)	8.1 (3)	2.7 (1)	18.9 (7)	16.2 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (10)	20.0 (5)	24.0 (6)	16.0 (4)	4.0 (1)	4.0 (1)	16.0 (4)	16.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)
	九州・沖縄	100.0 (20)	18.1 (13)	20.8 (15)	12.5 (9)	6.9 (5)	11.1 (8)	13.9 (10)	16.7 (12)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (18)	17.1 (6)	25.7 (9)	8.6 (3)	8.6 (3)	17.1 (6)	11.4 (4)	11.4 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)
組 合 員 数	1千人未満	100.0 (20)	19.4 (12)	14.5 (9)	12.9 (8)	8.1 (5)	9.7 (6)	19.4 (12)	14.5 (9)	1.6 (1)	0.0 (0)	100.0 (16)	14.3 (5)	20.0 (7)	5.7 (2)	11.4 (4)	11.4 (4)	25.7 (9)	8.6 (3)	2.9 (1)	0.0 (0)
	2千人未満	100.0 (17)	20.3 (13)	14.1 (9)	10.9 (7)	3.1 (2)	9.4 (6)	18.8 (12)	21.9 (14)	1.6 (1)	0.0 (0)	100.0 (16)	27.5 (11)	20.0 (8)	2.5 (1)	5.0 (2)	12.5 (5)	20.0 (8)	12.5 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)
	4千人未満	100.0 (30)	21.2 (22)	23.1 (24)	15.4 (16)	3.8 (4)	6.7 (7)	16.3 (17)	13.5 (14)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (24)	18.6 (11)	28.8 (17)	15.3 (9)	3.4 (2)	8.5 (5)	16.9 (10)	8.5 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)
	4千人以上	100.0 (37)	18.2 (24)	19.7 (26)	12.1 (16)	6.1 (8)	7.6 (10)	17.4 (23)	17.4 (23)	0.8 (1)	0.8 (1)	100.0 (34)	22.4 (17)	26.3 (20)	9.2 (7)	5.3 (4)	6.6 (5)	14.5 (11)	15.8 (12)	0.0 (0)	0.0 (0)
組 合 員 所 有 森 林 面 積	1万ha 未満	100.0 (14)	15.4 (6)	5.1 (2)	12.8 (5)	5.1 (2)	12.8 (5)	23.1 (9)	23.1 (9)	2.6 (1)	0.0 (0)	100.0 (10)	22.2 (4)	5.6 (1)	5.6 (1)	5.6 (1)	16.7 (3)	33.3 (6)	11.1 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)
	1万5千ha 未満	100.0 (23)	21.3 (17)	21.3 (17)	15.0 (12)	3.8 (3)	3.8 (3)	17.5 (14)	16.3 (13)	1.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (20)	12.5 (6)	31.3 (15)	8.3 (4)	4.2 (2)	6.3 (3)	20.8 (10)	14.6 (7)	2.1 (1)	0.0 (0)
	2万ha 未満	100.0 (14)	18.0 (11)	19.7 (12)	9.8 (6)	4.9 (3)	13.1 (8)	18.0 (11)	16.4 (10)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (12)	23.3 (7)	16.7 (5)	0.0 (0)	10.0 (3)	23.3 (7)	16.7 (5)	10.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)
	2万ha 以上	100.0 (53)	20.3 (37)	20.3 (37)	13.2 (24)	6.0 (11)	7.1 (13)	16.5 (30)	15.4 (28)	0.5 (1)	0.5 (1)	100.0 (48)	23.7 (27)	27.2 (31)	12.3 (14)	5.3 (6)	5.3 (6)	14.9 (17)	11.4 (13)	0.0 (0)	0.0 (0)

表4. 低コスト化とコンプライアンスの取組みについて

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

	植栽・育林で実施した低コスト化の取組み												植栽・育林にコスト削減の効果があった取組み											
	合計	伐採と地植えの一貫作業	地植え専用機械の導入	コンテナ苗の導入	精鋭樹種の導入	早生樹種の導入	低密度植栽	植林作業の機械化	下刈り作業の簡略化	その他	特になし	植栽・再造林を実施していない	合計	伐採と地植えの一貫作業	地植え専用機械の導入	コンテナ苗の導入	精鋭樹種の導入	早生樹種の導入	低密度植栽	植林作業の機械化	下刈り作業の簡略化	特になし	植栽・再造林を実施していない	
地域	総平均	1000 (103)	31.5 (41)	0.0 (0)	24.6 (32)	0.8 (1)	0.0 (0)	8.5 (11)	0.0 (0)	3.8 (5)	0.8 (1)	23.1 (30)	6.9 (9)	1000 (51)	54.0 (34)	0.0 (0)	27.0 (17)	1.6 (1)	0.0 (0)	11.1 (7)	0.0 (0)	4.8 (3)	0.0 (0)	1.6 (1)
	北海道	1000 (10)	41.7 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	8.3 (1)	0.0 (0)	16.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (4)	0.0 (0)	1000 (6)	71.4 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	14.3 (1)	0.0 (0)	14.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	東北	1000 (15)	45.8 (11)	0.0 (0)	29.2 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	16.7 (4)	0.0 (0)	4.2 (1)	0.0 (0)	4.2 (1)	0.0 (0)	1000 (11)	62.5 (10)	0.0 (0)	12.5 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	関東・東山	1000 (10)	20.0 (2)	0.0 (0)	10.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	10.0 (1)	10.0 (1)	20.0 (2)	30.0 (3)	1000 (3)	33.3 (1)	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
	北陸	1000 (8)	22.2 (2)	0.0 (0)	11.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	44.4 (4)	22.2 (2)	1000 (2)	66.7 (2)	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	東海	1000 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	16.7 (1)	0.0 (0)	50.0 (3)	16.7 (1)	1000 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	近畿	1000 (12)	23.1 (3)	0.0 (0)	15.4 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	7.7 (1)	0.0 (0)	7.7 (1)	0.0 (0)	30.8 (4)	15.4 (2)	1000 (5)	50.0 (3)	0.0 (0)	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	16.7 (1)	0.0 (0)	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
	中国	1000 (11)	15.4 (2)	0.0 (0)	23.1 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	15.4 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	46.2 (6)	0.0 (0)	1000 (4)	25.0 (1)	0.0 (0)	25.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (1)
	四国	1000 (11)	21.4 (3)	0.0 (0)	50.0 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	21.4 (3)	7.1 (1)	1000 (5)	42.9 (3)	0.0 (0)	57.1 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
	九州・沖縄	1000 (20)	44.8 (13)	0.0 (0)	34.5 (10)	0.0 (0)	0.0 (0)	6.9 (2)	0.0 (0)	3.4 (1)	0.0 (0)	10.3 (3)	0.0 (0)	1000 (14)	56.3 (9)	0.0 (0)	37.5 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	6.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
組合員数	1千人未満	1000 (19)	25.0 (5)	0.0 (0)	5.0 (1)	5.0 (1)	5.0 (1)	0.0 (0)	5.0 (1)	0.0 (0)	40.0 (8)	15.0 (3)	1000 (6)	83.3 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	
	2千人未満	1000 (17)	39.1 (9)	0.0 (0)	13.0 (3)	0.0 (0)	13.0 (3)	0.0 (0)	4.3 (1)	4.3 (1)	21.7 (5)	4.3 (1)	1000 (10)	64.3 (9)	0.0 (0)	14.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	21.4 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	
	4千人未満	1000 (30)	35.1 (13)	0.0 (0)	27.0 (10)	0.0 (0)	5.4 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	24.3 (9)	8.1 (3)	1000 (14)	58.8 (10)	0.0 (0)	29.4 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	11.8 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	
	4千人以上	1000 (37)	28.0 (14)	0.0 (0)	36.0 (18)	0.0 (0)	10.0 (5)	0.0 (0)	6.0 (3)	0.0 (0)	16.0 (8)	4.0 (2)	1000 (21)	38.5 (10)	0.0 (0)	38.5 (10)	0.0 (0)	0.0 (0)	7.7 (2)	0.0 (0)	11.5 (3)	0.0 (0)	3.8 (1)	
組合員所有森林面積	1万ha未満	1000 (14)	25.0 (4)	0.0 (0)	6.3 (1)	0.0 (0)	6.3 (1)	0.0 (0)	6.3 (1)	6.3 (1)	25.0 (4)	25.0 (4)	1000 (4)	66.7 (4)	0.0 (0)	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	16.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	
	1万5千ha未満	1000 (23)	31.0 (9)	0.0 (0)	17.2 (5)	3.4 (1)	13.8 (4)	0.0 (0)	3.4 (1)	0.0 (0)	27.6 (8)	3.4 (1)	1000 (12)	53.3 (8)	0.0 (0)	20.0 (3)	6.7 (1)	0.0 (0)	20.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	
	2万ha未満	1000 (13)	41.2 (7)	0.0 (0)	23.5 (4)	0.0 (0)	11.8 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	23.5 (4)	0.0 (0)	1000 (6)	75.0 (6)	0.0 (0)	25.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	
	2万ha以上	1000 (53)	30.9 (21)	0.0 (0)	32.4 (22)	0.0 (0)	5.9 (4)	0.0 (0)	4.4 (3)	0.0 (0)	20.6 (14)	5.9 (4)	1000 (29)	47.1 (16)	0.0 (0)	32.4 (11)	0.0 (0)	0.0 (0)	8.8 (3)	0.0 (0)	8.8 (3)	0.0 (0)	2.9 (1)	

表4. 低コスト化とコンプライアンスの取組みについて

(上段:構成比 単位:% 下段:組合数)

		コンプライアンスについて組合で実施した取組み												コンプライアンスについて今後強化したい取組み											
		合計	マニュアルの作成	研修の実施	職場環境の改善	組織機構・職務分掌の見直し	職員の人材育成	外部相談窓口の設置	ダブルチェック	内部監査の実施	員外監事(専門家監事)の登用	その他	特になし	合計	マニュアルの作成	研修の実施	職場環境の改善	組織機構・職務分掌の見直し	職員の人材育成	外部相談窓口の設置	ダブルチェック	内部監査の実施	員外監事(専門家監事)の登用	その他	特になし
地域	総平均	100.0 (101)	22.6 (65)	30.7 (88)	10.1 (29)	9.7 (29)	10.1 (29)	9.7 (29)	10.1 (29)	3.8 (11)	1.4 (4)	1.4 (4)	1.0 (3)	100.0 (94)	3.0 (6)	12.4 (25)	22.9 (46)	13.9 (28)	20.9 (42)	1.5 (3)	7.5 (15)	7.5 (15)	6.5 (13)	0.5 (1)	3.5 (7)
	北海道	100.0 (10)	25.8 (8)	29.0 (9)	9.7 (3)	9.7 (3)	9.7 (3)	9.7 (3)	9.7 (3)	3.2 (1)	0.0 (0)	0 (0)	3.2 (1)	100.0 (10)	8.3 (2)	25.0 (6)	25.0 (6)	16.7 (4)	16.7 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	4.2 (1)	4.2 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
	東北	100.0 (15)	23.3 (10)	32.6 (14)	9.3 (4)	11.6 (5)	14.0 (6)	2.3 (1)	7.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (15)	0.0 (0)	3.1 (1)	25.0 (8)	10.0 (5)	14.0 (7)	4.0 (0)	5.0 (3)	6.0 (2)	1.0 (4)	3.0 (0)	0.0 (2)
	関東・東山	100.0 (10)	24.1 (7)	34.5 (10)	10.3 (3)	10.3 (3)	10.3 (3)	0.0 (0)	6.9 (2)	3.4 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (9)	0.0 (0)	9.1 (2)	27.3 (6)	13.6 (3)	27.3 (6)	4.5 (1)	4.5 (1)	4.5 (1)	9.1 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)
	北陸	100.0 (8)	20.0 (4)	35.0 (7)	10.0 (2)	5.0 (1)	15.0 (3)	0.0 (0)	5.0 (1)	5.0 (1)	0.0 (0)	5.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (8)	6.7 (1)	13.3 (2)	20.0 (3)	13.3 (2)	20.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (3)	0.0 (0)	6.7 (0)	0.0 (0)
	東海	100.0 (6)	44.4 (4)	33.3 (3)	11.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	11.1 (1)	100.0 (6)	0.0 (0)	8.3 (1)	33.3 (4)	25.0 (3)	8.3 (1)	0.0 (0)	8.3 (1)	8.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	8.3 (1)
	近畿	100.0 (11)	25.7 (9)	28.6 (10)	11.4 (4)	8.6 (3)	8.6 (3)	0.0 (0)	8.6 (3)	2.9 (1)	5.7 (2)	0.0 (0)	0 (0)	100.0 (10)	0.0 (0)	10.0 (2)	25.0 (5)	5.0 (1)	20.0 (4)	0.0 (0)	15.0 (3)	15.0 (3)	10.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)
	中国	100.0 (11)	18.8 (6)	31.3 (10)	6.3 (2)	12.5 (4)	6.3 (2)	0.0 (0)	9.4 (3)	12.5 (4)	3.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (10)	7.7 (2)	11.5 (3)	23.1 (6)	15.4 (4)	15.4 (4)	0.0 (0)	3.8 (1)	11.5 (3)	3.8 (1)	0.0 (0)	7.7 (2)
	四国	100.0 (11)	13.0 (3)	30.4 (7)	8.7 (2)	21.7 (5)	8.7 (2)	0.0 (0)	4.3 (1)	4.3 (1)	0.0 (0)	4 (1)	4 (1)	100.0 (11)	0.0 (0)	21.1 (4)	21.1 (4)	10.5 (2)	15.8 (3)	5.3 (1)	10.5 (2)	5.3 (1)	5.3 (1)	0.0 (0)	5.3 (1)
	九州・沖縄	100.0 (19)	21.5 (14)	27.7 (18)	12.3 (8)	7.7 (5)	12.3 (8)	4.6 (3)	6.2 (4)	3.1 (2)	1.5 (1)	3.1 (2)	0.0 (0)	100.0 (15)	3.2 (1)	12.9 (4)	12.9 (4)	12.9 (4)	32.3 (10)	3.2 (1)	12.9 (4)	0.0 (0)	6.5 (2)	0.0 (0)	3.2 (1)
組合員数	1千人未満	100.0 (18)	26.5 (13)	30.6 (15)	14.3 (7)	12.2 (6)	8.2 (4)	0.0 (0)	2.0 (1)	4.1 (2)	0.0 (0)	2.0 (1)	100.0 (17)	2.8 (1)	22.2 (8)	27.8 (10)	13.9 (5)	19.4 (7)	2.8 (1)	5.6 (2)	2.8 (1)	2.8 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	
	2千人未満	100.0 (17)	25.5 (13)	29.4 (15)	9.8 (5)	7.8 (4)	7.8 (4)	11.8 (6)	2.0 (1)	2.0 (1)	0.0 (0)	2.0 (1)	100.0 (16)	5.4 (2)	13.5 (5)	18.9 (7)	10.8 (4)	18.9 (7)	0.0 (0)	8.1 (3)	13.5 (5)	8.1 (3)	0.0 (0)	2.7 (1)	
	4千人未満	100.0 (30)	21.6 (19)	29.5 (26)	9.1 (8)	12.5 (11)	12.5 (11)	2.3 (2)	4.5 (2)	2.3 (1)	1.1 (1)	3.4 (3)	1.1 (1)	100.0 (27)	5.4 (3)	7.1 (4)	19.6 (11)	16.1 (9)	21.4 (12)	1.8 (1)	10.7 (6)	7.1 (4)	3.6 (2)	1.8 (1)	5.4 (3)
	4千人以上	100.0 (36)	20.2 (20)	32.3 (32)	9.1 (9)	8.1 (8)	11.1 (11)	1.0 (1)	9.1 (9)	6.1 (6)	2.0 (2)	1.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (34)	0.0 (0)	11.1 (8)	25.0 (18)	13.9 (10)	22.2 (16)	1.4 (1)	5.6 (4)	6.9 (5)	9.7 (7)	0.0 (0)	4.2 (3)
組合員所有森林面積	1万ha未満	100.0 (13)	26.7 (8)	33.3 (10)	16.7 (5)	3.3 (1)	3.3 (1)	6.7 (2)	3.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	6.7 (2)	100.0 (12)	4.3 (1)	17.4 (4)	17.4 (4)	17.4 (4)	17.4 (4)	21.7 (5)	0.0 (0)	13.0 (3)	4.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	4.3 (1)
	1万5千ha未満	100.0 (22)	26.7 (16)	30.0 (18)	10.0 (6)	13.3 (8)	13.3 (8)	0.0 (0)	1.7 (1)	3.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	1.7 (1)	100.0 (20)	5.1 (2)	12.8 (5)	25.6 (10)	12.8 (5)	23.1 (9)	2.6 (1)	5.1 (2)	7.7 (3)	5.1 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)
	2万ha未満	100.0 (13)	23.1 (9)	30.8 (12)	10.3 (4)	10.3 (4)	5.1 (2)	12.8 (5)	2.6 (1)	2.6 (1)	0.0 (0)	2.6 (1)	0.0 (0)	100.0 (10)	10.5 (2)	15.8 (3)	31.6 (6)	5.3 (1)	21.1 (4)	0.0 (0)	5.3 (1)	5.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	5.3 (1)
	2万ha以上	100.0 (53)	20.3 (32)	30.4 (48)	8.9 (14)	10.1 (16)	12.0 (19)	1.9 (3)	7.6 (12)	4.4 (7)	2.5 (4)	1.9 (3)	0.0 (0)	100.0 (52)	0.8 (1)	10.8 (13)	21.7 (26)	15.0 (18)	20.0 (24)	1.7 (2)	7.5 (9)	8.3 (10)	9.2 (11)	0.8 (1)	4.2 (5)

整理 番号	
----------	--

第 30 回 森林組合アンケート調査票

(平成 29 年 9 月実施 農林中央金庫・農林中金総合研究所)

都道府県 _____ 森林組合 _____ TEL _____

(記入担当者役職名 _____ 氏名 _____ E-mail _____)

I 組合の概況

問 1 貴組合の概況を、平成 28 年度の業務報告書などをもとに記入してください。(該当がないものは「0」を記入。小数点以下は四捨五入)。現業職員数について、担当(「造林」「伐出」等の別)が兼務となっている場合は、その割合で按分して、小数点以下 1 位までご記入ください。
(例: 1 人の兼務割合が造林と伐出で 7 割と 3 割の場合は、各「0.7 人」、「0.3 人」など)

【組織・体制】

組合管内の 森林面積	うち 国有林	うち県・市 町村有林	組合員所有 の森林面積	うち 人工林	うち 組合所有林	組合の 出資金総額	中核組合 認定有無 (1つに○)
ha 52,704.9 (n=104)	ha 14,494.0 (n=103)	ha 5,042.2 (n=103)	ha 24,069.3 (n=103)	ha 14,834.5 (n=99)	ha 68.1 (n=95)	千円 161,712.4 (n=104)	1. あり(81) 2. なし(20) (n=101)

直近合併年 (10 年以内)	組合員 総数	うち 地区外	総代数	理事数	うち常勤	うち職員 兼務	監事数
年 18.8 (n=32) 平成	人 3,851.7 (n=103)	人 370.3 (n=101)	人 176.2 (n=103)	人 13.0 (n=103)	人 1.1 (n=103)	人 0.1 (n=103)	人 3.0 (n=103)

内勤職員数 (※)	現業職員数(※) (作業班員数)	うち造林	伐出	共販	加工	その他
人 18.1 (n=99)	直接雇用 39.9 人 (n=104)	人 14.2	人 13.4	人 1.2	人 7.2	人 3.9
	継続的請負 17.2 人 (n=104)	人 8.3	人 7.3	人 0.1	人 0.1	人 1.0

(※) 内勤職員は、現業担当を除く常勤職員。但し現場の指導・監督担当を含む。現業職員は、作業を直接担当する人。

【素材生産量】

	26 年度	27 年度	28 年度
間 伐	11,061.6 m ³ (n=104)	11,603.7 m ³ (n=104)	11,842.8 m ³ (n=104)
主 伐	8,419.6 m ³ (n=104)	8,842.3 m ³ (n=104)	9,734.8 m ³ (n=104)
合 計	19,481.1 m ³ (n=104)	20,446.0 m ³ (n=104)	21,577.7 m ³ (n=104)

(※) 生産量は販売数量ではなく、貴組合林産事業の伐出数量(請負班への発注を含む)を記入ください。

今年度(29 年度)の素材販売単価趨勢 (1つに○)	1. 上昇(7) 2. 横ばい(84) 3. 下降(13)
-------------------------------	-------------------------------

問2 平成26～28年度の財務状況について、業務報告書などをもとに記入してください。

【損益の状況】 () 内数値：組合数

単位：千円

事業区分		損益	26年度	27年度	28年度	
一般事業	指導	収益	5, 111. 5 (103)	4, 617. 6 (103)	3, 884. 0 (103)	主な増減（27年度-28年度間） 理由（各部門1つに○）
		費用	5, 437. 5 (103)	4, 935. 3 (103)	4, 116. 2 (103)	
		損益	▲326. 0 (103)	▲317. 7 (103)	▲232. 2 (103)	
	販売	収益	191, 313. 0 (104)	190, 972. 7 (104)	196, 161. 2 (104)	1. 素材販売単価の変動(6) 2. 素材販売数量の変動(70) 3. コスト変動(6) 4. その他(10) (n=92)
		費用	150, 200. 3 (104)	150, 955. 8 (104)	155, 654. 9 (104)	
		損益	41, 112. 7 (104)	40, 016. 9 (104)	40, 506. 3 (104)	
	加工	収益	259, 814. 7 (70)	270, 523. 8 (67)	284, 197. 3 (65)	1. 製品販売単価の変動(2) 2. 製品販売数量の変動(41) 3. コスト変動(6) 4. その他(11) (n=60)
		費用	240, 613. 8 (70)	250, 785. 7 (67)	263, 117. 3 (65)	
		損益	19, 200. 8 (70)	19, 738. 1 (67)	21, 080. 0 (65)	
	森林整備	収益	372, 337. 5 (104)	366, 752. 7 (104)	350, 842. 7 (104)	1. 事業量の変動(56) 2. 単価の変動(6) 3. コスト変動(11) 4. 公共事業による変動(16) 5. その他(4) (n=93)
		費用	268, 731. 5 (104)	260, 987. 0 (104)	248, 374. 0 (104)	
		損益	103, 605. 9 (104)	105, 765. 7 (104)	102, 468. 7 (104)	
特殊事業	林地処分	収益	65, 854. 0 (2)	56, 638. 0 (2)	61, 858. 0 (2)	←特殊事業があった場合記入
		費用	65, 493. 0 (2)	50, 422. 5 (2)	57, 242. 0 (2)	
		損益	361. 0 (2)	6, 215. 5 (2)	4, 616. 0 (2)	
	森林経営	収益	1, 577. 0 (6)	2, 923. 1 (7)	575. 3 (7)	
		費用	1, 267. 0 (6)	3, 194. 4 (7)	1, 458. 0 (7)	
		損益	310. 0 (6)	▲271. 3 (7)	▲882. 7 (7)	
	信託	収益	8, 751. 5 (2)	6, 378. 0 (2)	20, 469. 5 (2)	
		費用	7, 770. 0 (2)	5, 904. 0 (2)	19, 656. 5 (2)	
		損益	981. 5 (2)	474. 0 (2)	813. 0 (2)	
事業総利益（損失額）		157, 363. 1 (104)	158, 294. 1 (104)	156, 284. 2 (104)		
事業管理費		138, 514. 6 (104)	140, 150. 1 (104)	139, 261. 5 (104)		
事業利益（事業損失）		18, 848. 5 (104)	18, 144. 0 (104)	17, 022. 8 (104)		
事業外損益	収益	6, 981. 7 (104)	8, 022. 0 (104)	6, 655. 4 (104)		
	費用	3, 423. 0 (104)	4, 895. 7 (104)	4, 024. 5 (104)		
	損益	3, 558. 7 (104)	3, 126. 2 (104)	2, 630. 9 (104)		
経常利益（経常損失）		22, 407. 2 (104)	21, 270. 3 (104)	19, 653. 7 (104)		
特別損益	収益	22, 962. 3 (103)	22, 370. 0 (104)	13, 690. 3 (103)		
	費用	22, 752. 6 (103)	21, 031. 1 (104)	12, 179. 8 (103)		
	損益	209. 7 (103)	1, 388. 8 (104)	1, 510. 5 (103)		
税引き前当期利益		22, 614. 8 (104)	22, 609. 1 (104)	21, 149. 7 (104)		

【借入金】

短期借入金期末残高	116,665.4(44)	134,308.8(39)	138,099.4(36)
長期借入金期末残高	87,350.7(55)	78,637.8(54)	76,407.6(52)

問3 今年度（29年度）の組合業況について、あてはまるもの1つに○をつけてください。（n=104）

1. 良い(28) 2. さほど良くない(57) 3. 悪い(19)

問4 先行き（30年度以降）の組合業況を予測して、あてはまるもの1つに○をつけてください。（n=104）

1. 良い(17) 2. さほど良くない(70) 3. 悪い(17)

Ⅱ 資金の借入動向について

問5 短期資金（借入期間が1年以内の借入金）の借入状況

（1）平成26～28年（事業年度）に、短期資金を借入れましたか。どちらか1つに○をつけてください。
い。（※）年度末には借入残高がなくとも、期間中に借入れた場合には、「1. 借入れた」を選んでください。（n=104）

1. 借入れた (58)

2. 借入れなかった (46) ⇒ 問6へ

→ 以下の問5（2）～（4）は、「1. 借入れた」を選択した組合に伺います。（n=58）

（2）短期資金の使途（借入目的）は何ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 立木の取得資金 (14) 2. 造林・林産等事業の運転資金 (41) 3. 加工事業の運転資金 (8)
4. 販売事業の運転資金 (13) 5. 経営不振・市況悪化等に伴う（赤字）運転資金 (5)
6. 設備投資に伴うつなぎ資金（長期資金の借入、補助金受領までのつなぎ資金） (15)
7. その他 (4)

（3）短期資金の借入先はどこですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。（n=58）

1. 都道府県森連 (21) 2. 都道府県 (1) 3. 市町村 (7) 4. 農林中金 (23) 5. JA (8) 6. 銀行 (26)
7. 信用金庫 (9) 8. 信用組合 (3) 9. その他 (0)

（4）前問（3）で最も利用している借入先を選択する理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。（n=58）

1. 組合事業に対する理解 (42) 2. 融資スタンス（業況が厳しい時も融資してくれるなど） (10)
3. 情報提供サービスが充実 (2) 4. 商品・サービスの品揃え (1) 5. 補助金の振込先のため (4)
6. 融資実行のスピード (20) 7. 事務所から近くて便利 (12) 8. 日頃のコミュニケーション (13)
9. 融資の金利条件が良い (31) 10. 長年のお付き合いで (18) 11. その他 (5)

問6 長期資金（借入期間が1年超の借入金）の借入状況

（1）平成26～28年（事業年度）末のいずれかに、長期資金の借入残高はありましたか。どちらか1つに○をつけてください。（n=104）

1. あった (59)

2. なかった (45) ⇒ 問7へ

→ 以下の問6（2）～（4）は、「1. あった」を選択した組合に伺います。

（2）その長期資金の使途（借入目的）は何ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。
（n=59）

1. 林産事業の設備（高性能林業機械等）取得 (31) 2. 加工事業の設備取得 (12)
3. 販売事業の設備（市場建屋等）取得 (6) 4. 山林取得 (4) 5. 経常的な運転資金（長期運転資金） (12)
6. 経営不振・市況悪化等に伴う（赤字）運転資金 (2) 7. その他 (10)

（3）長期資金の借入先はどこですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。（n=59）

1. 都道府県森連 (1) 2. 都道府県 (7) 3. 市町村 (2) 4. 農林中金 (25) 5. JA (4) 6. 銀行 (16)
7. 信用金庫 (5) 8. 信用組合 (2) 9. 日本政策金融公庫（旧農林漁業金融公庫） (14)
10. その他の政府系金融機関 (1) 11. その他 (3)

（4）前問（3）で最も利用している借入先を選択する理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。（n=59）

1. 組合事業に対する理解 (37) 2. 融資スタンス（業況が厳しい時も融資してくれるなど） (11)
3. 情報提供サービスが充実 (2) 4. 商品・サービスの品揃え (1) 5. 補助金の振込先のため (2)
6. 融資実行のスピード (17) 7. 事務所から近くて便利 (10) 8. 日頃のコミュニケーション (9)
9. 融資の金利条件が良い (29) 10. 長年のお付き合いで (21) 11. その他 (7)

問7 今後の借入予定

(1) 今後(向こう1年間)の短期資金の借入の見込みはどうか。あてはまるもの1つに○をつけてください。(n=104)

1. 今後も同程度の金額の借入を考えている(35) 2. 今後は借入金額を増やすことを考えている(2)
3. 今後は借入金額を減らすことを考えている(9) 4. 現在予定はないが、状況によっては借入れ(20)
5. 借入れる予定はない(38)

(2) 今後(向こう1年間)、新たに長期資金を借入れる予定はありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。(n=104)

1. 借り入れる予定がある(17) 2. 今はないが状況に応じて借入れ(19) 3. 借入れる予定はない(68)

→(3) 前問(2)で「1」または「2」を選んだ組合にお尋ねします。長期資金の使途(借入目的)は何か。あてはまるものすべてに○をつけてください。(n=36)

1. 林産事業の設備(高性能林業機械等)取得(20) 2. 加工事業の設備取得(7)
3. 販売事業の設備(市場建屋等)取得(1) 4. 山林取得(0) 5. 経常的な運転資金(長期運転資金)(7)
6. 経営不振・市況悪化等に伴う(赤字)運転資金(2) 7. その他(4)

(4) 問7(1)で「1」「2」「3」「4」のいずれかを、または問7(2)で「1」「2」のいずれかを選択した組合に伺います。

a. 今後、資金借入れを検討する際に、相談したい機関等はどこですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。(n=68)

1. 都道府県森連(25) 2. 都道府県(8) 3. 市町村(8) 4. 農林中金(50) 5. JA(12) 6. 銀行(32)
7. 信用金庫(12) 8. 信用組合(2) 9. 日本政策金融公庫(旧農林漁業金融公庫)(10)
10. その他の政府系金融機関(1) 11. その他(0)

b. 前問a.で選択した機関のうち、最も相談したい機関の番号一つを()内に記入してください。(n=62)

- (1. 都道府県森連(11) 2. 都道府県(3) 3. 市町村(3) 4. 農林中金(25) 5. JA(2) 6. 銀行(13) 7. 信用金庫(2) 8. 信用組合(2) 9. 日本政策金融公庫(旧農林漁業金融公庫)(1)
10. その他の政府系金融機関(0) 11. その他(0))

【自由意見】 資金借入についてご意見があれば、記入してください。

Ⅲ 市町村との関わりについて

平成29年6月に閣議決定された「未来投資戦略2017」及び「骨太の方針」において、森林環境税(仮称)の検討と併せて、市町村が主体となった森林整備等を推進することが示されました。これにより、今後地域の民有林整備を進める上で、森林組合と市町村の関係がより緊密になることが想定されます。貴組合と市町村の現状の関わり等についてご回答ください。

問8 市町村の林務体制等について

(1) 貴組合の管轄範囲について、あてはまるもの1つに○をつけてください。(n=104)

1. 1市町村を貴組合のみで管轄している(36) 2. 1市町村を他組合と共に管轄している(14)
3. 複数の市町村を管轄している(※注)(47) 4. その他(7)

(※注) 貴組合が複数の市町村を管轄している場合、以下の設問(問10まで)は、主要な市町村一つ(例えば、森林面積が最も大きい、組合の事務所が存在する等)を対象にご回答ください。

(2) 市町村の林業行政の組織体制について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

(※) 「1」「2」を選択した場合は、人数を記入してください。(n=103)

1. 専任の職員が配置されている(3.4人)(37) 2. 兼任の職員が配置されている(2.6人)(34)
3. 林業行政の専門担当部課(または係)が設置されている(57)

(3) 市町村との打合せ頻度について、あてはまるもの1つに○をつけてください(公式の会議に限らず担当者間の相談を含む)。(n=103)

1. 週3回以上(9) 2. 週1~2回程度(32) 3. 2週間に1回程度(21) 4. 1ヶ月に1回程度(17)
5. 2~3ヶ月に1回程度(16) 6. 半年に1回程度(5) 7. 1年に1回程度(2) 8. 特になし(1)

主な打合せ内容について簡潔にご記入ください。

問9 市町村事業との関わりについて

(1) 市町村の主な林務関係業務のうち貴組合が関わっているものについて、あてはまるものすべてに○をつけてください(業務委託に限らず相談・協力等を含む)。(n=104)

- | | | |
|--------------------------|--------------------------|------------------|
| 1. 市町村森林整備計画(70) | 2. 市町村有林の管理・整備請負(委託)(93) | 3. 林道の設計・管理(19) |
| 4. 市町村が実施主体となった私有林整備(31) | 5. 地籍調査(18) | 6. 特定間伐等促進計画(37) |
| 7. その他(5) | | |

(2) 市町村から業務委託・発注を受けているものはありますか、どちらか1つに○をつけてください(随意契約に限らず入札等を経た上での委託・発注を含む)(n=104)。

- | | |
|-----------|-----------------|
| 1. あり(97) | 2. なし(7) ⇒ (3)へ |
|-----------|-----------------|

→「1. あり」の場合は、主なものの内容(業務内容、事業量等)を簡潔にご記入ください。

(3) 森林整備事業(造林補助金)で市町村による上乗せ補助はありますか、どちらか1つに○をつけてください。(n=104)

- | | |
|-----------|-----------|
| 1. あり(79) | 2. なし(25) |
|-----------|-----------|

(4) 森林組合が活用できる市町村単独の補助事業(国や都道府県事業への上乗せ補助を除く)はありますか、どちらか1つに○をつけてください。(n=104)

- | | |
|-----------|---------------------|
| 1. あり(43) | 2. なし(61) ⇒ [自由意見]へ |
|-----------|---------------------|

→「1. あり」の場合は、主なものの内容(名称、補助内容、補助率等)を簡潔にご記入ください。

[自由意見] 市町村の林業行政についてご意見があれば、記入してください。

問10 林地台帳(※)について

(※) 林地台帳は、従来の森林簿とは異なります。市町村が所有者や林地の境界に関する情報などを林地台帳として整備し公表する制度で、16年の森林法の改正において創設されました。

(1) 平成30年度末までに市町村において整備することとなっている林地台帳の整備状況(協議会等の開催を含む)について、あてはまるもの1つに○をつけてください。(n=104)

- | | |
|---------------------------|--------------------------|
| 1. 平成28年度より整備が進められている(7) | 2. 平成29年度より整備が進められている(6) |
| 3. 平成30年度より整備が進められる予定(23) | 4. 不明(68) |

(2) 林地台帳の整備に関する貴組合の関わりについて、あてはまるもの1つに○をつけてください。(n=102)

- | | |
|--------------------------|---------------------------|
| 1. 事業発注を受けて台帳整備の一部を担う(2) | 2. 事業発注はないが、データ提供等で協力(14) |
| 3. 関わりなし(32) | 4. 林地台帳の整備が始まっていない(44) |
| 5. その他(10) | |

(3) 林地台帳が整備・公表されることによる貴組合にとっての期待される効果、懸念事項等について、あてはまるものすべてに○をつけてください。(n=102)

- | | |
|--------------------------|---------------------|
| 1. 事業量(森林整備・素材生産)の拡大(42) | 2. 森林所有者特定の円滑化(84) |
| 3. 森林現況調査の円滑化(56) | 4. 境界明確化作業の円滑化(52) |
| 5. 山林土地売買の増加(17) | 6. 素材生産業者との競争激化(24) |
| 7. 影響なし(4) | 8. その他(3) |

Ⅳ その他

問 1 1 低コスト化の取組みについて

(1) 森林整備・素材生産及び植栽・育林について、過去3年以内に貴組合で実施した低コスト化の取組として、あてはまるものすべてに○をつけてください。

【森林整備・素材生産】 (n=104)

- | | | | |
|-------------------------|-------------------------|---------------------|------------------|
| 1. 施業集約化による事業面積の拡大 (71) | 2. 高性能林業機械の更新 (導入) (68) | | |
| 3. オペレータの育成 (47) | 4. 列状間伐 (19) | 5. 林道・林業専用道の整備 (29) | 6. 森林作業道の整備 (64) |
| 7. GPS・GISの活用 (60) | 8. その他 (3) | 9. 特になし (1) | |

【植栽・育林】 (n=103)

- | | | |
|--------------------------|------------------------|------------------|
| 1. 伐採と地拵えの一貫作業 (41) | 2. 地拵え専用機械の導入 (0) | 3. コンテナ苗の導入 (32) |
| 4. 精鋭樹 (エリートツリー) の導入 (1) | 5. 早生樹種の導入 (0) | 6. 低密度植栽 (11) |
| 7. 植林作業の機械化 (0) | 8. 下刈り作業の簡略化 (5) | 9. その他 (1) |
| 10. 特になし (30) | 11. 植栽・再造林を実施していない (9) | |

(2) 前問(1)で選択した取組みのうち、コスト削減の効果があった取組みの番号を()内に記入(いくつでも可)してください。

【森林整備・素材生産】

(1. 施業集約化による事業面積の拡大 (44) 2. 高性能林業機械の更新 (導入) (52) 3. オペレータの育成 (19) 4. 列状間伐 (12) 5. 林道・林業専用道の整備 (19) 6. 森林作業道の整備 (38) 7. GPS・GISの活用 (25) 8. その他 (1) 9. 特になし (0)) (90)

【植栽・育林】

(1. 伐採と地拵えの一貫作業 (34) 2. 地拵え専用機械の導入 (0) 3. コンテナ苗の導入 (17) 4. 精鋭樹 (エリートツリー) の導入 (1) 5. 早生樹種の導入 (0) 6. 低密度植栽 (7) 7. 植林作業の機械化 (0) 8. 下刈り作業の簡略化 (3) 9. その他 (0) 10. 特になし (1) 11. 植栽・再造林を実施していない (0)) (51)

問 1 2 コンプライアンスについて

(1) コンプライアンスの取組みで、a. 過去3年以内に貴組合で実施した取組みと、b. 今後強化したい取組み (実施、未実施両方含む)のそれぞれについて、下の選択肢のうちあてはまるものすべての番号を()内に記入してください。(a:n=101, b:n=94)

a. 実施した取組み () b. 今後強化したい取組み ()

- | | | |
|---------------------------------------|---------------------------|-----------------|
| 1. コンプライアンスマニュアルの作成 (65, 6) | 2. コンプライアンス研修の実施 (88, 25) | |
| 3. 職場環境の改善 (職場内のコミュニケーション向上) (29, 46) | 4. 組織機構・職務分掌の見直し (29, 28) | |
| 5. 職員の人材育成 (森林組合監査士資格取得含む) (30, 42) | 6. 外部相談窓口の設置 (4, 3) | |
| 7. 担当部署以外の者によるダブルチェックの実施 (20, 15) | 8. 職員による内部監査の実施 (11, 15) | |
| 9. 員外監事 (専門家監事) の登用 (4, 13) | 10. その他 (4, 1) | 11. 特になし (3, 7) |

【自由意見】コンプライアンスにはどのような課題があるとお考えですか。ご意見があれば記入してください。

--

Ⅴ 森林組合・林業の諸課題について、ご意見等を自由にご記入ください。

--

ご協力ありがとうございました。

本アンケートの集計・分析結果は対外公表することがありますが、
個別の事例について組合名が特定される形で公表することはありません。

総研レポート 30基礎研No. 1

発 行 (株)農林中金総合研究所 基礎研究部

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11 アグリスクエア新宿

電 話 03-6362-7700

本文：間伐材印刷用紙を使用しております。

